

令和 3 年 度

さいたま市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

さいたま市監査委員

監査監第698号  
令和4年8月24日

さいたま市長 清水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	江 原 大 輔
同	渋 谷 佳 孝

令和3年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	2
2	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算状況	5
(2)	歳入	7
(3)	歳出	43
3	特別会計	81
(1)	歳入歳出決算状況	81
(2)	会計別歳入歳出決算状況	82
	国民健康保険事業特別会計	83
	後期高齢者医療事業特別会計	88
	介護保険事業特別会計	91
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	94
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	97
	用地先行取得事業特別会計	99
	大宮駅西口都市改造事業特別会計	100
	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	102
	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	104
	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	106

指扇土地区画整理事業特別会計	108
江川土地区画整理事業特別会計	110
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	112
公債管理特別会計	114
<b>4 財産に関する調書</b>	<b>117</b>
(1) 公有財産	117
(2) 物品	118
(3) 債権	118
(4) 基金	119
<b>5 むすび</b>	<b>123</b>

## 資 料

第 1 表 財政指標の推移	131
第 2 表 性質別歳出の推移	132
第 3 表 債務負担行為額の推移	132
第 4 表 市債の状況	133
第 5 表 歳入歳出決算総括表	134
第 6 表 会計別歳入年度比較表	136
第 7 表 会計別歳出年度比較表	138
第 8 表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	140
第 9 表 一般会計歳出節別年度比較表	141
第 10 表 一般会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	142
第 11 表 特別会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	144
第 12 表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表	146

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 各符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 …… 負数
  - 「0.0」 …… 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 …… 該当項目のないもの
  - 「\*\*\*\*\*」 …… 比率が1,000％以上の数値となるもの
  - 「○」 …… 前年度にあつて、当年度になくなった款項
  - 「皆増・皆減」 …… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの
- 5 事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

## 令和3年度 さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度さいたま市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月4日まで

### 第3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和3年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、正確であると認められ、また、予算の執行状況についても、おおむね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算額

決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	705,595,760	325,335,420	1,030,931,181
歳 入 総 額	653,864,584	320,470,814	974,335,399
歳 出 総 額	640,100,152	317,526,441	957,626,594
歳入歳出差引額	13,764,431	2,944,373	16,708,804
翌年度へ繰り越すべき財源	6,436,674	323,569	6,760,244
実 質 収 支 額	7,327,756	2,620,804	9,948,560

(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

## (2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

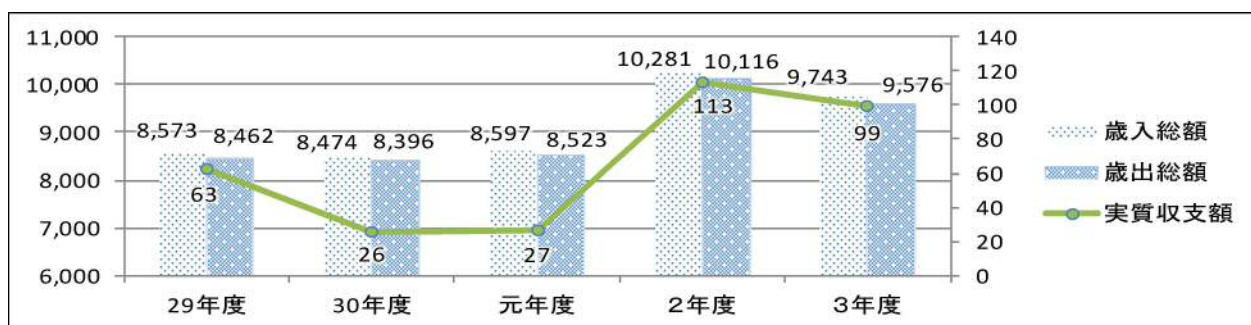
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,030,931,181	1,078,428,549	△ 47,497,368	△ 4.4
歳 入 総 額	974,335,399	1,028,111,049	△ 53,775,650	△ 5.2
歳 出 総 額	957,626,594	1,011,655,268	△ 54,028,674	△ 5.3
歳入歳出差引額	16,708,804	16,455,780	253,024	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	6,760,244	5,143,007	1,617,236	31.4
実 質 収 支 額	9,948,560	11,312,772	△ 1,364,211	△ 12.1

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で537億7,565万円(5.2%)、歳出で540億2,867万円(5.3%)それぞれ減少しており、実質収支額では13億6,421万円(12.1%)減少している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



# 一 般 会 計



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第3表」のとおりである。

#### 第3表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合
	予 算 現 額 A	決 算 額 B		
歳 入	705,595,760	653,864,584	△ 51,731,176	92.7
歳 出	705,595,760	640,100,152	65,495,608	90.7

歳入予算現額 7,055 億 9,576 万円に対し、歳入決算額は 6,538 億 6,458 万円で差引き 517 億 3,117 万円 (7.3%) 下回っている。

歳出予算現額 7,055 億 9,576 万円に対し、歳出決算額は 6,401 億 15 万円で差引額は 654 億 9,560 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第4表」のとおりである。

#### 第4表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	653,864,584	716,378,360	△ 62,513,775
歳 出	総 額	640,100,152	703,908,069	△ 63,807,916
歳 入	歳 出 差 引 額	13,764,431	12,470,290	1,294,141
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	269,378	869,103	△ 599,725
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,146,077	3,811,004	2,335,072
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	21,219	0	21,219
	計	6,436,674	4,680,108	1,756,566
実 質	収 支 額	7,327,756	7,790,182	△ 462,425

(注) 1 「継続費通次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

2 「繰越明許費繰越額」は歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

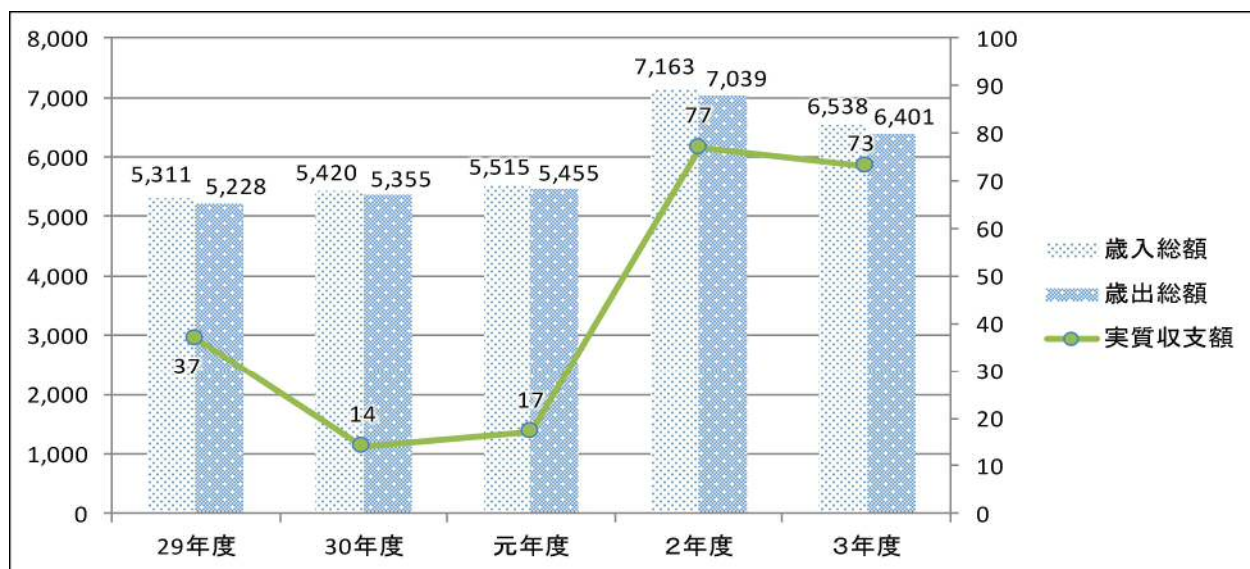
3 「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 6,538 億 6,458 万円に対し、歳出決算額は 6,401 億 15 万円で、歳入歳出差引額は 137 億 6,443 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 64 億 3,667 万円が含まれているので、これを差し引いた 73 億 2,775 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、4 億 6,242 万円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

(単位：億円)



## (2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

### 第5表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	705,595,760	763,366,492	△ 57,770,731	△ 7.6
調 定 額	666,325,565	728,540,674	△ 62,215,108	△ 8.5
決 算 額	653,864,584	716,378,360	△ 62,513,775	△ 8.7
予算現額に対する割合	92.7	93.8	—	△ 1.1
調定額に対する割合	98.1	98.3	—	△ 0.2
不 納 欠 損 額	533,078	474,086	58,992	12.4
収 入 未 済 額	11,989,302	11,791,357	197,944	1.7

(注) 1 決算額には還付未済額を含む。

2 「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまつた場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。

3 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。

決算額 6,538 億 6,458 万円は、前年度決算額 7,163 億 7,836 万円に比べると 625 億 1,377 万円 (8.7%) 減少している。また、決算額の予算現額に対する割合 92.7%は、前年度 93.8%に比べると 1.1 ポイント低下し、調定額に対する割合 98.1%は、前年度 98.3%に比べると 0.2 ポイント低下している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

### 第6表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	327,132	61.4	270,339	57.0	56,793	21.0
分 担 金 及 び 負 担 金	22,101	4.1	18,707	3.9	3,394	18.1
使 用 料 及 び 手 数 料	9,517	1.8	10,078	2.1	△ 560	△ 5.6
諸 収 入	174,326	32.7	174,960	36.9	△ 634	△ 0.4
合 計	533,078	100.0	474,086	100.0	58,992	12.4

不納欠損額 5 億 3,307 万円は、前年度 4 億 7,408 万円に比べると 5,899 万円 (12.4%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税 3 億 2,713 万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	4,507,026	37.6	5,524,675	46.9	△ 1,017,648	△ 18.4
分 担 金 及 び 負 担 金	95,845	0.8	125,157	1.1	△ 29,311	△ 23.4
使 用 料 及 び 手 数 料	87,316	0.7	97,971	0.8	△ 10,655	△ 10.9
国 庫 支 出 金	4,983,479	41.6	3,727,870	31.6	1,255,609	33.7
諸 収 入	2,315,633	19.3	2,315,263	19.6	370	0.0
そ の 他	0	0.0	419	0.0	△ 419	皆減
合 計	11,989,302	100.0	11,791,357	100.0	197,944	1.7

収入未済額 119 億 8,930 万円は、前年度 117 億 9,135 万円に比べると 1 億 9,794 万円 (1.7%) 増加している。収入未済額の主なものは、国庫支出金 49 億 8,347 万円、市税 45 億 702 万円及び諸収入 23 億 1,563 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第8表」のとおりである。

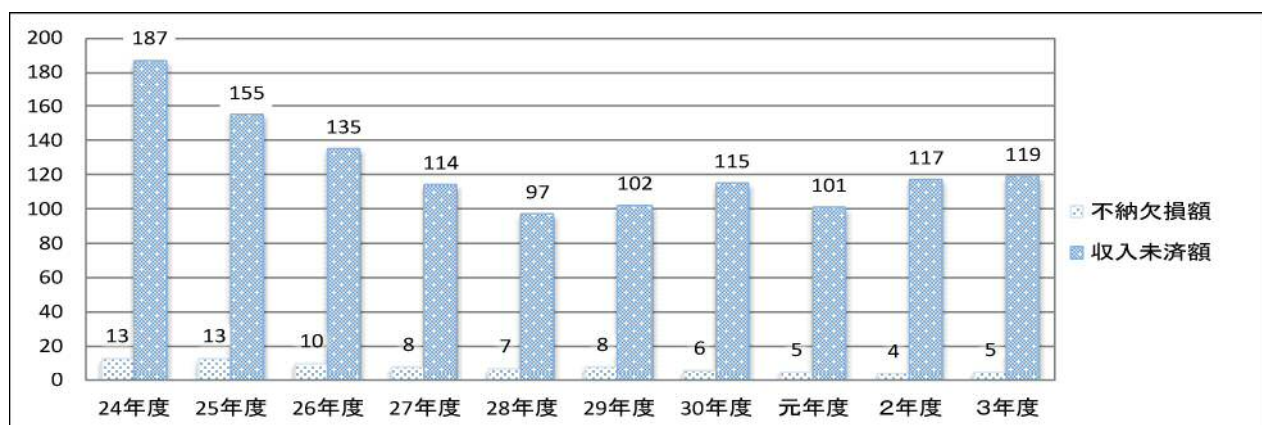
第8表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	1,345,743	18,753,119
平成25年度	1,375,362	15,532,446
平成26年度	1,036,977	13,571,901
平成27年度	823,491	11,419,067
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和2年度	474,086	11,791,357
令和3年度	533,078	11,989,302

図3 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：億円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第9表」のとおりである。

第9表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額 C	構成 比率	増減額 B-C	増減率
市 税	271,561,845	273,786,943	41.9	2,225,098	274,685,901	38.3	△ 898,957	△ 0.3
地 方 譲 与 税	2,876,001	2,979,680	0.5	103,679	2,901,407	0.4	78,273	2.7
利 子 割 交 付 金	182,000	159,174	0.0	△ 22,826	191,361	0.0	△ 32,187	△ 16.8
配 当 割 交 付 金	1,037,000	1,569,173	0.2	532,173	1,014,268	0.1	554,905	54.7
株式等譲渡所得割交付金	1,668,000	1,865,915	0.3	197,915	1,216,158	0.2	649,757	53.4
分離課税所得割交付金	308,000	335,543	0.1	27,543	325,846	0.0	9,697	3.0
法人事業税交付金	2,818,000	3,074,026	0.5	256,026	1,849,039	0.3	1,224,987	66.2
地方消費税交付金	28,418,000	29,230,742	4.5	812,742	26,617,881	3.7	2,612,861	9.8
ゴルフ場利用税交付金	58,000	64,726	0.0	6,726	57,144	0.0	7,581	13.3
自動車取得税交付金	1	126	0.0	125	0	0.0	126	皆増
環境性能割交付金	563,000	554,363	0.1	△ 8,636	572,461	0.1	△ 18,097	△ 3.2
軽油引取税交付金	6,405,000	6,551,692	1.0	146,692	6,503,660	0.9	48,031	0.7
地方特例交付金	3,216,411	3,217,806	0.5	1,395	2,122,513	0.3	1,095,293	51.6
地 方 交 付 税	14,906,640	15,557,415	2.4	650,775	6,605,372	0.9	8,952,043	135.5
交通安全対策特別交付金	320,000	324,295	0.0	4,295	330,286	0.0	△ 5,991	△ 1.8
分担金及び負担金	3,413,699	3,128,083	0.5	△ 285,615	2,691,664	0.4	436,419	16.2
使用料及び手数料	7,323,961	7,028,503	1.1	△ 295,457	6,880,332	1.0	148,171	2.2
国 庫 支 出 金	181,828,616	160,382,542	24.5	△ 21,446,073	249,912,950	34.9	△ 89,530,408	△ 35.8
県 支 出 金	30,229,012	28,843,561	4.4	△ 1,385,451	28,139,386	3.9	704,174	2.5
財 産 収 入	1,348,454	1,223,640	0.2	△ 124,813	1,265,804	0.2	△ 42,163	△ 3.3
寄 附 金	247,721	323,640	0.0	75,919	289,555	0.0	34,084	11.8
繰 入 金	10,287,151	725,161	0.1	△ 9,561,989	2,082,123	0.3	△ 1,356,961	△ 65.2
繰 越 金	12,470,291	12,470,290	1.9	△ 1	5,983,099	0.8	6,487,191	108.4
諸 収 入	45,176,550	44,861,132	6.9	△ 315,417	45,185,235	6.3	△ 324,103	△ 0.7
市 債	78,932,407	55,606,407	8.5	△ 23,326,000	48,954,909	6.8	6,651,498	13.6
合 計	705,595,760	653,864,584	100.0	△ 51,731,176	716,378,360	100.0	△ 62,513,775	△ 8.7

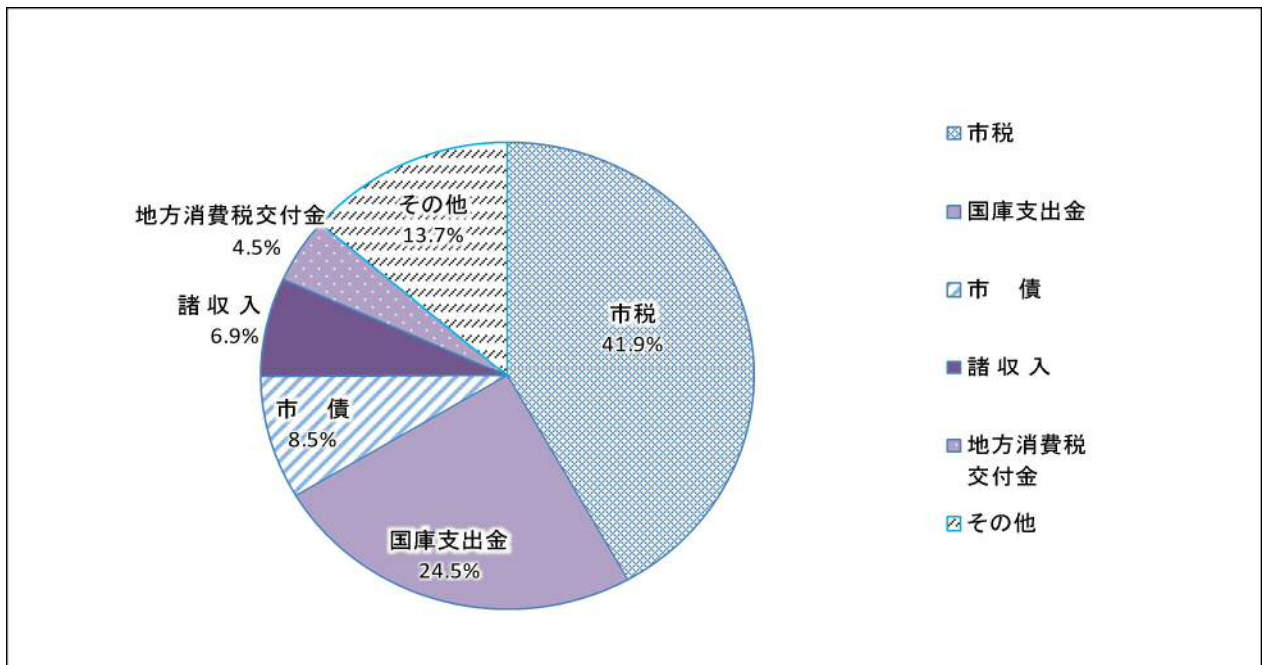
- (注) 1 区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。  
 2 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。  
 3 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。  
 4 「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税 22 億 2,509 万円、地方消費税交付金 8 億 1,274 万円及び地方交付税 6 億 5,077 万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債 233 億 2,600 万円及び国庫支出金 214 億 4,607 万円を含め合計 11 の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、517 億 3,117 万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、625億1,377万円（8.7%）減少している。これは主に、地方交付税89億5,204万円（135.5%）、市債66億5,149万円（13.6%）、繰越金64億8,719万円（108.4%）及び地方消費税交付金26億1,286万円（9.8%）が増加したものの、国庫支出金895億3,040万円（35.8%）及び繰入金13億5,696万円（65.2%）が減少したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税2,737億8,694万円（41.9%）（前年度38.3%）を占め、以下、主なものは、国庫支出金1,603億8,254万円（24.5%）（同34.9%）、市債556億640万円（8.5%）（同6.8%）及び諸収入448億6,113万円（6.9%）（同6.3%）である。

図4 款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 自主財源及び依存財源の比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	351,829,672	343,547,395	52.5	339,063,715	47.3	4,483,679	1.3
依存財源	353,766,088	310,317,189	47.5	377,314,644	52.7	△ 66,997,455	△ 17.8
合計	705,595,760	653,864,584	100.0	716,378,360	100.0	△ 62,513,775	△ 8.7

図5 自主財源及び依存財源の決算額の推移

(単位：億円)

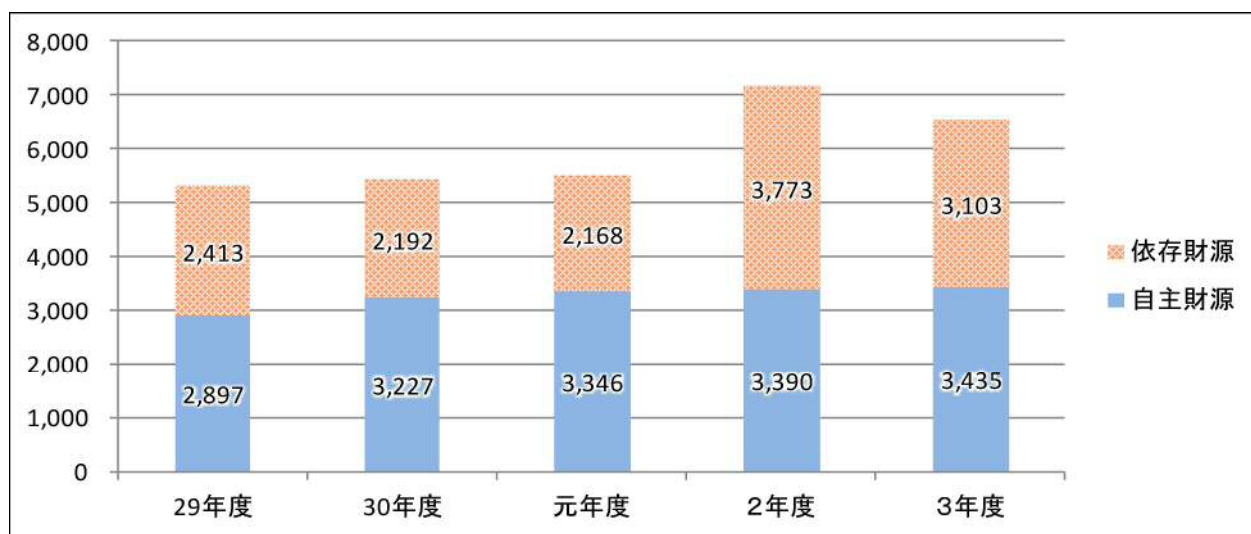
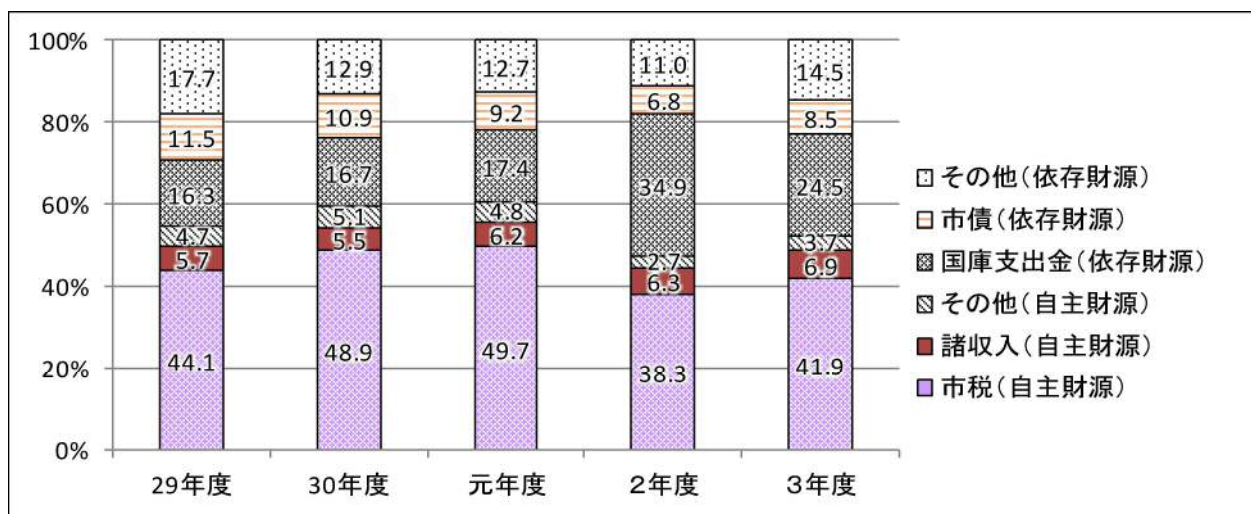


図6 自主財源及び依存財源の構成比の推移

(単位：%)



# 第1款 市税

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
市 税	271,561,845	273,786,943	2,225,098	274,685,901	△ 898,957	△ 0.3
1 市民税	152,096,000	153,510,607	1,414,607	154,445,012	△ 934,405	△ 0.6
2 固定資産税	86,972,842	87,348,035	375,193	87,962,132	△ 614,096	△ 0.7
3 軽自動車税	1,516,000	1,569,902	53,902	1,498,256	71,645	4.8
4 市たばこ税	7,507,001	7,752,866	245,865	7,231,378	521,488	7.2
5 特別土地保有税	2	0	△ 2	0	0	—
6 入湯税	5,000	3,323	△ 1,676	3,048	275	9.0
7 事業所税	4,809,000	4,847,199	38,199	4,730,605	116,593	2.5
8 都市計画税	18,656,000	18,755,008	99,008	18,815,466	△ 60,458	△ 0.3

## 予算比較

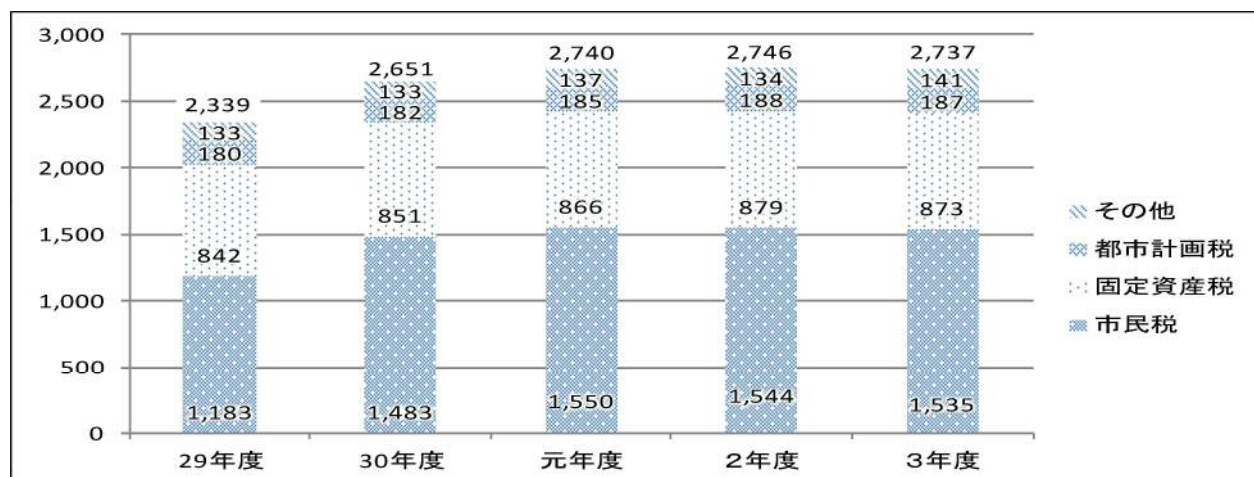
予算現額 2,715 億 6,184 万円に対し、決算額は 2,737 億 8,694 万円で、22 億 2,509 万円 (0.8%) の収入超過となっている。これは主に、法人市民税 11 億 7,991 万円、固定資産税 3 億 7,519 万円、市たばこ税 2 億 4,586 万円及び個人市民税 2 億 3,469 万円が見込みを上回ったことによるものである。

## 前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 9,895 万円 (0.3%) 減少している。これは主に、税制改正に伴う市たばこ税の税率引上げによる市たばこ税 5 億 2,148 万円が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による固定資産税 6 億 1,357 万円、ふるさと納税控除額の増加による個人市民税 4 億 8,389 万円及び税制改正に伴う法人税割の税率引下げによる法人市民税 4 億 5,050 万円が減少したことによるものである。

図7 市税の決算状況の推移

(単位：億円)





税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度							令和2年度	前年度対比
	予算現額	調定額	決算額 A	収 入 比 率		不納欠損額	収入未済額	決 算 額 B	増減額 A-B
			対予算	対調定					
市税合計	271,561,845	278,560,561	273,786,943	100.8	98.3	327,132	4,507,026	274,685,901	△ 898,957
現年課税分	268,735,001	272,408,270	270,829,796	100.8	99.4	5,655	1,628,614	272,462,690	△ 1,632,894
滞納繰越分	2,058,002	5,377,006	2,181,862	106.0	40.6	321,476	2,878,412	1,453,918	727,943
国有資産等所在 市町村交付金	706,842	706,842	706,842	100.0	100.0	0	0	707,366	△ 523
環境性能割	62,000	68,441	68,441	110.4	100.0	0	0	61,925	6,516
1 市民税	152,096,000	157,124,347	153,510,607	100.9	97.7	259,528	3,400,389	154,445,012	△ 934,405
現年課税分	151,002,000	153,400,382	152,291,680	100.9	99.3	5,157	1,145,639	153,532,646	△ 1,240,966
滞納繰越分	1,094,000	3,723,964	1,218,927	111.4	32.7	254,371	2,254,750	912,365	306,561
① 個人	134,529,000	138,279,280	134,763,695	100.2	97.5	253,092	3,292,656	135,247,592	△ 483,896
現年課税分	133,623,000	134,855,289	133,789,585	100.1	99.2	5,157	1,086,721	134,354,677	△ 565,091
滞納繰越分	906,000	3,423,990	974,109	107.5	28.4	247,935	2,205,935	892,915	81,194
② 法人	17,567,000	18,845,066	18,746,911	106.7	99.5	6,436	107,732	19,197,420	△ 450,508
現年課税分	17,379,000	18,545,092	18,502,094	106.5	99.8	0	58,917	19,177,969	△ 675,875
滞納繰越分	188,000	299,973	244,817	130.2	81.6	6,436	48,815	19,450	225,367
2 固定資産税	86,972,842	88,213,122	87,348,035	100.4	99.0	48,125	828,159	87,962,132	△ 614,096
① 固定資産税	86,266,000	87,506,280	86,641,193	100.4	99.0	48,125	828,159	87,254,766	△ 613,573
現年課税分	85,568,000	86,274,216	85,919,991	100.4	99.6	380	364,527	86,831,493	△ 911,501
滞納繰越分	698,000	1,232,063	721,201	103.3	58.5	47,745	463,631	423,273	297,928
② 国有資産等所在 市町村交付金	706,842	706,842	706,842	100.0	100.0	0	0	707,366	△ 523
3 軽自動車税	1,516,000	1,646,065	1,569,902	103.6	95.4	8,358	68,123	1,498,256	71,645
① 環境性能割	62,000	68,441	68,441	110.4	100.0	0	0	61,925	6,516
② 種別割	1,454,000	1,577,623	1,501,460	103.3	95.2	8,358	68,123	1,436,331	65,128
現年課税分	1,437,000	1,509,618	1,486,506	103.4	98.5	25	23,382	1,422,508	63,998
滞納繰越分	17,000	68,004	14,954	88.0	22.0	8,333	44,740	13,823	1,130
4 市たばこ税	7,507,001	7,752,835	7,752,866	103.3	100.0	0	0	7,231,378	521,488
現年課税分	7,507,000	7,752,835	7,752,866	103.3	100.0	0	0	7,231,378	521,488
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	0	0	0.0	—	0	0	0	0
現年課税分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	5,000	3,323	3,323	66.5	100.0	0	0	3,048	275
現年課税分	5,000	3,323	3,323	66.5	100.0	0	0	3,048	275
7 事業所税	4,809,000	4,858,368	4,847,199	100.8	99.8	0	11,680	4,730,605	116,593
現年課税分	4,701,000	4,772,063	4,764,760	101.4	99.8	0	7,813	4,727,052	37,707
滞納繰越分	108,000	86,305	82,438	76.3	95.5	0	3,866	3,552	78,886
8 都市計画税	18,656,000	18,962,498	18,755,008	100.5	98.9	11,119	198,674	18,815,466	△ 60,458
現年課税分	18,515,000	18,695,830	18,610,668	100.5	99.5	92	87,251	18,714,563	△ 103,894
滞納繰越分	141,000	266,668	144,339	102.4	54.1	11,026	111,422	100,903	43,436

(注) 決算額には還付未済額を含む。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、16億3,289万円減少している。これは主に、市たばこ税5億2,148万円が増加したものの、市民税12億4,096万円及び固定資産税9億1,150万円が減少したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

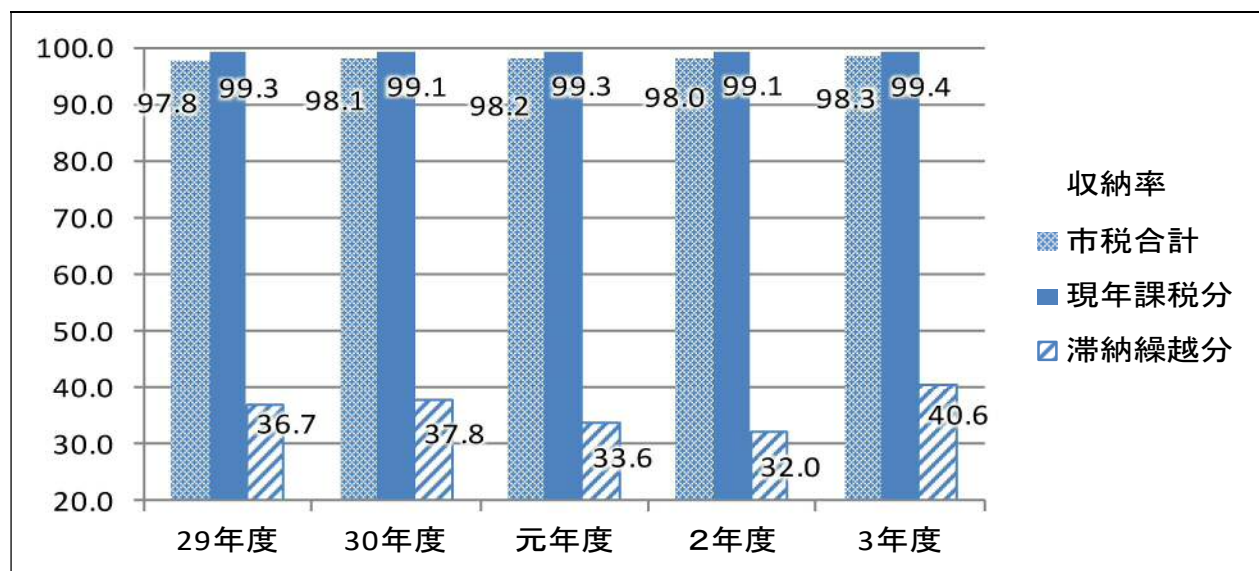
区 分	令和3年度			令和2年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	278,560,561	273,786,943	98.3	280,378,580	274,685,901	98.0	0.3
現年課税分	272,408,270	270,829,796	99.4	275,065,164	272,462,690	99.1	0.3
滞納繰越分	5,377,006	2,181,862	40.6	4,544,124	1,453,918	32.0	8.6

(注) 市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計98.3%、現年課税分99.4%及び滞納繰越分40.6%である。前年度と比べると、市税合計0.3ポイント、現年課税分0.3ポイント及び滞納繰越分8.6ポイントそれぞれ上昇している。

図8 市税収納状況の推移

(単位：%)



## 不納欠損額

不納欠損額は3億2,713万円である。これは主に、市民税2億5,952万円及び固定資産税4,812万円であり、前年度と比べると5,679万円増加している。

不納欠損処分の状況は、「第13表」のとおりである。

### 第13表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地 方 税 法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
合 計	件 数	2,250	939	292	3,600	1,391	8,472
	金 額	67,902	32,035	9,285	191,665	26,243	327,132
個 人 市 民 税	件 数	1,117	467	138	2,158	281	4,161
	金 額	53,098	21,490	8,040	159,134	11,329	253,092
法 人 市 民 税	件 数	—	—	—	73	—	73
	金 額	—	—	—	6,436	—	6,436
固 定 資 産 税	件 数	231	147	38	401	489	1,306
	金 額	9,417	7,770	632	18,818	11,487	48,125
軽 自 動 車 税	件 数	690	178	79	568	133	1,648
	金 額	3,701	877	460	2,692	627	8,358
都 市 計 画 税	件 数	212	147	37	400	488	1,284
	金 額	1,684	1,897	153	4,584	2,798	11,119

(注) 1 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第1項に定める内容(3年間継続したため、第4項により消滅)

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
  - ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
  - ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- 2 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第5項に定める内容  
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
- 3 地方税法第18条(地方税の消滅時効)に定める内容  
時効により消滅したもの

## 収入未済額

収入未済額は45億702万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
個人市民税	32億9,265万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済の停滞による。
法人市民税	1億773万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済の停滞による。
固定資産税	8億2,815万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済の停滞による。
軽自動車税	6,812万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済の停滞による。

都市計画税	1億9,867万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う地域経済の停滞による。
-------	-----------	---------------------------------

### 収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、10億1,764万円減少しており、次のとおりである。

個人市民税	1億4,236万円の減少
法人市民税	3億1,056万円の減少
固定資産税	4億1,783万円の減少
軽自動車税	111万円の減少
事業所税	7,462万円の減少
都市計画税	7,114万円の減少

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第14表」のとおりである。

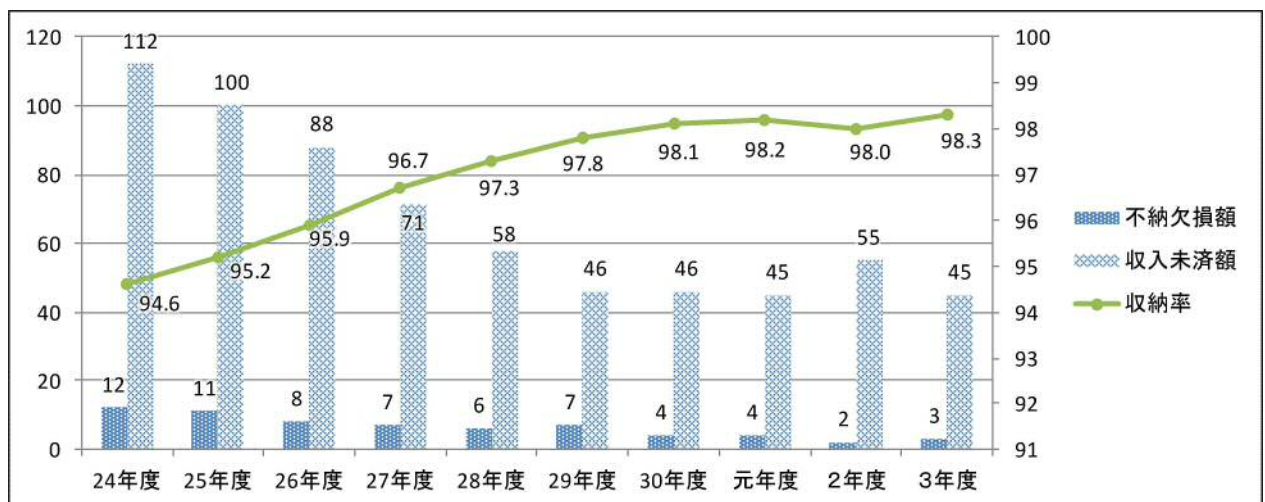
第14表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	1,271,657	11,278,914	94.6
平成25年度	1,131,705	10,012,441	95.2
平成26年度	893,108	8,814,058	95.9
平成27年度	717,802	7,112,113	96.7
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和2年度	270,339	5,524,675	98.0
令和3年度	327,132	4,507,026	98.3

図9 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方譲与税	2,876,001	2,979,680	103,679	2,901,407	78,273	2.7
1 地方揮発油譲与税	1,108,000	1,173,657	65,657	1,133,436	40,221	3.5
2 自動車重量譲与税	1,645,000	1,679,286	34,286	1,643,926	35,360	2.2
3 地方道路譲与税	1	0	△0	0	0	9.1
4 森林環境譲与税	103,000	105,940	2,940	103,126	2,814	2.7
5 石油ガス譲与税	20,000	20,797	797	20,919	△122	△0.6

### 予算比較

予算現額28億7,600万円に対し、決算額は29億7,968万円で、1億367万円(3.6%)の収入超過となっている。これは主に、ガソリン消費量が想定よりも増加したことにより地方揮発油譲与税収入額が見込みを上回ったこと及びエコカー減税対象車が想定よりも減少したことにより自動車重量譲与税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,827万円(2.7%)増加している。これは主に、ガソリン消費量の増加により地方揮発油譲与税収入額及びエコカー減税の影響等により自動車重量譲与税収入額が増加したことによる。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
利子割交付金	182,000	159,174	△ 22,826	191,361	△ 32,187	△ 16.8
1 利子割交付金	182,000	159,174	△ 22,826	191,361	△ 32,187	△ 16.8

#### 予算比較

予算現額1億8,200万円に対し、決算額は1億5,917万円で、2,282万円(12.5%)の収入不足となっている。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,218万円(16.8%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
配当割交付金	1,037,000	1,569,173	532,173	1,014,268	554,905	54.7
1 配当割交付金	1,037,000	1,569,173	532,173	1,014,268	554,905	54.7

#### 予算比較

予算現額10億3,700万円に対し、決算額は15億6,917万円で、5億3,217万円(51.3%)の収入超過となっている。これは、配当所得が想定よりも増加したことにより、県民税配当割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、5億5,490万円(54.7%)増加している。これは、配当所得の増加により、県民税配当割収入額が増加したことによるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	1,668,000	1,865,915	197,915	1,216,158	649,757	53.4
1 株式等譲渡所得割 交付金	1,668,000	1,865,915	197,915	1,216,158	649,757	53.4

### 予算比較

予算現額 16 億 6,800 万円に対し、決算額は 18 億 6,591 万円で、1 億 9,791 万円 (11.9%) の収入超過となっている。これは、株価が概ね高値を維持し、株式等の譲渡益等が想定よりも増加したことにより、県民税株式等譲渡所得割収入額が見込みを上回ったことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、6 億 4,975 万円 (53.4%) 増加している。これは、株価の上昇に伴う譲渡所得の増加により、県民税株式等譲渡所得割収入額が増加したことによるものである。

## 第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	308,000	335,543	27,543	325,846	9,697	3.0
1 分離課税所得割 交付金	308,000	335,543	27,543	325,846	9,697	3.0

### 予算比較

予算現額 3 億 800 万円に対し、決算額は 3 億 3,554 万円で、2,754 万円 (8.9%) の収入超過となっている。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、969 万円 (3.0%) 増加している。

## 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	2,818,000	3,074,026	256,026	1,849,039	1,224,987	66.2
1 法人事業税交付金	2,818,000	3,074,026	256,026	1,849,039	1,224,987	66.2

### 予算比較

予算現額 28 億 1,800 万円に対し、決算額は 30 億 7,402 万円で、2 億 5,602 万円 (9.1%) の収入超過となっている。これは、企業収益等の増加が想定よりも大きかったことにより、法人事業税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 億 2,498 万円 (66.2%) 増加している。これは、経過措置による交付率の増加及び企業収益の増加により、法人事業税収入額が増加したことによるものである。

## 第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	28,418,000	29,230,742	812,742	26,617,881	2,612,861	9.8
1 地方消費税交付金	28,418,000	29,230,742	812,742	26,617,881	2,612,861	9.8

### 予算比較

予算現額 284 億 1,800 万円に対し、決算額は 292 億 3,074 万円で、8 億 1,274 万円 (2.9%) の収入超過となっている。これは、消費の拡大等が想定よりも大きかったことにより、地方消費税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、26 億 1,286 万円 (9.8%) 増加している。これは、消費の拡大等により、地方消費税収入額が増加したことによるものである。



## 第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	58,000	64,726	6,726	57,144	7,581	13.3
1 ゴルフ場利用税 交付金	58,000	64,726	6,726	57,144	7,581	13.3

### 予算比較

予算現額 5,800 万円に対し、決算額は 6,472 万円で、672 万円 (11.6%) の収入超過となっている。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、758 万円 (13.3%) 増加している。

## 第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	126	125	0	126	皆増
1 自動車取得税交付金	1	126	125	0	126	皆増

### 予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 12 万円となっている。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 万円皆増している。これは、自動車取得税交付金の過去の交付額が調整されたことに伴い交付されたことによるものである。

## 第 1 1 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
環境性能割交付金	563,000	554,363	△ 8,636	572,461	△ 18,097	△ 3.2
1 環境性能割交付金	563,000	554,363	△ 8,636	572,461	△ 18,097	△ 3.2

### 予算比較

予算現額 5 億 6,300 万円に対し、決算額は 5 億 5,436 万円で、863 万円 (1.5%) の収入不足となっている。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,809 万円 (3.2%) 減少している。これは、自動車登録台数の減少等により、環境性能割収入額が減少したことによるものである。

## 第 1 2 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
軽油引取税交付金	6,405,000	6,551,692	146,692	6,503,660	48,031	0.7
1 軽油引取税交付金	6,405,000	6,551,692	146,692	6,503,660	48,031	0.7

### 予算比較

予算現額 64 億 500 万円に対し、決算額は 65 億 5,169 万円で 1 億 4,669 万円 (2.3%) の収入超過となっている。これは、軽油引取量が想定よりも増加したことにより、軽油引取税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると 4,803 万円 (0.7%) 増加している。これは、軽油引取量の増加により、軽油引取税収入額が増加したことによるものである。

### 第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方特例交付金	3,216,411	3,217,806	1,395	2,122,513	1,095,293	51.6
1 地方特例交付金	2,133,385	2,133,385	0	2,122,513	10,872	0.5
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	1,083,026	1,084,421	1,395	—	1,084,421	皆増

#### 予算比較

予算現額 32 億 1,641 万円に対し、決算額は 32 億 1,780 万円で 139 万円の収入超過となっている。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、10 億 9,529 万円 (51.6%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

### 第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方交付税	14,906,640	15,557,415	650,775	6,605,372	8,952,043	135.5
1 地方交付税	14,906,640	15,557,415	650,775	6,605,372	8,952,043	135.5

#### 予算比較

予算現額 149 億 664 万円に対し、決算額は 155 億 5,741 万円で、6 億 5,077 万円 (4.4%) の収入超過となっている。これは主に、特別交付税が見込みを上回ったことによるものである。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、89 億 5,204 万円 (135.5%) 増加している。これは主に、国税収入の補正に伴う普通交付税の再算定の結果、普通交付税が増加したことによるものである。

地方交付税の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 地方交付税の状況表

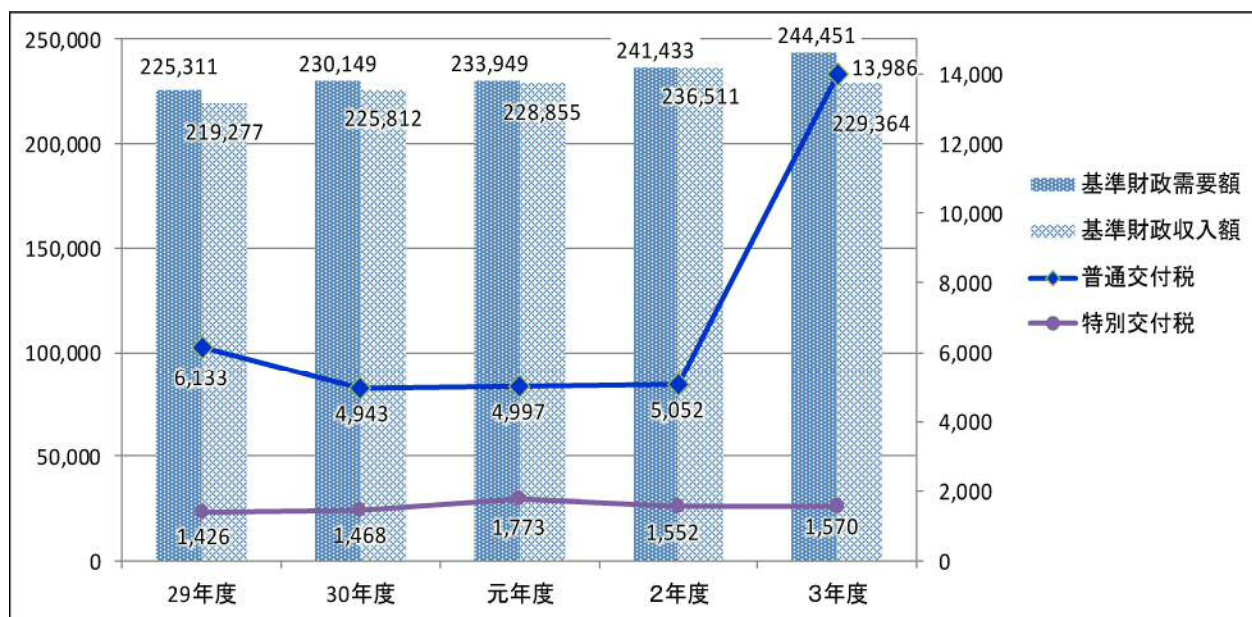
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
平成29年度	225,311,416	219,277,482	6,133,378	1,426,142
平成30年度	230,149,986	225,812,117	4,943,653	1,468,768
令和元年度	233,949,200	228,855,331	4,997,129	1,773,753
令和2年度	241,433,512	236,511,386	5,052,736	1,552,636
令和3年度	244,451,575	229,364,253	13,986,640	1,570,775

- (注) 1 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいう。  
 2 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいう。

図 10 地方交付税の推移

(単位：百万円)



## 第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	320,000	324,295	4,295	330,286	△ 5,991	△ 1.8
1 交通安全対策特別 交付金	320,000	324,295	4,295	330,286	△ 5,991	△ 1.8

### 予算比較

予算現額 3 億 2,000 万円に対し、決算額は 3 億 2,429 万円で、429 万円 (1.3%) の収入超過となっている。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、599 万円 (1.8%) 減少している。

## 第16款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	3,413,699	3,128,083	△ 285,615	2,691,664	436,419	16.2
1 負担金	3,413,699	3,128,083	△ 285,615	2,691,664	436,419	16.2

### 予算比較

予算現額 34 億 1,369 万円に対し、決算額は 31 億 2,808 万円で、2 億 8,561 万円 (8.4%) の収入不足となっている。これは主に、私立保育所保護者負担金において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う登園自粛等の影響による民生費負担金 2 億 9,143 万円が減少したことによるものである。

### 主な決算額

民生費負担金 (児童福祉費負担金など)	29 億 8,901 万円
土木費負担金 (道路橋りょう費負担金など)	8,804 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 3,641 万円 (16.2%) 増加している。これは主に、私立認可保育所の入所児童の増等による民生費負担金 4 億 2,391 万円が増加したことによるものである。

### 不納欠損額

不納欠損額は 2,210 万円である。これは、民生費負担金 (児童福祉費負担金など) 1,464 万円及び土木費負担金 (道路橋りょう費負担金) 745 万円であり、前年度と比べると 339 万円増加している。

### 収入未済額

収入未済額は 9,584 万円である。これは民生費負担金 (児童福祉費負担金など) であり、私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じていることによるものである。

### 収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、2,931 万円減少しており、次のとおりである。	
民生費負担金 (児童福祉費負担金など)	2,185 万円の減少
土木費負担金 (道路橋りょう費負担金)	745 万円の減少

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第16表」のとおりである。

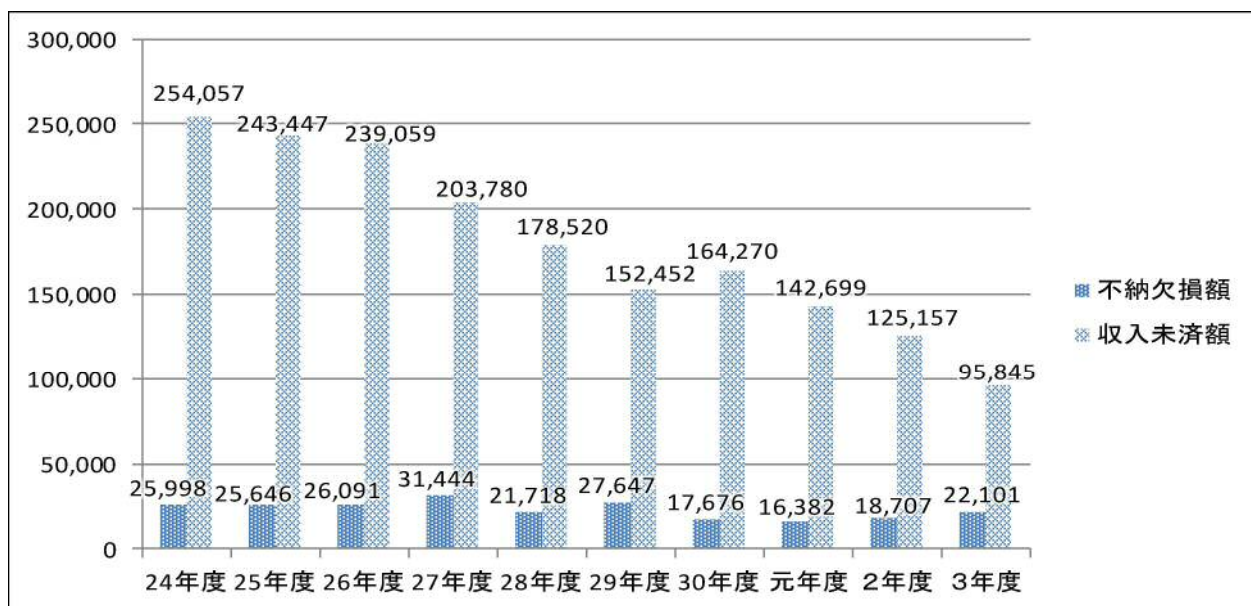
第16表 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	25,998	254,057
平成25年度	25,646	243,447
平成26年度	26,091	239,059
平成27年度	31,444	203,780
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和2年度	18,707	125,157
令和3年度	22,101	95,845

図11 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



## 第17款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
使用料及び手数料	7,323,961	7,028,503	△ 295,457	6,880,332	148,171	2.2
1 使用料	4,477,118	4,313,703	△ 163,414	4,091,755	221,947	5.4
2 手数料	2,846,843	2,714,800	△ 132,042	2,788,576	△ 73,775	△ 2.6

### 予算比較

予算現額 73 億 2,396 万円に対し、決算額は 70 億 2,850 万円で、2 億 9,545 万円 (4.0%) の収入不足となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う登園自粛等の影響による民生使用料 1 億 2,770 万円、塵芥処理手数料が見込みを下回ったこと等による衛生手数料 9,501 万円及び総務手数料 3,238 万円が減少したことによるものである。

### 主な決算額

総務使用料 (総務管理使用料など)	2 億 5,622 万円
民生使用料 (児童福祉使用料など)	11 億 3,753 万円
衛生使用料 (保健衛生使用料など)	4 億 4,791 万円
土木使用料 (道路橋りょう使用料など)	20 億 4,165 万円
教育使用料 (高等学校使用料など)	4 億 2,094 万円
総務手数料 (戸籍住民基本台帳手数料など)	4 億 7,042 万円
衛生手数料 (清掃手数料など)	21 億 3,629 万円
土木手数料 (土木管理手数料など)	9,312 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 4,817 万円 (2.2%) 増加している。これは主に、障害児総合療育施設利用者数の増等による民生使用料 6,588 万円及び公共施設の使用状況に回復が見られたこと等による総務使用料 6,124 万円が増加したことによるものである。

### 不納欠損額

不納欠損額は 951 万円である。これは主に、民生使用料 (児童福祉使用料) 697 万円及び衛生手数料 (清掃手数料) 190 万円であり、前年度と比べると 56 万円減少している。

### 収入未済額

収入未済額は 8,731 万円である。これは主に、次の理由によるものである。



区 分	収入未済額	理 由
民生使用料 (児童福祉使用料)	3,710 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。
土木使用料 (住宅使用料など)	3,557 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 (清掃手数料)	951 万円	し尿処理手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

### 収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、1,065 万円減少しており、主なものは次のとおりである。

民生使用料 (児童福祉使用料)	1,007 万円の減少
衛生使用料 (保健衛生使用料)	23 万円の増加
衛生手数料 (清掃手数料)	92 万円の減少

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

第 17 表 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	7,845	113,289
平成25年度	18,270	94,280
平成26年度	15,686	78,401
平成27年度	5,246	96,257
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和2年度	10,078	97,971
令和3年度	9,517	87,316

図 12 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



## 第18款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
国庫支出金	181,828,616	160,382,542	△ 21,446,073	249,912,950	△ 89,530,408	△ 35.8
1 国庫負担金	98,365,171	96,012,247	△ 2,352,923	87,730,970	8,281,276	9.4
2 国庫補助金	83,106,739	64,020,448	△ 19,086,290	161,832,649	△ 97,812,201	△ 60.4
3 委託金	356,706	349,846	△ 6,859	349,330	515	0.1

### 予算比較

予算現額 1,818 億 2,861 万円に対し、決算額は 1,603 億 8,254 万円で、214 億 4,607 万円（11.8%）の収入不足となっている。これは主に、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の申請が見込みを下回ったこと等による民生費国庫補助金 80 億 3,458 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の対象となる支出が見込みを下回ったこと等による衛生費国庫補助金 43 億 9,227 万円、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において、補助金の受入れを繰り越したこと等による土木費国庫補助金 41 億 1,484 万円、子どものための教育・保育給付費負担金において、民間保育所の利用児童数が見込みを下回ったこと等による民生費国庫負担金 18 億 8,194 万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の受入れを繰り越したこと等による総務費国庫補助金 14 億 1,293 万円が減少したことによるものである。

### 主な決算額

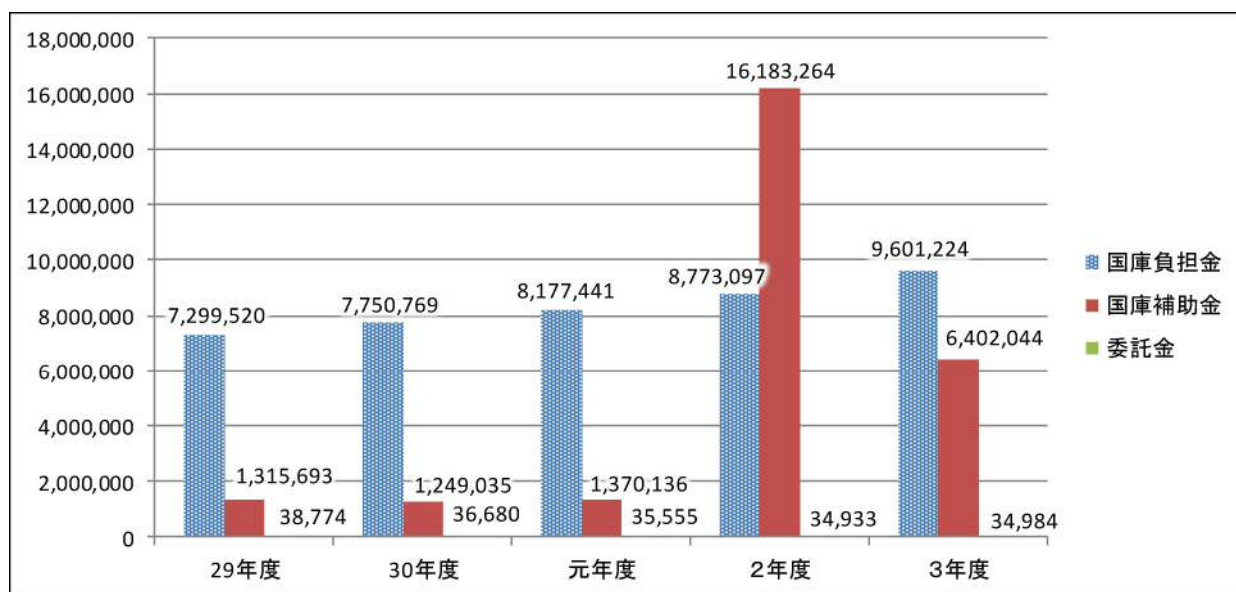
民生費国庫負担金（児童福祉費負担金など）	752 億 1,298 万円
衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）	85 億 4,131 万円
教育費国庫負担金（小学校費負担金など）	122 億 5,794 万円
総務費国庫補助金（企画費補助金など）	78 億 5,911 万円
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金など）	338 億 2,654 万円
衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金など）	132 億 4,550 万円
土木費国庫補助金（都市計画費補助金など）	69 億 7,843 万円
教育費国庫補助金（小学校費補助金など）	19 億 7,494 万円
民生費委託金（国民年金費委託金など）	3 億 2,149 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、895 億 3,040 万円（35.8%）減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付の事業実施等による民生費国庫補助金 234 億 7,493 万円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等による衛生費国庫補助金 123 億 5,705 万円が増加したものの、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了による商工費国庫補助金 1,330 億 4,877 万円が皆減したことによるものである。

図 13 国庫支出金の推移

(単位：万円)



収入未済額

収入未済額は 49 億 8,347 万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区 分	収入未済額
民生費国庫補助金	6 億 2,482 万円
(児童福祉費補助金)	6 億 2,482 万円
土木費国庫補助金	36 億 5,660 万円
(道路橋りょう費補助金)	6 億 2,436 万円
(河川費補助金)	4,740 万円
(都市計画費補助金)	7 億 1,622 万円
(市街地再開発事業費補助金)	15 億 6,834 万円
(土地区画整理費補助金)	7 億 27 万円
教育費国庫補助金	7 億 204 万円
(小学校費補助金)	4 億 921 万円
(中学校費補助金)	2 億 191 万円
(社会教育費補助金)	6,150 万円
(保健体育費補助金)	2,940 万円

## 第19款 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
県支出金	30,229,012	28,843,561	△ 1,385,451	28,139,386	704,174	2.5
1 県負担金	22,382,317	21,557,108	△ 825,208	20,614,816	942,291	4.6
2 県補助金	5,158,404	4,634,607	△ 523,796	4,817,081	△ 182,473	△ 3.8
3 委託金	2,688,291	2,651,844	△ 36,446	2,707,488	△ 55,644	△ 2.1

### 予算比較

予算現額 302 億 2,901 万円に対し、決算額は 288 億 4,356 万円で、13 億 8,545 万円 (4.6%) の収入不足となっている。これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金において、民間保育所の利用児童数が見込みを下回ったこと等による民生費県負担金 6 億 9,108 万円、子ども・子育て支援交付金において、民間保育所等に対する各種補助金が見込みを下回ったこと等による民生費県補助金 2 億 7,650 万円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において、民間医療機関への補助金交付実績が見込みを下回ったこと等による衛生費県補助金 2 億 4,437 万円が減少したことによるものである。

### 主な決算額

民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	213 億 1,053 万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	33 億 6,368 万円
総務費委託金（徴税费委託金など）	25 億 7,093 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 417 万円 (2.5%) 増加している。これは主に、認定こども園の施設整備において、県支出金の対象となる件数の減少等による民生費県補助金 3 億 8,545 万円が減少したものの、障害福祉サービス及び障害児通所支援等の利用者が増加したこと等による民生費県負担金 10 億 2,471 万円が増加したことによるものである。

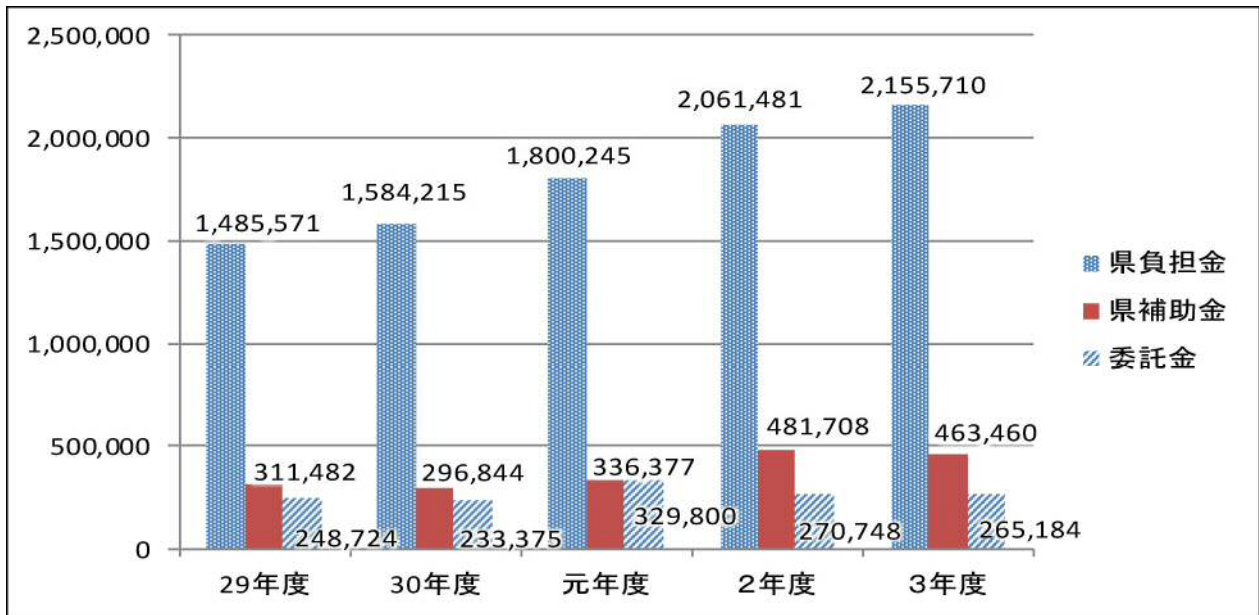
### 収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、41 万円皆減しており、次のとおりである。

衛生費委託金（保健衛生費委託金）	41 万円の皆減
------------------	----------

図 14 県支出金の推移

(単位：万円)



## 第20款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
財産収入	1,348,454	1,223,640	△ 124,813	1,265,804	△ 42,163	△ 3.3
1 財産運用収入	837,524	887,894	50,370	815,546	72,348	8.9
2 財産売払収入	510,930	335,745	△ 175,184	450,257	△ 114,512	△ 25.4

### 予算比較

予算現額 13 億 4,845 万円に対し、決算額は 12 億 2,364 万円で、1 億 2,481 万円 (9.3%) の収入不足となっている。これは主に、土地一時貸付申込み等による財産貸付収入 4,967 万円が見込みを上回ったものの、未利用地の売却等による不動産売払収入 1 億 7,099 万円が見込みを下回ったことによるものである。

### 主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	8 億 4,670 万円
不動産売払収入（土地売払収入）	2 億 9,510 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,216 万円 (3.3%) 減少している。これは主に、市有地貸付料が増加したこと等による財産貸付収入 7,023 万円が増加したものの、市有地の売却収入が減少したこと等による不動産売払収入 1 億 2,408 万円が減少したことによるものである。

## 第 2 1 款 寄附金

(単位：千円、%)

款 項	令和 3 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 2 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
寄附金	247,721	323,640	75,919	289,555	34,084	11.8
1 寄附金	247,721	323,640	75,919	289,555	34,084	11.8

### 予算比較

予算現額 2 億 4,772 万円に対し、決算額は 3 億 2,364 万円で、7,591 万円 (30.6%) の収入超過となっている。

### 主な決算額

総務費寄附金 (総務管理費寄附金など)	1 億 851 万円
土木費寄附金 (都市計画費寄附金など)	2 億 277 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,408 万円 (11.8%) 増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金の増等による総務費寄附金 2,092 万円が増加したことによるものである。

## 第22款 繰入金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
繰入金	10,287,151	725,161	△ 9,561,989	2,082,123	△ 1,356,961	△ 65.2
1 基金繰入金	10,287,151	725,161	△ 9,561,989	2,082,123	△ 1,356,961	△ 65.2

### 予算比較

予算現額 102 億 8,715 万円に対し、決算額は 7 億 2,516 万円で、95 億 6,198 万円 (93.0%) の収入不足となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 91 億 4,061 万円が減少したこと及び公共施設マネジメント基金繰入金 3 億 6,572 万円が減少したことによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、13 億 5,696 万円 (65.2%) 減少している。これは主に、公共施設マネジメント基金繰入金 5 億 3,477 万円が皆増したものの、財政調整基金繰入金 20 億円が皆減したことによるものである。

## 第23款 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
繰越金	12,470,291	12,470,290	△0	5,983,099	6,487,191	108.4
1 繰越金	12,470,291	12,470,290	△0	5,983,099	6,487,191	108.4

### 予算比較

予算現額 124 億 7,029 万円に対し、決算額は 124 億 7,029 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、64 億 8,719 万円 (108.4%) 増加している。



## 第24款 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
諸収入	45,176,550	44,861,132	△ 315,417	45,185,235	△ 324,103	△ 0.7
1 延滞金、加算金 及び過料	634,185	274,203	△ 359,981	271,632	2,570	0.9
2 市預金利子	30	16	△ 13	121	△ 105	△ 86.3
3 貸付金元利収入	36,163,396	36,160,569	△ 2,826	37,449,462	△ 1,288,893	△ 3.4
4 受託事業収入	599,560	526,496	△ 73,063	482,246	44,250	9.2
5 収益事業収入	3,667,437	3,958,017	290,580	3,227,011	731,005	22.7
6 雑入	4,111,942	3,941,828	△ 170,113	3,754,759	187,068	5.0

### 予算比較

予算現額 451 億 7,655 万円に対し、決算額は 448 億 6,113 万円で、3 億 1,541 万円 (0.7%) の収入不足となっている。これは主に、競馬事業の収益増加に伴い配分金が増加したこと等による公営競技事業収入 3 億 1,910 万円が見込みを上回ったものの、市税の滞納繰越分の収入が見込みを下回ったこと等による延滞金 3 億 5,998 万円並びに心身障害者医療費の受給者数及び扶助費が見込みを下回ったことに伴い本市の受け取る高額療養費が減少したこと等による雑入 3 億 867 万円が減少したことによるものである。

### 主な決算額

延滞金	2 億 7,419 万円
民生費貸付金元利収入 (老人福祉費貸付金元利収入など)	1 億 5,058 万円
商工費貸付金元利収入	315 億 4,829 万円
土木費貸付金元利収入 (土地区画整理費貸付金元利収入など)	43 億 6,649 万円
民生受託事業収入 (老人福祉費受託事業収入など)	5 億 2,087 万円
宝くじ収入	34 億 7,147 万円
公営競技事業収入 (競馬事業収入など)	4 億 8,654 万円
過年度収入 (国庫支出金過年度収入など)	3 億 197 万円
雑入 (民生費雑入など)	36 億 1,558 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 2,410 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、宝くじの売上げが増加したことによる宝くじ収入 4 億 2,597 万円、競馬事業の収益増加に伴い配分金が増加したことによる公営競技事業収入 3 億 503 万円及びリサイクル施設の資源物の買取価格が上昇したことによる雑入 1 億 9,870 万円が増加したものの、

中小企業融資資金貸付金元金収入において融資残高が減少したことによる商工費貸付金元利収入 12 億 3,038 万円が減少したことによるものである。

#### 不納欠損額

不納欠損額は 1 億 7,432 万円である。これは主に、雑入（民生費雑入）1 億 7,043 万円であり、前年度と比べると 63 万円減少している。

#### 収入未済額

収入未済額は 23 億 1,563 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	762 万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	1,085 万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少、病気による就労困難等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	21 億 6,345 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護法第 63 条による返還金、同法第 78 条による徴収金及び過誤払金返還金</li> <li>・心身障害者扶養共済制度の掛金及び心身障害者福祉手当過誤払金分の返還金</li> <li>・子ども手当、子ども手当（特別措置法）、児童手当及び児童扶養手当の返還金</li> </ul>		

#### 収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、37 万円増加しており、主なものは次のとおりである。

民生費貸付金元利収入（社会福祉費貸付金元利収入など）	113 万円の減少
教育費貸付金元利収入（教育総務費貸付金元利収入）	122 万円の減少
過年度収入（その他過年度収入）	150 万円の増加
雑入（民生費雑入など）	140 万円の増加

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第18表」のとおりである。

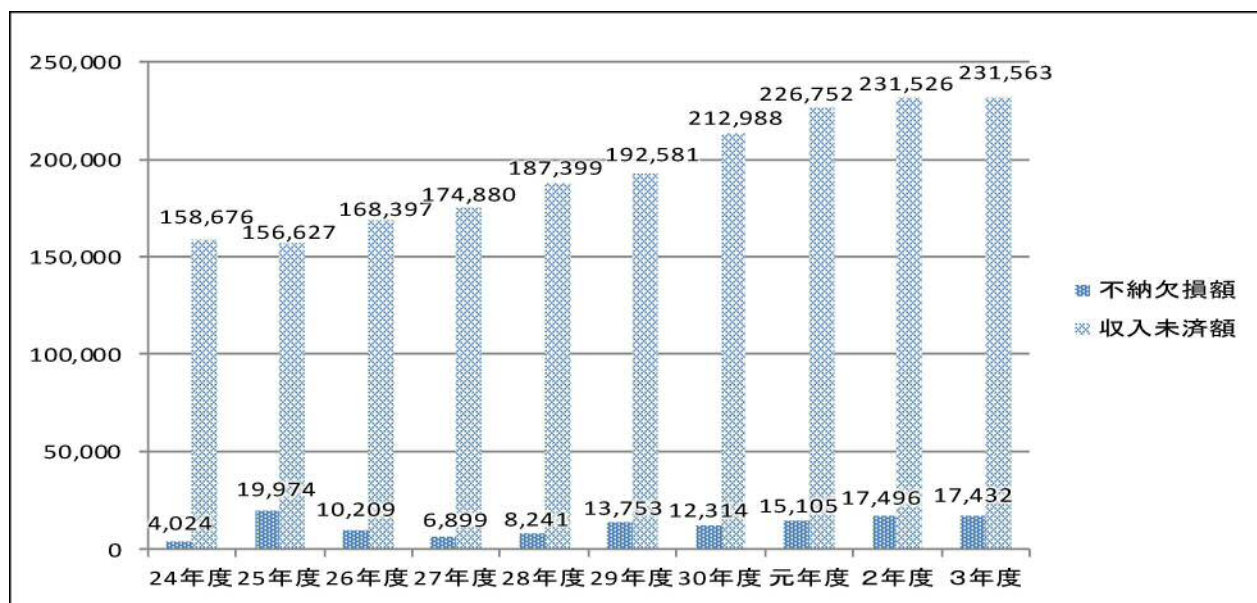
第18表 諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：万円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	4,024	158,676
平成25年度	19,974	156,627
平成26年度	10,209	168,397
平成27年度	6,899	174,880
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和2年度	17,496	231,526
令和3年度	17,432	231,563

図15 諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：万円)



## 第25款 市債

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
市債	78,932,407	55,606,407	△ 23,326,000	48,954,909	6,651,498	13.6
1 市債	78,932,407	55,606,407	△ 23,326,000	48,954,909	6,651,498	13.6

### 予算比較

予算現額 789 億 3,240 万円に対し、決算額は 556 億 640 万円で、233 億 2,600 万円下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (企画債など)	7 億 440 万円 の減少	武道館管理運営事業が逡次繰越になったこと等による。
民生債 (老人福祉債など)	5 億 7,380 万円 の減少	老人福祉施設等管理運営事業が逡次繰越になったこと等による。
衛生債 (清掃債など)	1 億 4,820 万円 の減少	(仮称) 新清掃事務所整備事業 (大崎清掃事務所) が逡次繰越になったこと等による。
土木債	155 億 910 万円の減少	
道路橋りょう債	69 億 3,530 万円 の減少	道路維持事業の起債対象事業費の減等による。
河川債	9 億 7,690 万円 の減少	河川改修事業が逡次繰越になったこと等による。
都市計画債	46 億 5,500 万円 の減少	街路整備事業の起債対象事業費の減等による。
市街地再開発事業債	15 億 4,680 万円 の減少	市街地再開発推進事業 (浦和駅周辺まちづくり事務所) が翌年度に繰越しになったこと等による。
土地区画整理債	13 億 5,360 万円 の減少	組合施行等土地区画整理支援事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
教育債	61 億 8,760 万円の減少	
小学校債	38 億 7,980 万円 の減少	小学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
中学校債	16 億 170 万円 の減少	中学校営繕事業の起債対象事業費の減等による。
社会教育債	6 億 1,560 万円 の減少	少年自然の家管理運営事業が逡次繰越になったこと等による。

市債の内訳及び収入状況は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	前年度対比増減額 A-B
	予 算 現 額	決 算 額 A	決 算 額 B	
合 計	78,932,407	55,606,407	48,954,909	6,651,498
総 務 債	10,872,000	10,167,600	6,582,015	3,585,585
民 生 債	1,930,400	1,356,600	3,885,000	△ 2,528,400
衛 生 債	2,000,500	1,852,300	463,300	1,389,000
農 林 水 産 業 債	466,800	349,000	76,600	272,400
商 工 債	—	—	64,700	△ 64,700
土 木 債	30,396,000	14,886,900	22,577,100	△ 7,690,200
消 防 債	2,424,300	2,339,200	1,220,200	1,119,000
教 育 債	11,898,500	5,710,900	5,770,300	△ 59,400
臨 時 財 政 対 策 債	18,943,907	18,943,907	8,315,694	10,628,213

前年度比較

決算額を前年度と比べると、66 億 5,149 万円 (13.6%) 増加している。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (総務管理債など)	35 億 8,558 万円 の増加	文化施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
民生債 (児童福祉債など)	25 億 2,840 万円 の減少	特定教育・保育施設等整備事業の起債対象事業費の減等による。
衛生債 (清掃債など)	13 億 8,900 万円 の増加	一般廃棄物処理施設整備事業 (環境施設整備課) の起債対象事業費の増等による。
土木債	76 億 9,020 万円 の減少	
道路橋りょう債	47 億 2,760 万円 の減少	交通安全施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
河川債	8 億 1,590 万円 の減少	河川改修事業の起債対象事業費の減等による。
都市計画債	18 億 820 万円 の減少	街路整備事業の起債対象事業費の減等による。
土地区画整理債	4 億 2,030 万円 の減少	岩槻駅西口土地区画整理事業の起債対象事業費の減等による。
消防債	11 億 1,900 万円 の増加	消防施設等整備事業の起債対象事業費の増等による。
臨時財政対策債	106 億 2,821 万円 の増加	普通交付税算定における臨時財政対策債の発行可能額の増による。

市債現在高の前年度との比較は、「第 20 表」のとおりである。

第 20 表 市債現在高比較表

(単位：千円、%)

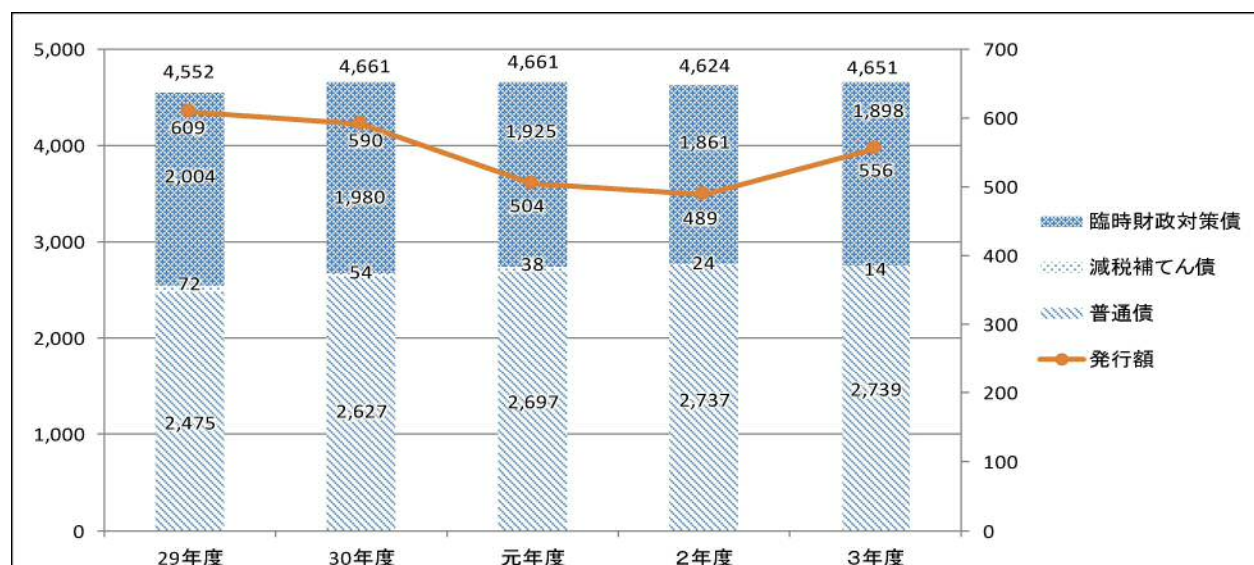
区 分	令和 2 年度末 現 在 高 A	令和 3 年度		令和 3 年度末 現 在 高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
		発 行 額	償 還 額			
合 計	462,422,772	55,606,407	52,856,245	465,172,934	100.0	2,750,162
総 務 債	37,572,318	10,167,600	3,850,473	43,889,445	9.4	6,317,127
民 生 債	24,447,187	1,356,600	2,914,680	22,889,107	4.9	△ 1,558,080
衛 生 債	18,600,322	1,852,300	3,082,390	17,370,232	3.7	△ 1,230,090
労 働 債	14,856	0	2,123	12,733	0.0	△ 2,123
農 林 水 産 業 債	585,711	349,000	69,900	864,811	0.2	279,100
商 工 債	493,422	0	35,977	457,445	0.1	△ 35,977
土 木 債	136,598,373	14,886,900	18,959,335	132,525,938	28.5	△ 4,072,435
消 防 債	11,038,922	2,339,200	2,021,483	11,356,639	2.5	317,717
教 育 債	44,398,582	5,710,900	5,566,435	44,543,047	9.6	144,465
減 税 補 て ん 債	2,479,765	0	1,034,220	1,445,545	0.3	△ 1,034,220
臨 時 財 政 対 策 債	186,193,314	18,943,907	15,319,229	189,817,992	40.8	3,624,678

資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、27 億 5,016 万円増加している。これは主に、土木債 40 億 7,243 万円、民生債 15 億 5,808 万円及び衛生債 12 億 3,009 万円が減少したものの、総務債 63 億 1,712 万円及び臨時財政対策債 36 億 2,467 万円が増加したことによるものである。

図 16 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



### (3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	705,595,760	763,366,492	△ 57,770,731	△ 7.6
決 算 額	640,100,152	703,908,069	△ 63,807,916	△ 9.1
予算現額に対する割合	90.7	92.2	—	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額	37,142,471	27,912,027	9,230,443	33.1
予算現額に対する割合	5.3	3.7	—	1.6
不 用 額	28,353,136	31,546,395	△ 3,193,258	△ 10.1
予算現額に対する割合	4.0	4.1	—	△ 0.1

決算額6,401億15万円は、前年度決算額7,039億806万円に比べると638億791万円(9.1%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合90.7%は、前年度92.2%に比べると1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は371億4,247万円で、前年度279億1,202万円に比べると92億3,044万円(33.1%)増加しており、予算現額に対する割合5.3%は、前年度3.7%に比べると1.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越額51億3,258万円、繰越明許費繰越額319億8,436万円及び事故繰越し繰越額2,551万円である。

繰越事由は、地元や関係機関との調整、協議等に日数を要したことに伴い、事業の着手あるいは進捗状況に遅延が生じたことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、継続費逡次繰越額2億3,426万円、繰越明許費繰越額89億7,065万円及び事故繰越し繰越額2,551万円が増加している。

また、不用額は283億5,313万円で、前年度315億4,639万円に比べると31億9,325万円(10.1%)減少しており、予算現額に対する割合4.0%は、前年度4.1%と比べると0.1ポイント低下している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第 22 表」のとおりである。

第 22 表 款別歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

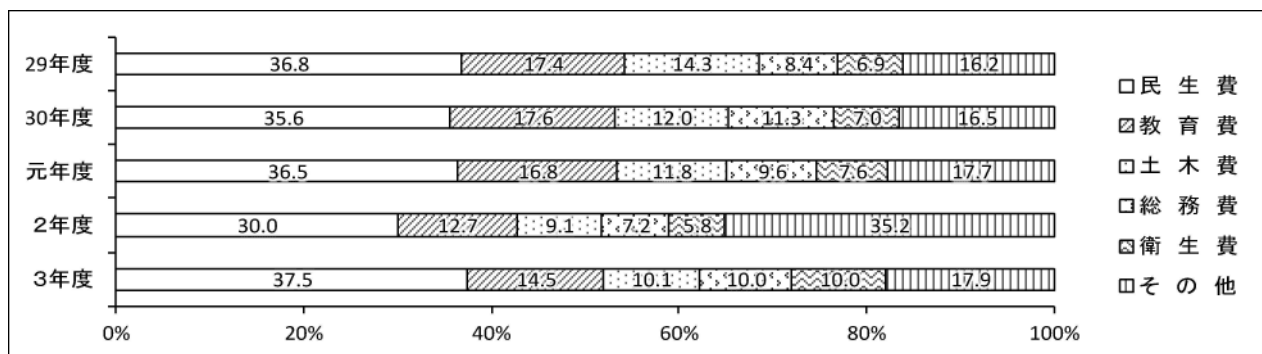
区 分	令和 3 年度			予算現額と 決算額との 比較 A-B	令和 2 年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率		決算額 C	構成 比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	1,643,696	1,575,748	0.2	67,947	1,548,858	0.2	26,889	1.7
総 務 費	66,565,038	64,076,374	10.0	2,488,663	50,520,805	7.2	13,555,568	26.8
民 生 費	259,536,021	240,254,224	37.5	19,281,796	211,349,161	30.0	28,905,063	13.7
衛 生 費	74,239,397	64,116,031	10.0	10,123,365	41,039,290	5.8	23,076,740	56.2
労 働 費	191,234	173,805	0.0	17,428	258,563	0.0	△ 84,757	△ 32.8
農林水産業費	2,135,328	1,872,637	0.3	262,690	1,732,746	0.2	139,890	8.1
商 工 費	42,542,344	37,888,377	5.9	4,653,966	172,386,845	24.5	△ 134,498,467	△ 78.0
土 木 費	85,390,492	64,602,168	10.1	20,788,324	64,389,181	9.1	212,987	0.3
消 防 費	18,430,461	17,944,265	2.8	486,196	16,509,444	2.3	1,434,821	8.7
教 育 費	100,231,051	93,098,354	14.5	7,132,697	89,431,802	12.7	3,666,552	4.1
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公 債 費	54,545,087	54,498,165	8.5	46,921	54,741,371	7.8	△ 243,205	△ 0.4
予 備 費	145,604	0	0.0	145,604	0	0.0	0	—
合 計	705,595,760	640,100,152	100.0	65,495,608	703,908,069	100.0	△ 63,807,916	△ 9.1

歳出決算額を前年度と比べると、638 億 791 万円 (9.1%) 減少している。これは主に、民生費 289 億 506 万円 (13.7%)、衛生費 230 億 7,674 万円 (56.2%) 及び総務費 135 億 5,556 万円 (26.8%) が増加したものの、商工費 1,344 億 9,846 万円 (78.0%) が減少したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、民生費 2,402 億 5,422 万円で 37.5% (前年度 30.0%) 及び教育費 930 億 9,835 万円で 14.5% (同 12.7%) を占め、この 2 款で 52.0% となっている。以下、主なものは、土木費 646 億 216 万円で 10.1% (同 9.1%)、衛生費 641 億 1,603 万円で 10.0% (同 5.8%) 及び総務費 640 億 7,637 万円で 10.0% (同 7.2%) である。

図 17 款別歳出決算額構成比率の推移

(単位：%)





繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表 繰出金決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第 3 款 民生費	32,114,414	30,914,999	1,199,414	3.9
(1) 後期高齢者医療事業へ	11,632,664	11,085,981	546,683	4.9
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	3,181	4,132	△ 950	△ 23.0
(3) 介護保険事業へ	14,171,289	13,602,545	568,743	4.2
(4) 国民健康保険事業へ	6,307,279	6,222,341	84,937	1.4
第 4 款 衛生費	15,612	15,657	△ 44	△ 0.3
(1) 用地先行取得事業へ	15,612	15,657	△ 44	△ 0.3
第 6 款 農林水産業費	191,414	235,305	△ 43,891	△ 18.7
(1) 食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	191,414	235,305	△ 43,891	△ 18.7
第 8 款 土木費	3,049,828	3,555,977	△ 506,149	△ 14.2
(1) 用地先行取得事業へ	30,145	30,279	△ 133	△ 0.4
(2) 大宮駅西口都市改造事業へ	736,319	863,306	△ 126,986	△ 14.7
(3) 東浦和第二土地区画整理事業へ	815,227	885,988	△ 70,760	△ 8.0
(4) 浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	656,637	825,821	△ 169,183	△ 20.5
(5) 南与野駅西口土地区画整理事業へ	303,065	382,893	△ 79,827	△ 20.8
(6) 指扇土地区画整理事業へ	233,626	313,265	△ 79,639	△ 25.4
(7) 江川土地区画整理事業へ	141,858	160,861	△ 19,003	△ 11.8
(8) 大門下野田特定土地区画整理事業へ	132,948	93,561	39,386	42.1
第 1 2 款 公債費	54,497,838	54,740,543	△ 242,705	△ 0.4
(1) 公債管理へ	54,497,838	54,740,543	△ 242,705	△ 0.4
合 計	89,869,108	89,462,483	406,624	0.5

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 898 億 6,910 万円で、前年度と比べると 4 億 662 万円 (0.5%) 増加している。

# 第1款 議会費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
議会費	1,643,696	1,575,748	0	67,947	95.9	1,548,858	26,889	1.7
1 議会費	1,643,696	1,575,748	0	67,947	95.9	1,548,858	26,889	1.7

## 予算比較

予算現額 16 億 4,369 万円に対し、決算額は 15 億 7,574 万円で、執行率は 95.9%である。

## 決算額

### 第1項 議会費

第1目 議会費（報酬、職員手当等など）	12 億 49 万円
第2目 議会事務局費（給料、職員手当等など）	3 億 7,524 万円

## 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,688 万円（1.7%）増加している。

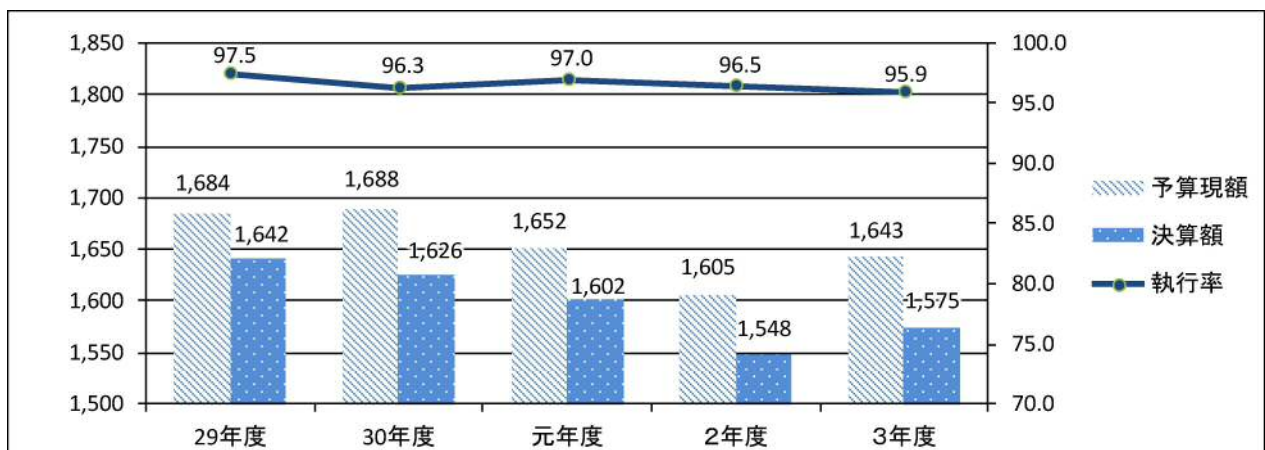
## 不用額

予算現額と決算額の差額 6,794 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

- ◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 5,100 万円  
政務活動費補助金において、精算に伴い補助金が返還されたこと等による。
- ◆議会事務局費（旅費など）の執行残 1,693 万円

図 18 議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



## 第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
総務費	66,565,038	64,076,374	806,047	1,682,616	96.3	50,520,805	13,555,568	26.8
1 総務管理費	46,882,698	46,297,093	67,810	517,794	98.8	31,693,220	14,603,872	46.1
2 企画費	6,165,209	5,386,851	463,888	314,469	87.4	6,170,880	△ 784,028	△ 12.7
3 徴税費	4,352,720	4,259,220	0	93,499	97.9	4,148,082	111,138	2.7
4 戸籍住民基本台帳費	4,289,845	3,622,803	33,966	633,075	84.5	3,458,521	164,282	4.8
5 区政振興費	3,227,381	2,917,326	240,383	69,671	90.4	2,861,096	56,230	2.0
6 選挙費	852,576	839,961	0	12,614	98.5	185,886	654,075	351.9
7 統計調査費	91,917	87,469	0	4,447	95.2	540,211	△ 452,741	△ 83.8
8 監査委員費	199,018	187,855	0	11,162	94.4	182,866	4,989	2.7
9 危機管理費	365,644	341,574	0	24,069	93.4	1,142,258	△ 800,684	△ 70.1
10 人事委員会費	138,030	136,217	0	1,812	98.7	137,782	△ 1,564	△ 1.1

### 予算比較

予算現額 665 億 6,503 万円に対し、決算額は 640 億 7,637 万円で、執行率は 96.3% である。

### 主な決算額

#### 第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（給料、職員手当等など） 133 億 4,906 万円

第8目 財産管理費（使用料及び賃借料、積立金など） 58 億 1,051 万円

第11目 自治振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）  
25 億 6,682 万円

第14目 生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など） 135 億 6,290 万円

第17目 財政調整基金費（積立金） 77 億 9,045 万円

#### 第2項 企画費

第1目 企画総務費（委託料、使用料及び賃借料など） 40 億 8,274 万円

第2目 スポーツ企画費（委託料、負担金、補助及び交付金など）  
12 億 2,419 万円

#### 第3項 徴税費

第1目 税務総務費（給料、職員手当等など） 24 億 2,980 万円

第2目 賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）  
18 億 2,941 万円

第4項	戸籍住民基本台帳費	
第1目	戸籍住民基本台帳費（給料、委託料など）	26億 657万円
第2目	支所費（給料、職員手当等など）	10億 1,622万円
第5項	区政振興費	
第1目	区政総務費（需用費、委託料など）	14億 2,464万円
第2目	区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）	14億 9,267万円

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、135億 5,556万円（26.8%）増加している。これは主に、浦和駒場体育館中規模修繕工事の完了等によるスポーツ企画費 8億 6,682万円及び災害救助基金の積立額の減等による防災総務費 8億 68万円が減少したものの、一般会計歳入歳出決算剰余金の増による財政調整基金費 60億 4,126万円、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業における文化施設の年度割負担額の増等による生活文化施設費 49億 8,056万円及び公共施設マネジメント基金の積立額の増等による財産管理費 40億 120万円が増加したことによるものである。

#### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費、戸籍住民基本台帳費及び区政振興費 8億 604万円を翌年度に繰り越しており、残りの 16億 8,261万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

- ◆一般管理費（共済費など）の執行残 1億 6,593万円
- ◆自治振興費（工事請負費など）の執行残 7,388万円  
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆生活文化施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1億 2,114万円  
市民会館おおみや管理費負担金において、共益費や修繕積立金などが当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆企画総務費（委託料など）の執行残 9,765万円  
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。
- ◆スポーツ企画費（委託料など）の執行残 2億 1,470万円  
東京 2020 大会が無観客となったことに伴い、市内イベント開催支援及びボランティア運営に要する委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆賦課徴収費（役務費など）の執行残 7,968万円
- ◆戸籍住民基本台帳費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 6億 1,963万円

マイナンバーカード発行枚数が国の当初見込み数を下回ったことに伴い、地方公共団体情報システム機構への負担金が減額したこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆総務管理費

○六日町山の家解体事業 4,809 万円

◆企画費

○大宮武道館予防保全等事業 4 億 6,388 万円

◆区政振興費

○大宮区役所旧庁舎等解体事業 2 億 3,127 万円

【繰越明許費繰越額】

◆戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事務事業 2,860 万円

補正予算成立後の住民記録システム等改修業務であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。

【事故繰越し繰越額】

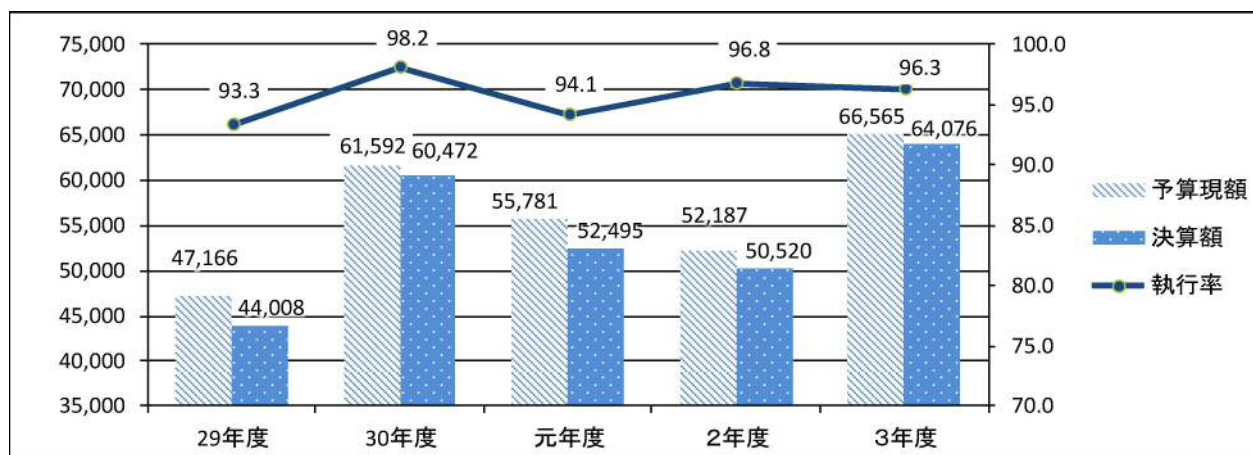
◆総務管理費

○文化施設整備事業 1,971 万円

新型コロナウイルス感染症等の影響により、市民会館おおみや舞台大道具の一部製作に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったことによる。

図 19 総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



## 主な事業

当年度の主な事業としては、市民等の地域への愛着・誇りの醸成や都市イメージの向上、更なる市民満足度の向上のため「さいたま市誕生 20 周年事業」を展開し、市民や事業者と連携した周年事業を実施するとともに、SNS等の様々な媒体を活用しながら本市の魅力や発展を市内外に発信したほか、犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図るため「犯罪被害者等支援事業」を展開し、犯罪被害者等に対し相談や見舞金等の支給を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について広報及び啓発を行った。

また、納税者の利便性向上と収納事務の効率化を図るため「スマートフォン決済の導入」を展開し、スマートフォン決済アプリによるキャッシュレス決済を開始したほか、市民等が必要な情報を迅速かつ正確に取得できるようにするため「防災アプリ構築事業」を展開し、様々な防災情報を一つにまとめた「さいたま市防災アプリ」を構築した。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 24 表」のとおりである。

第 24 表 総務費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市民の関心・共感を高める情報発信	1,354	388	0	965	28.7
市民の声データベースシステムの運用	33,410	33,145	0	264	99.2
市民意識調査の実施	7,017	5,675	0	1,341	80.9
さいたま市誕生20周年事業	29,369	29,361	0	7	100.0
さいたまシティスタットの推進	17,993	16,973	0	1,019	94.3
浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 (成長・発展プラン推進支援業務)	9,938	8,342	0	1,595	83.9
20周年記念式典の開催	11,045	10,089	0	955	91.4
防災アプリ構築事業	17,226	16,456	0	770	95.5
職員研修事業(人材育成課)	22,414	21,104	0	1,309	94.2
未利用地有効活用推進事業	7,681	5,505	0	2,175	71.7
業者登録管理事業	15,638	14,977	0	660	95.8
スマートフォン決済の導入	6,690	6,627	0	62	99.1
犯罪被害者等支援事業	13,358	5,394	0	7,963	40.4
学習・研修事業	6,607	5,256	0	1,350	79.6
コミュニティ助成事業	6,174	5,919	0	255	95.9

ランニングイベント開催事業	38,069	36,453	0	1,615	95.8
市民会館おみや新施設整備事業	11,000,075	10,909,906	19,713	70,455	99.2
「さいたまスポーツシュール」活用 推進事業	25,471	20,382	0	5,088	80.0

総務費のうち、各区役所における当年度の主な事業の執行状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表 区の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
防犯のつどい	326	324	0	1	99.4
北区文化まつり	3,595	2,503	0	1,091	69.6
防犯啓発事業	2,798	2,195	0	602	78.5
土木緊急修繕等事業	141,552	141,502	0	49	100.0
地域防災力向上事業	481	260	0	220	54.1
魅力発見ウォーキング	1,937	1,093	0	843	56.5
浦和区秋のごみゼロ運動事業	921	875	0	45	95.0
南区地域防犯推進事業	861	477	0	383	55.4
緑区親子防犯教室	141	133	0	7	94.9
歩道上トランスボックスのラッピング 装飾事業	1,383	1,141	0	242	82.5

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
民生費	259,536,021	240,254,224	10,933,445	8,348,351	92.6	211,349,161	28,905,063	13.7
1 社会福祉費	18,819,164	8,933,112	9,207,550	678,501	47.5	3,700,676	5,232,435	141.4
2 障害者福祉費	41,860,226	40,442,940	227,582	1,189,703	96.6	37,346,611	3,096,329	8.3
3 老人福祉費	18,544,809	17,632,297	428,148	484,363	95.1	17,152,090	480,207	2.8
4 児童福祉費	120,461,159	115,523,073	1,070,165	3,867,920	95.9	96,259,570	19,263,502	20.0
5 生活保護費	37,548,872	36,913,385	0	635,486	98.3	36,776,390	136,995	0.4
6 介護保険費	14,706,487	14,187,799	0	518,687	96.5	13,607,926	579,873	4.3
7 国民年金費	319,603	312,276	0	7,326	97.7	276,818	35,458	12.8
8 国民健康保険費	7,269,701	6,307,279	0	962,421	86.8	6,222,777	84,501	1.4
9 災害救助費	6,000	2,060	0	3,940	34.3	6,300	△ 4,240	△ 67.3

#### 予算比較

予算現額 2,595 億 3,602 万円に対し、決算額は 2,402 億 5,422 万円で、執行率は 92.6%である。

#### 主な決算額

##### 第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費（給料、職員手当等など） 15 億 5,459 万円

第2目 社会福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）  
15 億 4,173 万円

第5目 臨時特別給付金給付費（役務費、負担金、補助及び交付金など）  
56 億 930 万円

##### 第2項 障害者福祉費

第1目 障害者福祉総務費（給料、職員手当等など） 15 億 6,443 万円

第2目 障害者福祉費（委託料、扶助費など） 381 億 960 万円

##### 第3項 老人福祉費

第1目 老人福祉総務費（給料、委託料など） 16 億 5,607 万円

第2目 老人福祉費（委託料、繰出金など） 141 億 5,861 万円

第3目 老人福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）  
18 億 1,760 万円

##### 第4項 児童福祉費

第1目 児童福祉総務費（給料、職員手当等など） 32 億 8,274 万円



第2目	児童福祉費（委託料、扶助費など）	339億9,168万円
第3目	児童福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	576億6,172万円
第4目	障害児総合療育施設費（給料、職員手当等など）	13億7,247万円
第5目	子育て世帯特別給付金給付費（負担金、補助及び交付金、償還金、 利子及び割引料など）	192億1,444万円
第5項	生活保護費	
第1目	生活保護総務費（給料、職員手当等など）	22億3,457万円
第2目	扶助費（扶助費、償還金、利子及び割引料）	346億7,881万円
第6項	介護保険費	
第1目	介護保険費（償還金、利子及び割引料、繰出金など）	141億8,779万円
第8項	国民健康保険費	
第1目	国民健康保険費（繰出金）	63億 727万円

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、289億506万円（13.7%）増加している。これは主に、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給が終了したことによる子育て世帯臨時特別給付金給付費30億1,423万円が皆減したものの、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給による子育て世帯特別給付金給付費192億1,444万円が皆増したこと並びに住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給による臨時特別給付金給付費56億930万円、障害福祉サービス等の利用者が増加したこと等による障害者福祉費30億4,183万円及び民間保育施設の増等による児童福祉施設費18億9,371万円が増加したことによるものである。

#### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費及び児童福祉費109億3,344万円を翌年度に繰り越しており、残りの83億4,835万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

- ◆社会福祉費（扶助費など）の執行残 5億2,810万円  
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等において、申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆障害者福祉費（扶助費など）の執行残 11億4,494万円  
移動支援事業の利用件数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆老人福祉費（委託料など）の執行残 2億3,295万円  
後期高齢者健康診査の受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉費（扶助費など）の執行残 7億8,556万円

子育て支援医療費助成事業等において、支給額が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆児童福祉施設費（委託料など）の執行残 23億9,275万円

民間保育所の利用児童数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆子育て世帯特別給付金給付費（負担金、補助及び交付金など）の執行残

6億1,884万円

子育て世帯特別給付金の支給件数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆扶助費（扶助費など）の執行残 5億6,464万円

生活保護受給者数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆介護保険費（繰出金など）の執行残 5億1,868万円

介護保険給付費の実績額が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆国民健康保険費（繰出金など）の執行残 9億6,242万円

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減収が想定よりも小さかったこと等による。

#### 《繰越額》

##### 【継続費通次繰越額】

###### ◆老人福祉費

○健康福祉センター西楽園予防保全事業 2億1,738万円

○年輪荘予防保全事業 1億5,218万円

##### 【繰越明許費繰越額】

###### ◆社会福祉費

○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 92億 755万円

給付金の支給において、年度内に事業完了が見込めないことによる。

###### ◆障害者福祉費

○障害者施設整備事業 2億2,758万円

建築部材の供給量減少に伴い、事業者による部材の調達に不測の日数を要したこと等による。

###### ◆児童福祉費

○特定教育・保育施設等運営事業 5億4,150万円

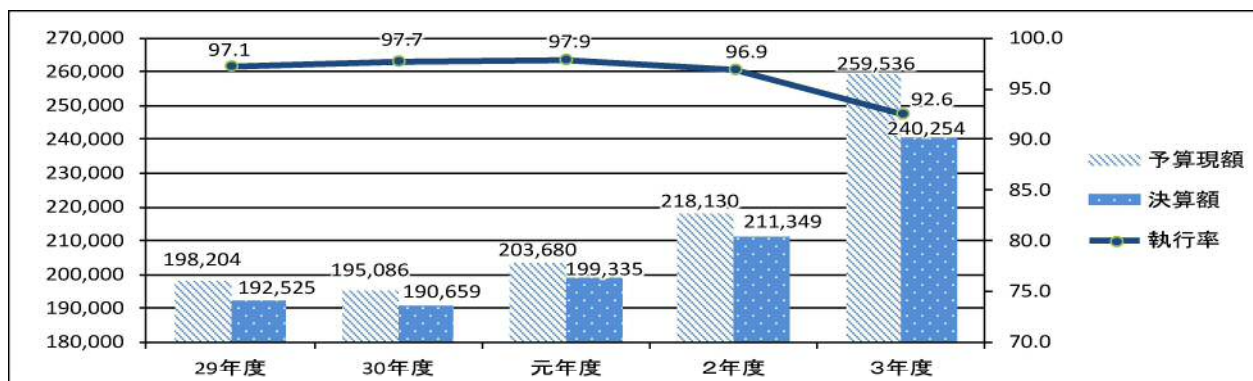
補助金の交付において、年度内に事業完了が見込めないことによる。

○子育て世帯への特別給付金給付事業 3億1,054万円

給付金の支給において、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 20 民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため「福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業」を展開し、福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応する福祉丸ごと相談センターを4区（大宮区・中央区・浦和区・岩槻区）に拡大したほか、高齢者の社会貢献意欲を引き出し、社会活動につなげるとともに、高齢者の生きがい・健康づくりにつなげるため「アクティブチケット交付事業」を展開し、市内にある公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付した。

また、養育費の継続した履行確保を図るため「ひとり親家庭養育費確保支援事業」を展開し、養育費に関する公正証書等の作成に必要な費用及び保証会社と養育費保証契約を締結する際に必要な費用に係る補助金を交付したほか、待機児童の解消を図るとともに、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保するため「送迎保育ステーション事業」を展開し、大宮駅及び浦和駅周辺の利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションの整備に要する費用に係る補助金を交付した。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第26表」のとおりである。

第 26 表 民生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業	8,884	7,663	0	1,220	86.3
アクティブチケット交付事業	21,352	18,500	0	2,851	86.6
ひとり親家庭養育費確保支援事業	930	528	0	401	56.9
送迎保育ステーション事業	14,748	14,738	0	9	99.9
里親支援機関事業	8,001	4,965	0	3,035	62.1

## 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
衛生費	74,239,397	64,116,031	150,439	9,972,926	86.4	41,039,290	23,076,740	56.2
1 保健衛生費	50,468,204	41,376,030	0	9,092,173	82.0	21,588,441	19,787,589	91.7
2 清掃費	19,119,799	18,327,982	150,439	641,377	95.9	16,317,734	2,010,247	12.3
3 環境対策費	710,525	675,518	0	35,006	95.1	505,720	169,798	33.6
4 病院費	3,940,869	3,736,499	0	204,369	94.8	2,627,394	1,109,104	42.2

### 予算比較

予算現額 742 億 3,939 万円に対し、決算額は 641 億 1,603 万円で、執行率は 86.4% である。

### 主な決算額

#### 第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費（給料、職員手当等など） 73 億 6,244 万円

第2目 予防費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 319 億 407 万円

#### 第2項 清掃費

第1目 清掃総務費（給料、職員手当等など） 35 億 3,790 万円

第2目 塵芥処理費（需用費、委託料など） 98 億 8,340 万円

第4目 リサイクル推進費（委託料、負担金、補助及び交付金など）  
24 億 5,192 万円

第5目 施設整備費（委託料、工事請負費など） 18 億 4,630 万円

#### 第4項 病院費

第1目 病院費（負担金、補助及び交付金） 37 億 3,649 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、230 億 7,674 万円（56.2%）増加している。これは主に、職員構成の変動等による清掃総務費 1 億 6,653 万円が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種実施等による予防費 189 億 6,329 万円、サーマルエネルギーセンター建設工事の実施等による施設整備費 16 億 5,738 万円、地方債償還等に伴う病院事業会計への繰出金の増加等による病院費 11 億 910 万円及び職員構成の変動等による保健衛生総務費 8 億 6,094 万円が増加したことによるものである。

## 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、清掃費1億5,043万円を翌年度に繰り越しており、残りの99億7,292万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

### 《不用額》

- ◆保健衛生総務費（扶助費など）の執行残 1億7,794万円  
地域保健推進事業において、一人当たりの指定難病医療費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆予防費（委託料など）の執行残 88億 255万円  
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆清掃総務費（給料など）の執行残 2億1,519万円
- ◆塵芥処理費（委託料など）の執行残 3億6,592万円  
桜環境センター等へのごみの搬入量が当初の見込みを下回ったことによる。
- ◆病院費（負担金、補助及び交付金）の執行残 2億 436万円  
救命救急センターの稼働による収益が当初の見込みを上回ったことによる。

### 《繰越額》

#### 【継続費通次繰越額】

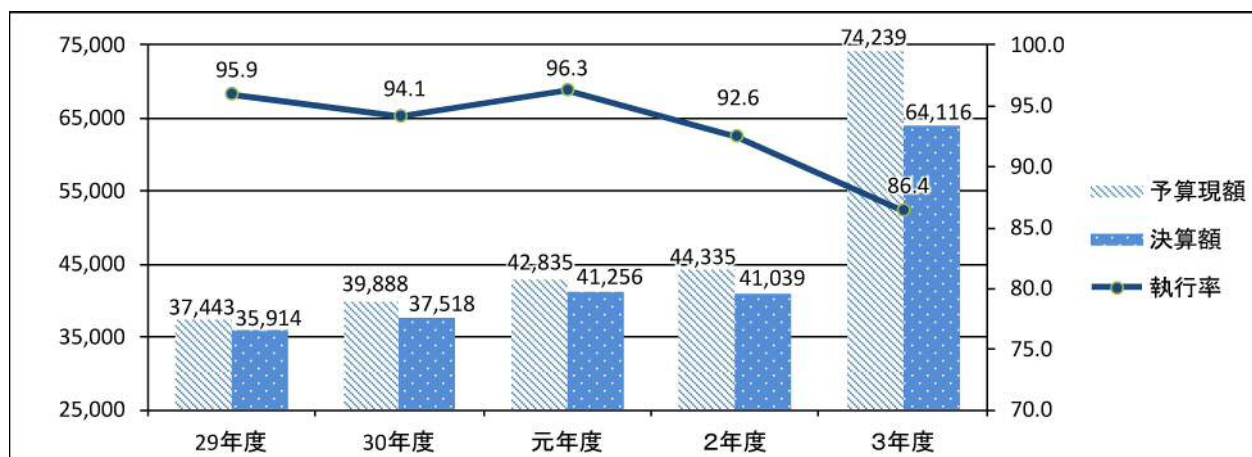
- ◆清掃費
  - （仮称）新清掃事務所整備事業 7,078万円
  - クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 1,301万円

#### 【繰越明許費繰越額】

- ◆清掃費
  - 公衆便所維持管理事業 6,664万円  
大宮駅西口公衆トイレの建設工事において、地権者との調整に不測の日数を要したことによる。

図 21 衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築を目指すため「がん対策推進事業」を展開し、がん対策推進協議会及び市民向け講演会の開催、学校への出前講座等を実施するとともに、若年の末期がん患者の在宅における療養生活を支援するため補助金を交付したほか、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため「一般廃棄物減量施策の推進」を展開し、一般廃棄物の現状分析と市民意識調査を行い、第4次一般廃棄物処理基本計画改定に向けた作業を実施した。

また、廃棄物の安定処理のため「クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業」を展開し、老朽化が進んでいるクリーンセンター大崎について基幹的設備の改良工事に着手したほか、雨水の有効利用及び災害時の非常用水の確保を図るため「雨水貯留タンク設置補助事業」を展開し、市内で雨水貯留タンクを設置する者に対し、その購入及び設置に要する費用に係る補助金を交付した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第27表」のとおりである。

第 27 表 衛生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
がん対策推進事業	3,926	1,782	0	2,143	45.4
雨水貯留タンク設置補助事業	2,100	2,067	0	33	98.4
一般廃棄物減量施策の推進	14,587	12,836	0	1,750	88.0
クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業	21,670	8,660	13,010	0	40.0

## 第5款 労働費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
労働費	191,234	173,805	0	17,428	90.9	258,563	△ 84,757	△ 32.8
1 労働諸費	191,234	173,805	0	17,428	90.9	258,563	△ 84,757	△ 32.8

### 予算比較

予算現額 1 億 9,123 万円に対し、決算額は 1 億 7,380 万円で、執行率は 90.9%である。

### 決算額

第1項 労働諸費

第1目 労働諸費（委託料、貸付金など）

1 億 7,380 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、8,475 万円（32.8%）減少している。

### 不用額

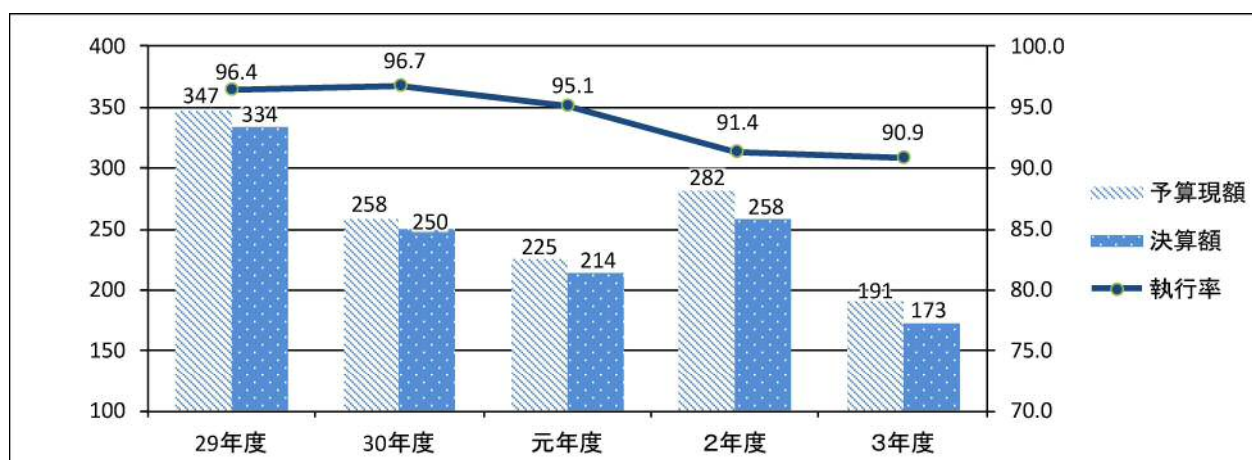
予算現額と決算額の差額 1,742 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆労働諸費（貸付金など）の執行残

1,742 万円

図 22 労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
農林水産業費	2,135,328	1,872,637	114,032	148,658	87.7	1,732,746	139,890	8.1
1 農業費	2,029,924	1,767,605	114,032	148,286	87.1	1,625,660	141,944	8.7
2 林業費	105,404	105,032	0	371	99.6	107,086	△ 2,053	△ 1.9

### 予算比較

予算現額 21 億 3,532 万円に対し、決算額は 18 億 7,263 万円で、執行率は 87.7%である。

### 主な決算額

#### 第1項 農業費

第2目 農業総務費（給料、職員手当等など） 5 億 3,080 万円

第3目 農業振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）  
1 億 116 万円

第4目 農地費（委託料、工事請負費など） 2 億 4,442 万円

第5目 農業園芸センター費（委託料、工事請負費など） 6 億 4,704 万円

第6目 市場及びと畜場費（繰出金） 1 億 9,141 万円

#### 第2項 林業費

第1目 林業振興費（需用費、積立金など） 1 億 503 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 3,989 万円（8.1%）増加している。これは主に、令和元年台風第 19 号に伴う災害復旧工事の完了等による農地費 2 億 2,080 万円が減少したものの、緑のふるさとセンター中規模修繕工事の実施等による農業園芸センター費 3 億 7,987 万円が増加したことによるものである。

### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費 1 億 1,403 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 4,865 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

◆農業総務費（給料など）の執行残 1,357 万円

◆農業振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1,581 万円

◆農地費（工事請負費など）の執行残 1,972 万円



- ◆農業園芸センター費（工事請負費など）の執行残 7,571 万円  
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆市場及びと畜場費（繰出金）の執行残 1,680 万円

《繰越額》

【繰越明許費繰越額】

◆農業費

- 水田農業経営確立対策事業 3,767 万円  
交付金の交付において、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- 農業環境整備事業 7,054 万円  
補正予算成立後の県営土地改良事業等の工事であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。

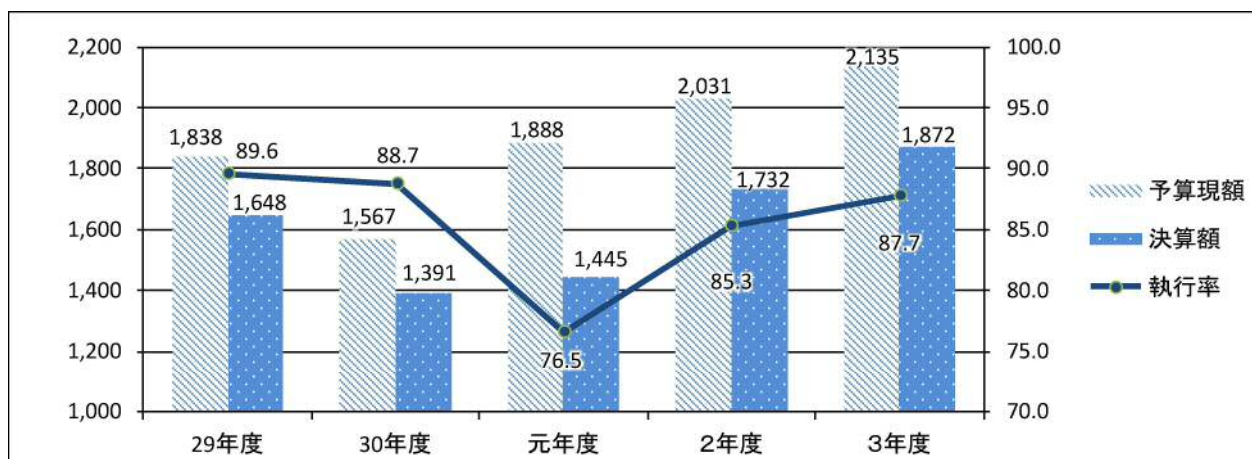
【事故繰越し繰越額】

◆農業費

- 農業環境整備事業 580 万円  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止による工期延長の申出があり、年度内の事業完了が困難となったことによる。

図 23 農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



## 主な事業

当年度の主な事業としては、安定した用水の確保、風水害時における排水機能の強化など、水路機能等の向上を図るため「農業用水路整備事業」を展開し、損壊の危険性が高い水路や、用排水機能が低下している水路の整備を実施した。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 28 表」のとおりである。

第 28 表 農林水産業費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業用水路整備事業	132,242	113,136	2,244	16,861	85.6

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
	商工費	42,542,344					37,888,377	2,718,243
1 商工費	42,542,344	37,888,377	2,718,243	1,935,722	89.1	172,386,845	△ 134,498,467	△ 78.0

### 予算比較

予算現額 425 億 4,234 万円に対し、決算額は 378 億 8,837 万円で、執行率は 89.1% である。

### 決算額

#### 第1項 商工費

第1目 商工総務費（給料、職員手当等など） 6 億 4,648 万円

第2目 商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）  
363 億 345 万円

第3目 観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 9 億 3,843 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,344 億 9,846 万円（78.0%）減少している。これは主に、キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン拡大等による観光費 2 億 7,888 万円が増加したものの、特別定額給付金給付事業が終了したことによる特別定額金給付金給付費 1,329 億 1,994 万円が皆減したこと及び中小企業融資資金貸付金の減等による商工振興費 18 億 6,428 万円が減少したことによるものである。

### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、商工費 27 億 1,824 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 19 億 3,572 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

◆商工振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 16 億 1,107 万円

コロナ禍における事業者支援として実施した小規模企業者等給付金事業及び生産性革命支援事業において、申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆観光費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 3 億 148 万円

キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン事業補助金において、ポイント還元額が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

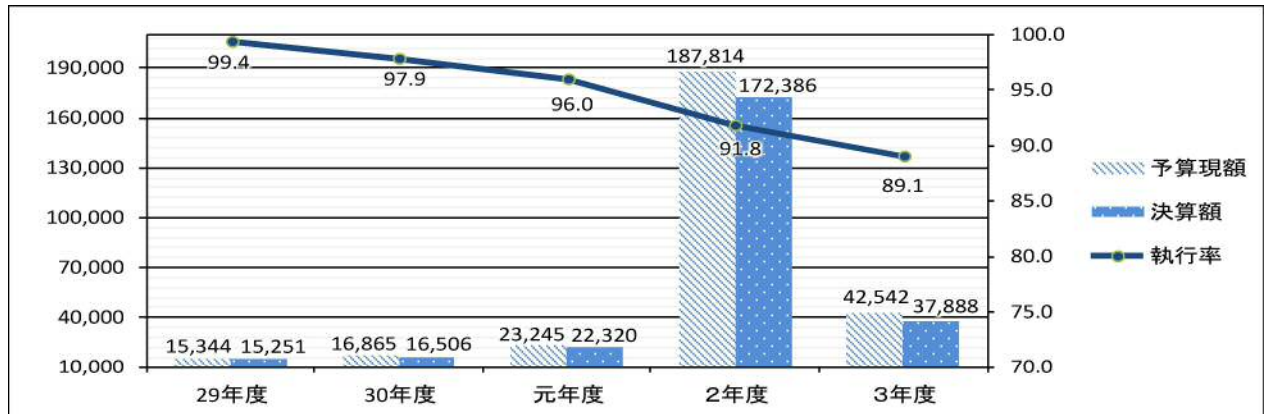
【繰越明許費繰越額】

◆商工費

- 商工施策管理事業 1,976 万円  
 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備計画策定支援業務において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
- 中小企業支援事業 1 億 9,291 万円  
 生産性革命支援事業において、事業者による国庫補助金の申請及び交付決定手続に不測の日数を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
- 企業誘致等推進事業 2,940 万円  
 産業集積拠点事業化支援業務（川通地区）において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
- さいたま応援プレミアム付商品券事業 23 億 1,110 万円  
 プレミアム付商品券の換金業務において、商品券の利用期限を令和 4 年 6 月末日に設定したことにより、年度内の事業完了が見込めないことによる。
- 観光推進対策事業 1 億 6,505 万円  
 新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮して宿泊促進キャンペーンを実施するため、年度内の事業完了が見込めないことによる。

図 24 商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



## 主な事業

当年度の主な事業としては、SDGsの理念を尊重し、市内企業の持続的な成長及び地域経済の持続可能な発展に寄与するため「SDGs企業活動促進事業」を展開し、さいたま市SDGs企業認証制度の実施を通じて、SDGs経営に向けた企業の取組を支援したほか、市内の地域経済の活性化を図るため「商店街活性化キャンペーン事業」を展開し、消費者を市内商店街へ誘導し、消費の喚起を促す事業を実施する団体に対し補助金を交付した。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第29表」のとおりである。

第29表 商工費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
SDGs企業活動促進事業	10,505	10,351	0	153	98.5
商店街活性化キャンペーン事業	80,000	80,000	0	0	100.0

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
土木費	85,390,492	64,602,168	17,828,379	2,959,944	75.7	64,389,181	212,987	0.3
1 土木管理費	1,935,199	1,838,531	0	96,667	95.0	1,755,001	83,529	4.8
2 道路橋りょう費	26,161,381	19,551,570	6,022,258	587,551	74.7	19,131,559	420,011	2.2
3 河川費	3,866,275	2,907,057	885,761	73,456	75.2	3,098,624	△ 191,566	△ 6.2
4 都市計画費	27,394,003	20,084,685	5,938,106	1,371,211	73.3	19,984,063	100,622	0.5
5 市街地再開発事業費	3,437,744	141,686	3,287,138	8,919	4.1	203,894	△ 62,207	△ 30.5
6 土地区画整理費	15,412,248	12,983,789	1,695,114	733,345	84.2	13,414,745	△ 430,956	△ 3.2
7 住宅費	2,355,630	2,276,691	0	78,938	96.6	2,014,731	261,959	13.0
8 公共下水道費	4,828,010	4,818,156	0	9,853	99.8	4,786,561	31,594	0.7

### 予算比較

予算現額 853 億 9,049 万円に対し、決算額は 646 億 216 万円で、執行率は 75.7%である。

### 主な決算額

#### 第1項 土木管理費

第1目 土木総務費（給料、職員手当等など） 15 億 7,036 万円

#### 第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費（給料、職員手当等など） 17 億 8,904 万円

第2目 道路維持費（委託料、工事請負費など） 67 億 5,951 万円

第3目 道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）  
48 億 8,042 万円

第4目 橋りょう維持費（委託料、工事請負費など） 25 億 9,399 万円

第6目 交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など） 34 億 3,045 万円

#### 第3項 河川費

第1目 河川総務費（給料、委託料など） 9 億 3,249 万円

第2目 河川改良費（委託料、工事請負費など） 16 億 5,834 万円

#### 第4項 都市計画費

第1目 都市計画総務費（給料、職員手当等など） 35 億 9,901 万円

第2目 都市整備費（負担金、補助及び交付金、補償、補填及び賠償金など）  
62 億 7,551 万円

第3目 街路事業費（工事請負費、補償、補填及び賠償金など）  
47 億 8,828 万円

第4目 公園費（委託料、工事請負費など）	49億5,044万円
第6項 土地区画整理費	
第1目 土地区画整理費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）	129億8,378万円
第7項 住宅費	
第1目 住宅管理費（委託料、使用料及び賃借料など）	6億3,474万円
第2目 住宅建設費（委託料、工事請負費など）	16億4,194万円
第8項 公共下水道費	
第1目 公共下水道費（負担金、補助及び交付金）	48億1,815万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2億1,298万円（0.3%）増加している。これは主に、公園の修繕件数の減等による公園費4億9,733万円及び浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に伴う浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計への繰出金の減等による土地区画整理費4億3,095万円が減少したものの、道路工事の規模拡大等による道路維持費5億1,643万円、大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う組合への補助金が増加したこと等による都市整備費3億954万円及び市営浮谷住宅建設工事の実施工事量の増等による住宅建設費2億8,311万円が増加したことによるものである。

### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費及び土地区画整理費178億2,837万円を翌年度に繰り越しており、残りの29億5,994万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

- ◆道路新設改良費（補償、補填及び賠償金など）の執行残 2億9,028万円  
市道31255号線の用地買収において、用地交渉が難航したこと等による。
- ◆交通安全施設整備費（委託料など）の執行残 1億5,064万円  
踏切改良事業において、関係機関や地元自治会等との調整に時間を要したこと等による。
- ◆都市計画総務費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1億8,681万円  
コミュニティバス等車両購入費補助等において、車両等の緊急修繕の対応がなかったことにより、補助金交付額が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆都市整備費（補償、補填及び賠償金など）の執行残 1億8,082万円
- ◆街路事業費（公有財産購入費など）の執行残 8億901万円  
本町通り線（鈴谷2工区）等の街路整備事業において、用地取得交渉が難航し、契約締結に至らなかったこと等による。

- ◆公園費（工事請負費など）の執行残 1億4,636万円  
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆土地区画整理費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 7億3,334万円  
地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆道路橋りょう費
  - 一般国道463号越谷浦和バイパス鶴巻ランプ橋整備事業 1億1,880万円
  - 主要地方道さいたま春日部線（岩槻橋）仮設橋整備事業 2億2,000万円
  - 一般国道122号蓮田岩槻バイパス整備事業 3億972万円
  - 大栄橋耐震補強工事 3億5,052万円
- ◆河川費
  - 油面川排水機場整備事業 4億2,002万円
- ◆都市計画費
  - 道場三室線（仮称）西堀日向トンネル築造事業 7億3,800万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆道路橋りょう費
  - 道路維持事業 14億322万円  
スマイルロード整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
  - 道路整備事業 2億3,971万円  
暮らしの道路整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。
  - 道路新設改良事業（道路計画課） 7億6,958万円  
道路改良工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
  - 橋りょう維持事業 12億4,537万円  
橋りょうの耐震補強及び補修工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。
  - 交通安全施設整備事業 12億2,549万円  
電線共同溝整備工事及び歩道整備工事等において、地下埋設物の移設や、地権者及び関係機関等との調整に不測の日数を要したこと等による。
- ◆河川費
  - 河川改修事業 4億5,663万円



河川改修工事等において、地元耕作者及び関係機関等との協議・調整に不測の日数を要したこと等による。

◆都市計画費

- 七里駅舎改修事業 5億4,874万円  
南北自由通路設置工事及び橋上駅舎工事において、工事の着手に不測の日数を要したこと等による。
- 日進・指扇周辺まちづくり推進事業 1億1,847万円  
補正予算成立後の指扇中央通線及び文化センター通り整備事業の物件移転補償等であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。
- 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 4億3,384万円  
氷川緑道西通線整備推進事業等において、用地取得に係る地権者との調整等に不測の日数を要したことによる。
- 大宮駅西口まちづくり推進事業 3億4,687万円  
大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業において、施設建築物工事等に不測の日数を要したこと等による。
- 街路整備事業 20億7,246万円  
街路築造工事等において、地権者及び関係機関等との調整に不測の日数を要したことによる。
- 都市公園等整備事業 15億1,339万円  
(仮称)埼玉県立総合教育センター跡地公園の用地取得等において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

◆市街地再開発事業費

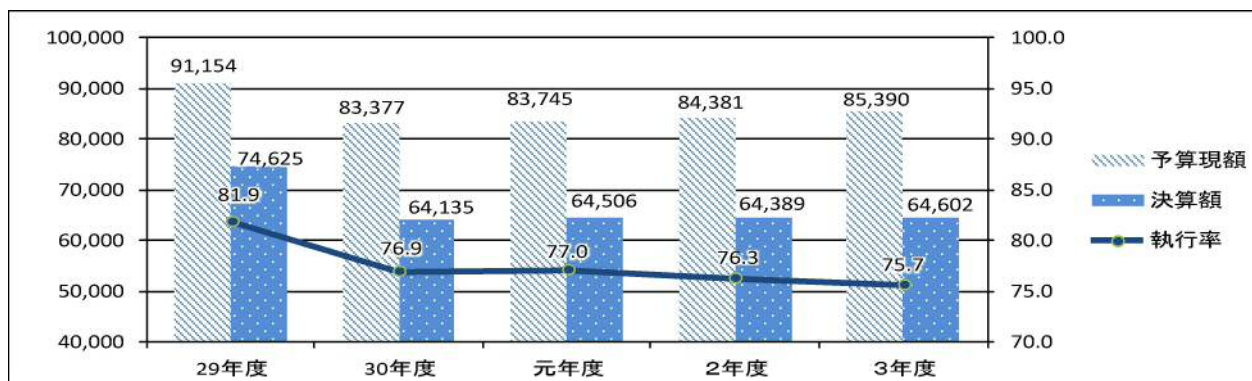
- 市街地再開発推進事業 32億8,713万円  
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において、地権者との権利変換計画の同意や補償交渉等の調整に不測の日数を要したことによる。

◆土地区画整理費

- 組合施行等土地区画整理支援事業 14億 227万円  
土地区画整理組合において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
- 与野駅西口土地区画整理事業 1億7,228万円  
建物等移転補償において、地権者の移転に不測の日数を要したこと等による。
- 岩槻駅西口土地区画整理事業 1億2,055万円  
建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

図 25 土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、西大宮駅南口等への交通利便性の向上とともに、歩行者及び自転車の安全性の向上を図るため「指扇中央通線及び文化センター通り整備事業」を展開し、都市計画道路指扇中央通線及び文化センター通りの整備に必要な用地買収を進め、土地売買契約を5件締結したほか、災害に強い都市基盤整備として、震災時の道路交通ネットワークの確保を図るため「橋りょう耐震化事業」を展開し、耐震補強工事施工委託2橋、耐震補強工事5橋を実施した。

また、首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため「見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進」を展開し、「さいたま市見沼田圃基本計画アクションプラン（令和4年度～令和8年度）」の素案を策定するとともに（仮称）三崎広場の整備工事を実施したほか、準用河川油面川の流域における浸水被害軽減のため「油面川排水機場整備事業」を展開し、主要機器の製作及び据付を行う設備工事等を実施し、油面川排水機場の整備を行った。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第30表」のとおりである。

第 30 表 土木費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進	82,224	75,843	0	6,380	92.2
指扇中央通線及び文化センター通り整備事業	287,167	167,996	118,475	695	58.5
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業	3,471,669	3,429,989	5,200	36,480	98.8
橋りょう耐震化事業	1,618,375	1,029,261	577,185	11,928	63.6
幹線道路整備の推進	12,006,919	6,833,189	4,228,573	945,156	56.9
油面川排水機場整備事業	870,892	450,858	420,021	12	51.8

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
消防費	18,430,461	17,944,265	93,527	392,669	97.4	16,509,444	1,434,821	8.7
1 消防費	18,430,461	17,944,265	93,527	392,669	97.4	16,509,444	1,434,821	8.7

### 予算比較

予算現額 184 億 3,046 万円に対し、決算額は 179 億 4,426 万円で、執行率は 97.4% である。

### 主な決算額

#### 第1項 消防費

第1目 常備消防費（給料、職員手当等など）	140 億 8,537 万円
第3目 消防施設費（工事請負費、備品購入費など）	36 億 2,757 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、14 億 3,482 万円 (8.7%) 増加している。これは主に、退職者数の減少に伴う退職手当の減等による常備消防費 1 億 2,634 万円が減少したものの、中央消防署建設工事実施等による消防施設費 15 億 3,805 万円が増加したことによるものである。

### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費 9,352 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 3 億 9,266 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

◆常備消防費（職員手当等など）の執行残	2 億 7,033 万円
◆消防施設費（工事請負費など）の執行残	1 億 231 万円

工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

#### 《繰越額》

##### 【繰越明許費繰越額】

#### ◆消防費

○消防施設等整備事業	6,412 万円
------------	----------

(仮称) 埼玉県立総合教育センター跡地公園の用地取得等において、関係機関との調整等に不測の日数を要したこと等による。

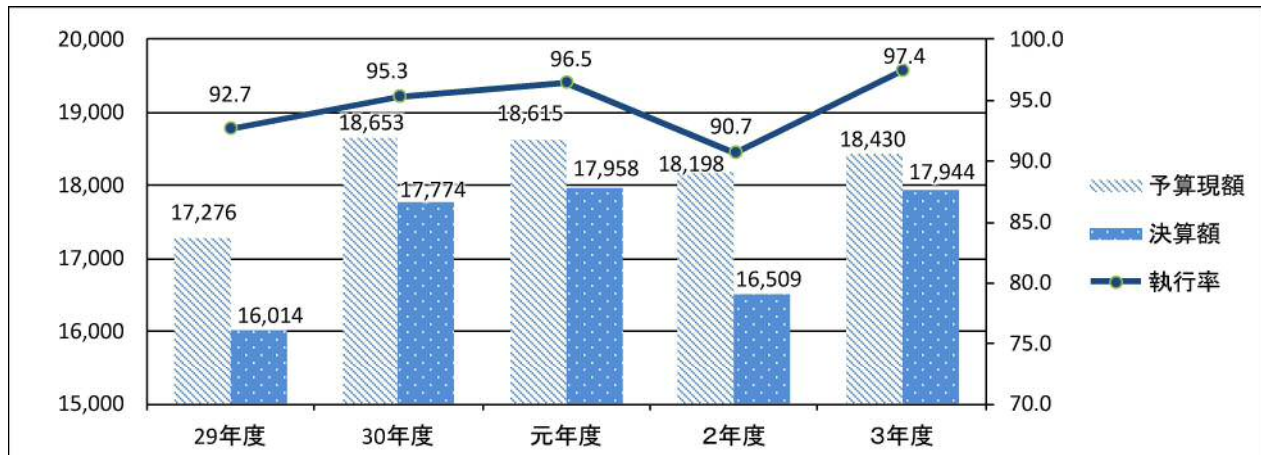
○消防水利整備事業

2,940 万円

西区大字佐知川地内の耐震性防火水そう新設工事において、掘削作業に不測の日数を要したことによる。

図 26 消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、大規模化・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守れるよう、消防力を効果的・効率的に運用するため「新中央消防署施設整備事業」を展開し、新中央消防署移設整備を実施したほか、消防力の充実強化を図るため「特殊災害対応自動車整備事業」を展開し、新都心周辺における災害活動の拠点としての機能強化を目的に、特殊災害対応自動車を新中央消防署に配備した。

また、防火防災思想を普及啓発し、火災の予防や災害による被害の軽減を図るため「消防防災学習施設の充実」を展開し、応急手当体験を含めた体験ツアー及び企画展等を開催し、充実した防火・防災学習の場を提供するとともに、地震体験車を自治会防災訓練、各種イベント及び市内各施設等へ積極的に派遣し、地震に対する備えを啓発した。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 31 表」のとおりである。

第 31 表 消防費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
新中央消防署施設整備事業	1,482,589	1,477,558	0	5,030	99.7
特殊災害対応自動車整備事業	228,490	226,236	0	2,253	99.0
消防防災学習施設の充実	5,320	5,000	0	319	94.0

## 第10款 教育費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
教育費	100,231,051	93,098,354	4,498,356	2,634,341	92.9	89,431,802	3,666,552	4.1
1 教育総務費	12,352,417	12,038,655	0	313,761	97.5	11,140,467	898,188	8.1
2 小学校費	43,257,625	39,458,099	2,816,726	982,799	91.2	38,283,735	1,174,363	3.1
3 中学校費	24,830,993	23,261,236	882,617	687,139	93.7	22,295,471	965,765	4.3
4 高等学校費	2,855,653	2,758,821	0	96,831	96.6	3,081,890	△ 323,068	△ 10.5
5 幼稚園費	3,000	1,857	0	1,142	61.9	828	1,029	124.2
6 社会教育費	8,795,100	7,782,234	641,390	371,475	88.5	7,382,306	399,928	5.4
7 保健体育費	6,975,848	6,698,462	157,623	119,762	96.0	6,157,629	540,833	8.8
8 特別支援学校費	1,160,415	1,098,985	0	61,429	94.7	1,089,472	9,512	0.9

### 予算比較

予算現額 1,002 億 3,105 万円に対し、決算額は 930 億 9,835 万円で、執行率は 92.9% である。

### 主な決算額

#### 第1項 教育総務費

第2目 事務局費（給料、職員手当等など）	46 億 6,346 万円
第3目 教育指導費（報酬、委託料など）	52 億 3,676 万円
第4目 教育研究所費（職員手当等、使用料及び賃借料など）	21 億 2,624 万円

#### 第2項 小学校費

第1目 小学校総務費（給料、職員手当等など）	312 億 6,832 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	32 億 4,287 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	45 億 2,172 万円

#### 第3項 中学校費

第1目 中学校総務費（給料、職員手当等など）	192 億 1,632 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	18 億 9,007 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	18 億 3,846 万円

#### 第4項 高等学校費

第1目 高等学校総務費（給料、職員手当等など）	23 億 4,115 万円
-------------------------	---------------

#### 第6項 社会教育費

第2目 公民館費（給料、工事請負費など）	25 億 5,922 万円
第4目 図書館費（給料、委託料など）	23 億 3,573 万円

第7項 保健体育費	
第2目 学校保健費（需用費、委託料など）	58億4,802万円
第8項 特別支援学校費	
第1目 特別支援学校総務費（給料、職員手当等など）	9億3,149万円

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、36億6,655万円（4.1%）増加している。これは主に、GIGAスクール構想による校内通信ネットワーク環境の整備の完了等による教育研究所費15億6,296万円が減少したものの、大宮国際中等教育学校の後期校舎の整備等による教育指導費23億7,131万円、尾間木小学校リフレッシュ工事の実施等による学校建設費（小学校費）13億3,680万円、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増等による中学校総務費5億8,222万円、学校給食センター中規模修繕の実施等による学校給食センター費5億3,200万円が増加したことによるものである。

#### 不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費44億9,835万円を翌年度に繰り越しており、残りの26億3,434万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

#### 《不用額》

◆教育指導費（報酬など）の執行残	1億9,073万円
グローバル・スタディ科非常勤講師、部活動指導員の報酬において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、勤務実績が当初の見込みを下回ったことによる。	
◆小学校総務費（職員手当等など）の執行残	1億6,071万円
◆学校管理費（小学校費：需用費など）の執行残	1億 305万円
◆学校建設費（小学校費：工事請負費など）の執行残	7億 544万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆中学校総務費（共済費など）の執行残	1億3,863万円
◆学校管理費（中学校費：需用費など）の執行残	1億1,504万円
◆学校建設費（中学校費：工事請負費など）の執行残	3億8,706万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆公民館費（工事請負費など）の執行残	1億6,219万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	

#### 《繰越額》

##### 【継続費逐次繰越額】

◆小学校費	
○尾間木小学校校舎等改修事業	3億7,663万円
○谷田小学校校舎等改修設計事業	1,863万円

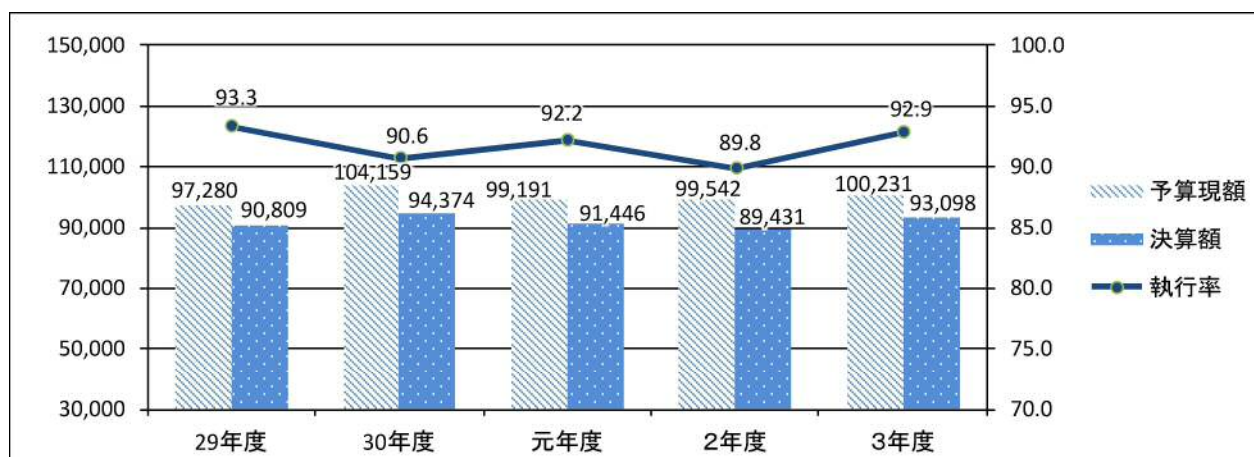
○片柳小学校校舎等改修設計事業	3,039 万円
○新和小学校校舎等改修設計事業	1,735 万円
○上落合小学校校舎等改修事業（第1期）	3,664 万円
○針ヶ谷小学校校舎等改修事業	1 億 6,438 万円
○三橋小学校校舎改築事業	9,846 万円
○大戸小学校校舎等改修事業	1 億 1,252 万円
◆中学校費	
○本太中学校校舎等改修設計事業	1,827 万円
◆社会教育費	
○見沼通船堀（西縁）再整備事業	6,641 万円
○舘岩少年自然の家予防保全事業	5 億 3,003 万円
◆保健体育費	
○旧岩槻学校給食センター解体事業	9,882 万円

#### 【繰越明許費繰越額】

◆小学校費	
○小学校営繕事業	19 億 6,170 万円
補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。	
◆中学校費	
○中学校営繕事業	8 億 6,434 万円
補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。	
◆社会教育費	
○文化財保護事業	4,493 万円
真福寺貝塚整備事業における用地買上げにおいて、契約相手方の移転先選定に時間を要したことによる。	
◆保健体育費	
○学校保健事業	5,880 万円
補正予算成立後の感染症対策に係る保健衛生用品等の購入であり、年度内の納品が見込めないことによる。	

図 27 教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、G I G Aスクール構想により整備した校内ネットワーク及び児童生徒1人1台端末の効果を高めるため「児童生徒用コンピュータ整備事業」を展開し、適切な維持管理等を行うとともに、児童生徒や教職員が滞りなく教育活動に取り組むための支援を実施した。

また、公民館のバリアフリー化を図ることで、来館者にとって安全・安心な施設環境を整備するため「公民館エレベーター設置事業」を展開し、大久保公民館及び大久保支所のエレベーター設置工事を実施したほか、災害時の避難所機能の強化を図るとともに、良好な教育環境を確保するため「中学校体育館空調整備事業」を展開し、空調機が設置されていない中学校の体育館への空調機の設置に向けて、6校分の実施設計等を実施した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 32 表」のとおりである。

第 32 表 教育費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
中学校体育館空調整備事業	16,860	16,797	0	63	99.6
児童生徒用コンピュータ整備事業	651,360	648,212	0	3,147	99.5
公民館エレベーター設置事業	132,636	127,185	0	5,450	95.9



## 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

## 第12款 公債費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
公債費	54,545,087	54,498,165	0	46,921	99.9	54,741,371	△ 243,205	△ 0.4
1 公債費	54,545,087	54,498,165	0	46,921	99.9	54,741,371	△ 243,205	△ 0.4

### 予算比較

予算現額 545 億 4,508 万円に対し、決算額は 544 億 9,816 万円で、執行率は 99.9% である。

### 決算額

#### 第1項 公債費

第1目 元金（繰出金）	528 億 5,624 万円
第2目 利子（繰出金など）	15 億 9,892 万円
第3目 公債諸費（繰出金）	4,300 万円

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 4,320 万円 (0.4%) 減少している。これは主に、元金 1 億 9,739 万円が増加したものの、利子 4 億 4,393 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 4,692 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

◆公債諸費（繰出金）の執行残	4,273 万円
----------------	----------

図 28 公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

款・項	令和3年度		当初予算額 と充用額の 比較 A-B	令和2年度 充用額 C	前年度対比	
	当初予算額 A	充用額 B			増減額 B-C	増減率
予備費	145,604	54,396	91,208	152,616	△ 98,220	△ 64.4
1 予備費	145,604	54,396	91,208	152,616	△ 98,220	△ 64.4

予算比較

当初予算額 1 億 4,560 万円に対し、予備費充用額は 5,439 万円で、当初予算額に対する割合は 37.4%である。

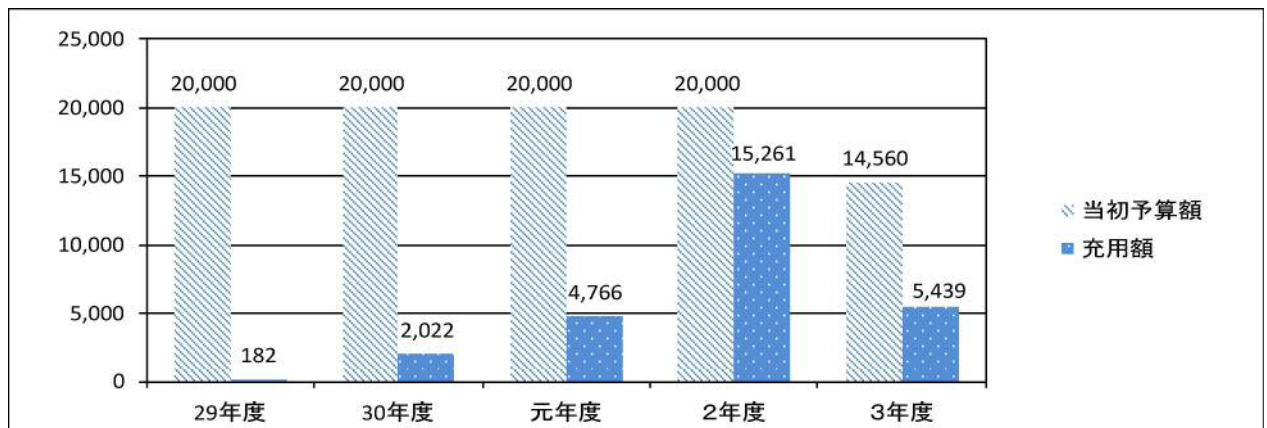
充用額は次のとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策として充用されたものである。

第 4 款 衛生費 (第 1 項 保健衛生費)

5,439 万円

図 29 予備費の当初予算額及び充用額の推移

(単位：万円)



# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合
	予 算 現 額 A	決 算 額 B		
歳 入	325,335,420	320,470,814	△ 4,864,605	98.5
歳 出	325,335,420	317,526,441	7,808,978	97.6

歳入予算現額 3,253 億 3,542 万円に対し、歳入決算額は 3,204 億 7,081 万円で差引き 48 億 6,460 万円 (1.5%) 下回っている。

歳出予算現額 3,253 億 3,542 万円に対し、歳出決算額は 3,175 億 2,644 万円で差引額は 78 億 897 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	320,470,814	311,732,689	8,738,125
歳 出	総 額	317,526,441	307,747,199	9,779,242
歳 入	歳 出 差 引 額	2,944,373	3,985,490	△ 1,041,117
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費 繰越額	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	316,779	462,899	△ 146,120
	事故繰越し 繰越額	6,790	0	6,790
	計	323,569	462,899	△ 139,330
実 質	収 支 額	2,620,804	3,522,590	△ 901,786

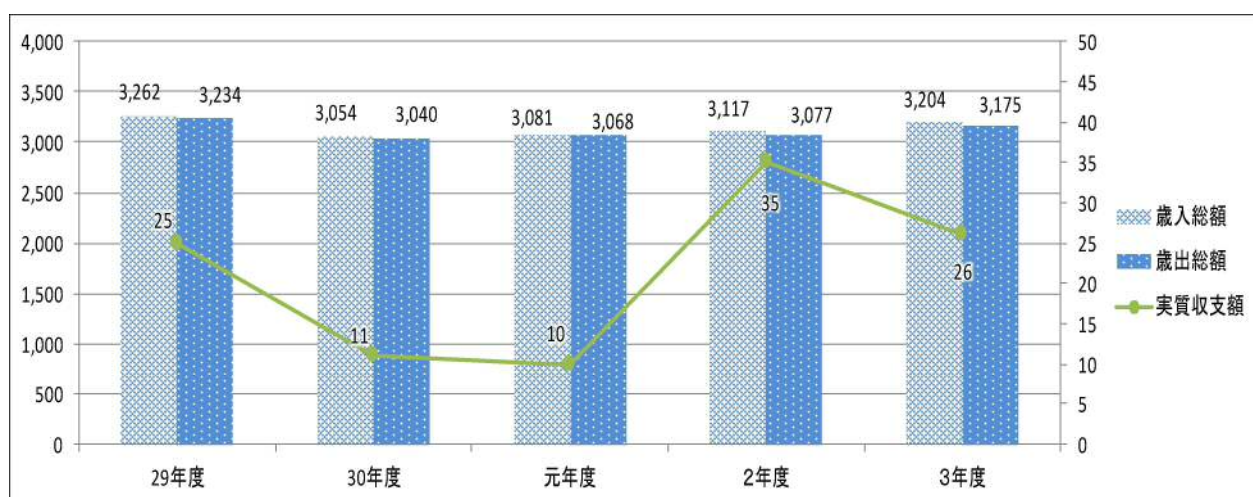
(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,204 億 7,081 万円に対し、歳出決算額は 3,175 億 2,644 万円で、歳入歳出差引額は 29 億 4,437 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 3 億 2,356 万円が含まれているので、これを差し引いた 26 億 2,080 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、9 億 178 万円減少している。

図 30 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



(2) 会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	103,577,516	103,217,880	359,635	0	359,635
後期高齢者医療事業	25,257,062	25,208,666	48,396	0	48,396
介護保険事業	95,597,852	93,480,374	2,117,478	0	2,117,478
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,708	30,415	95,293	0	95,293
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	494,138	469,997	24,141	24,141	0
用地先行取得事業	45,758	45,758	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業	852,690	839,778	12,912	12,912	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,220,586	1,176,577	44,009	44,009	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	885,944	844,721	41,223	41,223	0
南与野駅西口土地区画整理事業	373,387	349,088	24,299	24,299	0
指扇土地区画整理事業	682,908	650,880	32,028	32,028	0
江川土地区画整理事業	227,390	132,240	95,150	95,150	0
大門下野田特定土地区画整理事業	132,953	83,147	49,806	49,806	0
公債管理	90,996,915	90,996,915	0	0	0
合計	320,470,814	317,526,441	2,944,373	323,569	2,620,804

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	106,421,348	103,577,516	△ 2,843,831	99,089,938	4,487,577	4.5
国民健康 保 險 税	23,459,117	24,151,109	691,992	23,805,735	345,373	1.5
国庫支出金	182,195	182,196	1	397,269	△ 215,073	△ 54.1
県支出金	72,958,779	70,462,146	△ 2,496,632	66,950,685	3,511,461	5.2
財産収入	269	4	△ 264	19	△ 14	△ 76.9
繰入金	7,896,170	6,935,038	△ 961,131	7,396,089	△ 461,051	△ 6.2
繰越金	1,464,923	1,464,922	△0	108,263	1,356,658	*****
諸収入	459,895	382,098	△ 77,796	431,875	△ 49,777	△ 11.5
歳 出	106,421,348	103,217,880	3,203,467	97,625,015	5,592,864	5.7
総務費	1,405,525	1,268,524	137,000	1,271,895	△ 3,371	△ 0.3
保険給付費	72,057,809	69,289,496	2,768,312	65,821,542	3,467,953	5.3
国民健康保険 事業費納付金	29,930,047	29,930,044	2	28,771,882	1,158,161	4.0
保健事業費	1,140,489	878,306	262,182	871,865	6,440	0.7
基金積立金	1,465,191	1,464,927	263	108,283	1,356,644	*****
諸支出金	422,287	386,581	35,705	779,546	△ 392,964	△ 50.4
歳入歳出差引額	0	359,635	—	1,464,922	△ 1,105,286	△ 75.5

## 1 歳入

### 予算比較

歳入予算現額 1,064 億 2,134 万円に対し、歳入決算額は 1,035 億 7,751 万円で、28 億 4,383 万円 (2.7%) の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座勧奨推進及び短期被保険者証交付等の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税 6 億 9,199 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金 24 億 9,663 万円及び繰入金 9 億 6,113 万円が減少したことによるものである。

### 決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 241 億 5,110 万円、県支出金 704 億 6,214 万円、繰入金 69 億 3,503 万円及び繰越金 14 億 6,492 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、44 億 8,757 万円 (4.5%) 増加している。これは主に、医療費及び保険給付費の適正化、収納率向上対策、税率の見直し等を実施し国民健康保険事業特別会計の財源不足が一部解消されたこと等による繰入金 4 億 6,105 万円及び国庫支出金 2 億 1,507 万円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えのリバウンドにより保険給付費が増加したこと等による県支出金 35 億 1,146 万円及び繰越金 13 億 5,665 万円が増加したことによるものである。

### 不納欠損額

不納欠損額は、7 億 4,123 万円である。これは、国民健康保険税 7 億 3,689 万円及び諸収入 433 万円であり、前年度と比べると 5,421 万円減少している。

### 収入未済額

収入未済額は、46 億 4,091 万円である。これは、国民健康保険税 45 億 2,064 万円及び諸収入 1 億 2,026 万円であり、前年度と比べると 5 億 6,600 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	24,382,186	22,886,436	2,479	1,562,667	93.9	24,169,099	22,460,725	748	1,784,148	92.9	1.0
滞納繰越分	4,953,735	1,264,673	734,418	2,957,977	25.5	5,434,392	1,345,010	791,681	3,299,609	24.7	0.8
合 計	29,335,921	24,151,109	736,898	4,520,644	82.3	29,603,491	23,805,735	792,430	5,083,758	80.4	1.9

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 93.9%、滞納繰越分 25.5%、全体では 82.3%であり、不納欠損額 7 億 3,689 万円（一般被保険者国民健康保険税 7 億 3,581 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 108 万円）及び収入未済額 45 億 2,064 万円（一般被保険者国民健康保険税 45 億 897 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 1,166 万円）が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分	地方税法第 15 条の 7				地方税法 第 18 条	合 計	
	第 4 項			第 5 項			
	下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当				
国民健康 保 險 税	件 数	16,107	4,126	2,678	25,532	3,004	51,447
	金 額	193,034	63,791	26,524	411,667	41,880	736,898

(注) 1 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 1 項に定める内容（3 年間継続したため、第 4 項により消滅）

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

2 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 5 項に定める内容

徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの

3 地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）に定める内容

時効により消滅したもの



国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 38 表」のとおりである。

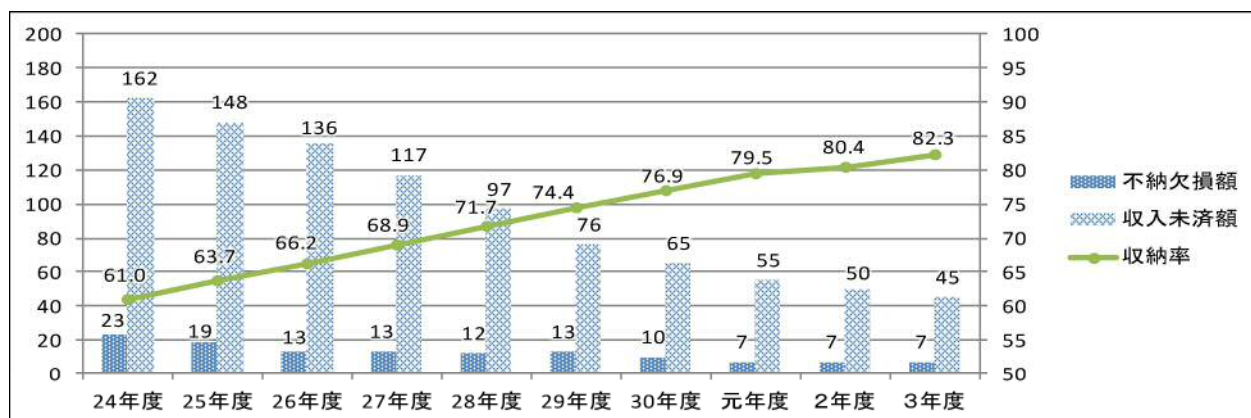
第 38 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	2,364,780	16,266,186	61.0
平成25年度	1,992,750	14,855,609	63.7
平成26年度	1,334,580	13,645,770	66.2
平成27年度	1,365,702	11,702,165	68.9
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和2年度	792,430	5,083,758	80.4
令和3年度	736,898	4,520,644	82.3

図 31 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 1,064 億 2,134 万円に対し、歳出決算額は 1,032 億 1,788 万円で、執行率は 97.0%である。

### 決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 12 億 6,852 万円、保険給付費 692 億 8,949 万円、国民健康保険事業費納付金 299 億 3,004 万円及び基金積立金 14 億 6,492 万円である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、55億9,286万円(5.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えのリバウンドにより給付費が増加したことによる保険給付費34億6,795万円、基金積立金13億5,664万円及び国民健康保険事業費納付金11億5,816万円が増加したことによるものである。

#### 不用額

予算現額と決算額の差額32億346万円が不用額であり、主に総務費、保険給付費及び保健事業費において、不用を生じたものである。

## 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	25,912,664	25,257,062	△ 655,601	24,447,827	809,235	3.3
後期高齢者 医療保険料	13,724,401	13,105,979	△ 618,421	12,981,327	124,651	1.0
繰 入 金	11,662,006	11,632,664	△ 29,341	11,085,981	546,683	4.9
繰 越 金	43,457	43,456	△0	44,194	△ 738	△ 1.7
諸 収 入	482,800	474,963	△ 7,836	336,323	138,639	41.2
歳 出	25,912,664	25,208,666	703,997	24,404,371	804,294	3.3
総 務 費	173,900	140,912	32,987	128,022	12,890	10.1
後期高齢者 医療広域 連合納付金	25,706,963	25,039,824	667,138	24,256,944	782,880	3.2
諸 支 出 金	31,000	27,928	3,071	19,404	8,523	43.9
予 備 費	801	0	801	0	0	—
歳入歳出差引額	0	48,396	—	43,456	4,940	11.4

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 259 億 1,266 万円に対し、歳入決算額は 252 億 5,706 万円で、6 億 5,560 万円 (2.5%) の収入不足となっている。これは主に、普通徴収対象被保険者数が見込みを下回ったこと等による後期高齢者医療保険料 6 億 1,842 万円及び繰入金 2,934 万円が減少したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 131 億 597 万円及び繰入金 116 億 3,266 万円である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 923 万円 (3.3%) 増加している。これは主に、繰入金 5 億 4,668 万円、諸収入 1 億 3,863 万円及び後期高齢者医療保険料 1 億 2,465 万円が増加したことによるものである。

### 不納欠損額

不納欠損額は2,298万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると2万円減少している。

### 収入未済額

収入未済額は、1億2,423万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると1,017万円減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第39表」のとおりである。

第39表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	13,087,581	13,050,579	0	68,300	99.7	12,956,979	12,914,378	0	69,210	99.7	0.0
滞納繰越分	134,054	55,399	22,989	55,936	41.3	154,641	66,949	23,012	65,202	43.3	△ 2.0
合 計	13,221,635	13,105,979	22,989	124,236	99.1	13,111,620	12,981,327	23,012	134,413	99.0	0.1

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分99.7%、滞納繰越分41.3%、全体では99.1%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額2,298万円及び収入未済額1億2,423万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第40表」のとおりである。

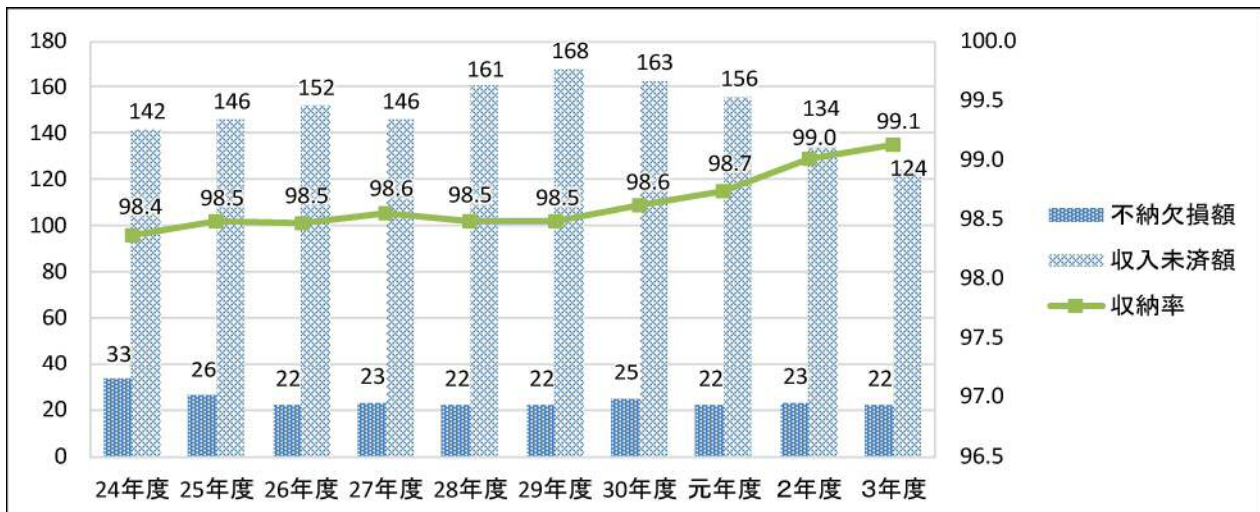
第40表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	33,961	142,075	98.4
平成25年度	26,497	146,190	98.5
平成26年度	22,232	152,966	98.5
平成27年度	23,468	146,016	98.6
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和2年度	23,012	134,413	99.0
令和3年度	22,989	124,236	99.1

図 32 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 259 億 1,266 万円に対し、歳出決算額は 252 億 866 万円で、執行率は 97.3%である。

### 決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 250 億 3,982 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 429 万円 (3.3%) 増加している。これは、被保険者数の増に伴い広域連合へ納付する負担金が増加したことによる後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 8,288 万円、総務費 1,289 万円及び諸支出金 852 万円が増加したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 7 億 399 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

## 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	96,104,645	95,597,852	△ 506,792	91,047,790	4,550,062	5.0
保 険 料	21,595,697	21,667,704	72,007	19,263,915	2,403,788	12.5
国庫支出金	19,018,721	19,370,729	352,008	19,173,227	197,501	1.0
支払基金 交 付 金	24,212,406	23,668,338	△ 544,067	23,108,238	560,099	2.4
県 支 出 金	13,669,704	13,785,660	115,956	13,207,015	578,645	4.4
財 産 収 入	2,652	43	△ 2,608	66	△ 22	△ 33.7
繰 入 金	15,653,589	15,097,709	△ 555,879	15,481,229	△ 383,519	△ 2.5
繰 越 金	1,951,463	1,951,462	△ 0	729,331	1,222,130	167.6
諸 収 入	413	56,204	55,791	84,765	△ 28,560	△ 33.7
歳 出	96,104,645	93,480,374	2,624,270	89,096,328	4,384,046	4.9
総 務 費	2,055,198	1,821,505	233,692	1,691,446	130,059	7.7
保険給付費	86,619,090	84,922,001	1,697,088	82,777,572	2,144,428	2.6
地域支援 事 業 費	4,746,607	4,059,902	686,704	3,872,312	187,590	4.8
基金積立金	1,954,114	1,951,506	2,607	532,466	1,419,039	266.5
公 債 費	1	0	1	0	0	—
諸 支 出 金	729,591	725,459	4,131	222,530	502,928	226.0
予 備 費	44	0	44	0	0	—
歳入歳出差引額	0	2,117,478	—	1,951,462	166,016	8.5

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 961 億 464 万円に対し、歳入決算額は 955 億 9,785 万円で、5 億 679 万円 (0.5%) の収入不足となっている。これは主に、国庫支出金 3 億 5,200 万円、県支出金 1 億 1,595 万円、保険料 7,200 万円及び諸収入 5,579 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による繰入金 5 億 5,587 万円、支払基金交付金 5 億 4,406 万円が減少したことによるものである。

## 決算額

歳入決算額の主なものは、保険料 216 億 6,770 万円、国庫支出金 193 億 7,072 万円、支払基金交付金 236 億 6,833 万円、県支出金 137 億 8,566 万円及び繰入金 150 億 9,770 万円である。

## 前年度比較

決算額を前年度と比べると、45 億 5,006 万円 (5.0%) 増加している。これは主に、繰入金 3 億 8,351 万円が減少したものの、保険料基準額の改定等に伴う保険料 24 億 378 万円、繰越金 12 億 2,213 万円、県支出金 5 億 7,864 万円及び支払基金交付金 5 億 6,009 万円が増加したことによるものである。

## 不納欠損額

不納欠損額は、1 億 3,141 万円である。これは、全て介護保険料であり、前年度と比べると 2,277 万円減少している。

## 収入未済額

収入未済額は、3 億 5,509 万円である。これは主に、介護保険料であり、前年度と比べると 1,076 万円減少している。

介護保険料の収納状況は、「第 41 表」のとおりである。

第 41 表 介護保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	21,788,785	21,597,755	0	191,029	99.1	19,347,993	19,168,788	0	179,204	99.1	0.0
滞納繰越分	365,421	69,948	131,415	164,057	19.1	435,966	95,126	154,190	186,649	21.8	△ 2.7
合 計	22,154,206	21,667,704	131,415	355,086	97.8	19,783,960	19,263,915	154,190	365,854	97.4	0.4

収納率は、調定額に対して現年度分 99.1%、滞納繰越分 19.1%、全体では 97.8%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 1 億 3,141 万円及び収入未済額 3 億 5,508 万円が生じている。

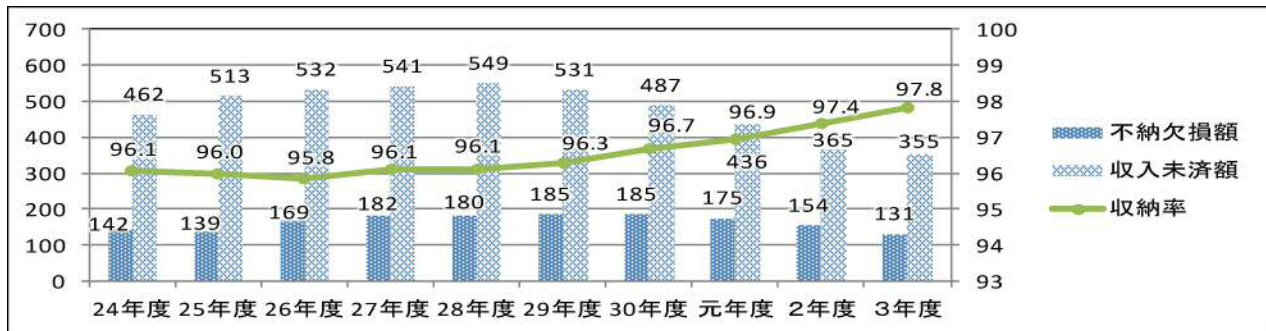
介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 42 表」のとおりである。

第 42 表 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表  
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	142,884	462,880	96.1
平成25年度	139,132	513,897	96.0
平成26年度	169,566	532,255	95.8
平成27年度	182,537	541,693	96.1
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和2年度	154,190	365,854	97.4
令和3年度	131,415	355,086	97.8

図 33 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 961 億 464 万円に対し、歳出決算額は 934 億 8,037 万円で、執行率は 97.3%である。

### 決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 18 億 2,150 万円、保険給付費 849 億 2,200 万円、地域支援事業費 40 億 5,990 万円及び基金積立金 19 億 5,150 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、43 億 8,404 万円 (4.9%) 増加している。これは主に、要介護者数の増に伴いサービス利用が増加したこと等による保険給付費 21 億 4,442 万円、基金積立金 14 億 1,903 万円及び諸支出金 5 億 292 万円が増加したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 26 億 2,427 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。



## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	82,000	125,708	43,708	119,394	6,314	5.3
繰 入 金	3,472	3,181	△ 290	4,132	△ 950	△ 23.0
繰 越 金	37,101	62,749	25,648	69,997	△ 7,247	△ 10.4
諸 収 入	41,427	59,776	18,349	41,924	17,852	42.6
〇 市 債	—	—	—	3,340	△ 3,340	皆減
歳 出	82,000	30,415	51,584	56,644	△ 26,228	△ 46.3
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	82,000	30,415	51,584	56,644	△ 26,228	△ 46.3
歳入歳出差引額	0	95,293	—	62,749	32,543	51.9

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額8,200万円に対し、歳入決算額は1億2,570万円で、4,370万円(53.3%)の収入超過となっている。これは主に、繰越金2,564万円及び諸収入1,834万円が増加したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金318万円、繰越金6,274万円、諸収入5,977万円である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、631万円(5.3%)増加している。これは主に、繰越金724万円が減少し、また、市債334万円が皆減したものの、諸収入1,785万円が増加したことによるものである。

#### 収入未済額

収入未済額は、2,325万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると59万円減少している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第43表」のとおりである。

第43表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	72,508	58,809	0	13,699	81.1	55,583	41,046	0	14,536	73.8	7.3
違約金	10,518	967	0	9,550	9.2	10,418	877	229	9,311	8.4	0.8
合計	83,027	59,776	0	23,250	72.0	66,001	41,924	229	23,847	63.5	8.5

収納率は、調定額に対して72.0%であり、収入未済額2,325万円（貸付金元利収入1,369万円及び違約金955万円）が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第44表」のとおりである。

第44表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	0	28,454	50.0
平成25年度	0	29,162	52.7
平成26年度	0	28,141	55.2
平成27年度	0	29,198	52.9
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和2年度	229	23,847	63.5
令和3年度	0	23,250	72.0

図34 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



(注) 平成26年度までの数値は、さいたま市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計である。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 8,200 万円に対し、歳出決算額は 3,041 万円で、執行率は 37.1%である。

歳出決算額は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,622 万円（46.3%）減少している。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 5,158 万円が不用額である。

# 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	545,505	494,138	△ 51,366	363,853	130,284	35.8
使 用 料 及 び 手 数 料	137,502	124,454	△ 13,047	125,360	△ 905	△ 0.7
繰 入 金	208,220	191,414	△ 16,805	235,305	△ 43,891	△ 18.7
諸 収 入	207	93	△ 113	218	△ 125	△ 57.3
市 債	109,200	87,800	△ 21,400	—	87,800	皆増
繰 越 金	90,376	90,376	0	2,970	87,406	*****
歳 出	545,505	469,997	75,507	273,477	196,519	71.9
食 肉 市 場 費	293,277	239,007	54,269	82,807	156,200	188.6
と 畜 場 費	252,107	230,989	21,117	190,670	40,319	21.1
予 備 費	121	0	121	0	0	—
歳入歳出差引額	0	24,141	—	90,376	△ 66,235	△ 73.3

## 1 歳 入

### 予算比較

歳入予算現額 5 億 4,550 万円に対し、歳入決算額は 4 億 9,413 万円で、5,136 万円 (9.4%) の収入不足となっている。これは主に、市債 2,140 万円、繰入金 1,680 万円及び使用料及び手数料 1,304 万円が減少したことによるものである。

### 決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 2,445 万円、繰入金 1 億 9,141 万円及び市債 8,780 万円及び繰越金 9,037 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 3,028 万円 (35.8%) 増加している。これは主に、繰入金 4,389 万円が減少したものの、市債 8,780 万円が皆増したこと及び繰越金 8,740 万円が増加したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 5 億 4,550 万円に対し、歳出決算額は 4 億 6,999 万円で、執行率は 86.2%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、食肉市場費 2 億 3,900 万円及びと畜場費 2 億 3,098 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 9,651 万円 (71.9%) 増加している。これは、食肉市場費 1 億 5,620 万円及びと畜場費 4,031 万円が増加したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 7,550 万円から翌年度繰越額 2,414 万円を差し引いた 5,136 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

#### ◆市場施設管理運営事業

2,414 万円

(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備計画策定支援業務において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

## 用地先行取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	46,000	45,758	△ 241	45,936	△ 178	△ 0.4
繰 入 金	45,998	45,758	△ 239	45,936	△ 178	△ 0.4
繰 越 金	1	0	△ 1	0	0	—
諸 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
歳 出	46,000	45,758	241	45,936	△ 178	△ 0.4
公 債 費	46,000	45,758	241	45,936	△ 178	△ 0.4
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 4,600 万円に対し、歳入決算額は 4,575 万円で、24 万円 (0.5%) の収入不足となっている。

歳入決算額は、全て繰入金である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、17 万円 (0.4%) 減少している。

### 2 歳 出

#### 予算比較

歳出予算現額 4,600 万円に対し、歳出決算額は 4,575 万円で、執行率は 99.5% である。

歳出決算額は、全て公債費である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、17 万円 (0.4%) 減少している。

# 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	931,500	852,690	△ 78,809	1,052,135	△ 199,445	△ 19.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1	113	112	150	△ 37	△ 24.9
国 庫 支 出 金	18,000	12,596	△ 5,404	55,175	△ 42,579	△ 77.2
財 産 収 入	1	1,383	1,382	424	958	225.6
繰 入 金	780,218	736,319	△ 43,898	863,306	△ 126,986	△ 14.7
繰 越 金	31,578	31,577	△ 1	37,477	△ 5,900	△ 15.7
諸 収 入	2	0	△ 1	0	0	50.0
市 債	101,700	70,700	△ 31,000	95,600	△ 24,900	△ 26.0
歳 出	931,500	839,778	91,721	1,020,558	△ 180,780	△ 17.7
事 業 費	417,842	326,353	91,488	450,175	△ 123,821	△ 27.5
公 債 費	513,426	513,425	0	570,383	△ 56,958	△ 10.0
予 備 費	232	0	232	0	0	—
歳入歳出差引額	0	12,912	—	31,577	△ 18,665	△ 59.1

## 1 歳 入

### 予算比較

歳入予算現額9億3,150万円に対し、歳入決算額は8億5,269万円で、7,880万円(8.5%)の収入不足となっている。これは主に、繰入金4,389万円及び市債3,100万円が減少したことによるものである。

### 決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金1,259万円、繰入金7億3,631万円、繰越金3,157万円及び市債7,070万円である。

なお、収入未済額として540万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越によるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1億9,944万円(19.0%)減少している。これは主に、繰入金1億2,698万円、国庫支出金4,257万円及び市債2,490万円が減少したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 9 億 3,150 万円に対し、歳出決算額は 8 億 3,977 万円で、執行率は 90.2%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 2,635 万円及び公債費 5 億 1,342 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 8,078 万円 (17.7%) 減少している。これは、建物等移転補償件数の減等による事業費 1 億 2,382 万円及び公債費 5,695 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 9,172 万円から翌年度繰越額 2,431 万円を差し引いた 6,740 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

- ◆大宮駅西口第四土地区画整理事業 2,431 万円  
建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。



## 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,347,822	1,220,586	△ 127,236	1,220,550	35	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	181	311	130	270	41	15.2
国 庫 支 出 金	236,520	182,745	△ 53,775	148,955	33,790	22.7
財 産 収 入	400	4,626	4,226	14,109	△ 9,483	△ 67.2
事 業 収 入	8,001	9,320	1,319	7,990	1,329	16.6
繰 入 金	829,078	815,227	△ 13,850	885,988	△ 70,760	△ 8.0
繰 越 金	33,441	33,440	△ 1	8,026	25,414	316.7
諸 収 入	1	15	14	10	4	40.2
市 債	240,200	174,900	△ 65,300	155,200	19,700	12.7
歳 出	1,347,822	1,176,577	171,245	1,187,110	△ 10,532	△ 0.9
事 業 費	789,275	618,634	170,640	559,974	58,660	10.5
公 債 費	557,944	557,942	1	627,135	△ 69,193	△ 11.0
予 備 費	603	0	603	0	0	—
歳入歳出差引額	0	44,009	—	33,440	10,568	31.6

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 13 億 4,782 万円に対し、歳入決算額は 12 億 2,058 万円で、1 億 2,723 万円 (9.4%) の収入不足となっている。これは主に、市債 6,530 万円、国庫支出金 5,377 万円及び繰入金 1,385 万円が減少したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 8,274 万円、繰入金 8 億 1,522 万円及び市債 1 億 7,490 万円である。

なお、収入未済額として 5,377 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 万円増加している。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 13 億 4,782 万円に対し、歳出決算額は 11 億 7,657 万円で、執行率は 87.3%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 6 億 1,863 万円及び公債費 5 億 5,794 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,053 万円 (0.9%) 減少している。これは、事業費 5,866 万円が増加したものの、公債費 6,919 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 7,124 万円から翌年度繰越額 1 億 5,938 万円を差し引いた 1,186 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

#### ◆東浦和第二土地区画整理事業

1 億 5,938 万円

道路整備工事及び物件移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,044,717	885,944	△ 158,772	1,118,631	△ 232,686	△ 20.8
分 担 金 及 び 負 担 金	931	0	△ 931	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	360	658	298	444	213	48.1
国 庫 支 出 金	95,000	61,000	△ 34,000	65,550	△ 4,550	△ 6.9
財 産 収 入	260	1,325	1,065	2,333	△ 1,008	△ 43.2
繰 入 金	705,040	659,041	△ 45,998	841,531	△ 182,489	△ 21.7
繰 越 金	87,316	87,315	△ 1	178,465	△ 91,150	△ 51.1
諸 収 入	10	5	△ 4	7	△ 2	△ 27.4
市 債	155,800	76,600	△ 79,200	30,300	46,300	152.8
歳 出	1,044,717	844,721	199,995	1,031,316	△ 186,594	△ 18.1
事 業 費	634,497	434,548	199,948	460,571	△ 26,023	△ 5.7
公 債 費	410,174	410,173	0	570,745	△ 160,571	△ 28.1
予 備 費	46	0	46	0	0	—
歳入歳出差引額	0	41,223	—	87,315	△ 46,092	△ 52.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 10 億 4,471 万円に対し、歳入決算額は 8 億 8,594 万円で、1 億 5,877 万円 (15.2%) の収入不足となっている。これは主に、市債 7,920 万円、繰入金 4,599 万円及び国庫支出金 3,400 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 6 億 5,904 万円である。

なお、収入未済額として 3,400 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 3,268 万円 (20.8%) 減少している。これは主に、市債 4,630 万円が増加したものの、繰入金 1 億 8,248 万円及び繰越金 9,115 万円が減少したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 10 億 4,471 万円に対し、歳出決算額は 8 億 4,472 万円で、執行率は 80.9%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 3,454 万円及び公債費 4 億 1,017 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 8,659 万円 (18.1%) 減少している。これは、公債費 1 億 6,057 万円及び事業費 2,602 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 9,999 万円から翌年度繰越額 1 億 2,982 万円を差し引いた 7,017 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

◆浦和東部第一特定土地区画整理事業 1 億 2,982 万円

電線共同溝整備工事において、地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

## 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	535,653	373,387	△ 162,266	858,260	△ 484,872	△ 56.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6	147	141	113	33	29.9
国 庫 支 出 金	86,200	10,450	△ 75,750	213,525	△ 203,075	△ 95.1
財 産 収 入	1	960	959	1,258	△ 298	△ 23.7
繰 入 金	317,681	303,065	△ 14,615	382,893	△ 79,827	△ 20.8
繰 越 金	45,364	45,363	△ 1	66,170	△ 20,806	△ 31.4
諸 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
市 債	86,400	13,400	△ 73,000	194,300	△ 180,900	△ 93.1
歳 出	535,653	349,088	186,565	812,896	△ 463,808	△ 57.1
事 業 費	388,328	202,316	186,012	671,321	△ 469,004	△ 69.9
公 債 費	146,773	146,771	1	141,575	5,195	3.7
予 備 費	552	0	552	0	0	—
歳入歳出差引額	0	24,299	—	45,363	△ 21,064	△ 46.4

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 5 億 3,565 万円に対し、歳入決算額は 3 億 7,338 万円で、1 億 6,226 万円 (30.3%) の収入不足となっている。これは主に、国庫支出金 7,575 万円、市債 7,300 万円及び繰入金 1,461 万円が減少したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1,045 万円、繰入金 3 億 306 万円、繰越金 4,536 万円及び市債 1,340 万円である。

なお、収入未済額として 7,575 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越し及び事故繰越しによるものである。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 8,487 万円 (56.5%) 減少している。これは主に、補助対象の工事件数の減等による国庫支出金 2 億 307 万円、市債 1 億 8,090 万円、繰入金 7,982 万円及び繰越金 2,080 万円が減少したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 5 億 3,565 万円に対し、歳出決算額は 3 億 4,908 万円で、執行率は 65.2%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 231 万円及び公債費 1 億 4,677 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、4 億 6,380 万円 (57.1%) 減少している。これは、公債費 519 万円が増加しているものの、建物等移転補償件数の減等による事業費 4 億 6,900 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 8,656 万円から翌年度繰越額 1 億 7,304 万円を差し引いた 1,351 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

- ◆南与野駅西口土地区画整理事業 4,140 万円  
道路築造工事において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

#### 【事故繰越し繰越額】

- ◆南与野駅西口土地区画整理事業 1 億 3,164 万円  
建物等移転補償において、地権者の移転に不測の日数を要したこと等による。

# 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	911,452	682,908	△ 228,544	847,450	△ 164,541	△ 19.4
分 担 金 及 び 負 担 金	555	0	△ 555	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	5	142	137	156	△ 14	△ 9.4
国 庫 支 出 金	205,140	146,390	△ 58,750	166,129	△ 19,739	△ 11.9
財 産 収 入	1	3,541	3,540	1,217	2,324	190.9
事 業 収 入	5,407	5,407	0	9,519	△ 4,111	△ 43.2
繰 入 金	283,944	233,626	△ 50,317	313,265	△ 79,639	△ 25.4
繰 越 金	91,299	91,298	△ 1	132,857	△ 41,558	△ 31.3
諸 収 入	1	3	2	5	△ 2	△ 37.5
市 債	325,100	202,500	△ 122,600	224,300	△ 21,800	△ 9.7
歳 出	911,452	650,880	260,572	756,151	△ 105,271	△ 13.9
事 業 費	803,701	543,637	260,064	670,308	△ 126,671	△ 18.9
公 債 費	107,243	107,242	0	85,842	21,400	24.9
予 備 費	508	0	508	0	0	—
歳入歳出差引額	0	32,028	—	91,298	△ 59,270	△ 64.9

## 1 歳 入

### 予算比較

歳入予算現額 9 億 1,145 万円に対し、歳入決算額は 6 億 8,290 万円で、2 億 2,854 万円 (25.1%) の収入不足となっている。これは主に、市債 1 億 2,260 万円、国庫支出金 5,875 万円及び繰入金 5,031 万円が減少したことによるものである。

### 決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 4,639 万円、繰入金 2 億 3,362 万円、繰越金 9,129 万円及び市債 2 億 250 万円である。

なお、収入未済額として 5,875 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 6,454 万円 (19.4%) 減少している。これは主に、繰入金 7,963 万円、繰越金 4,155 万円、市債 2,180 万円及び国庫支出金 1,973 万円が減少したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 9 億 1,145 万円に対し、歳出決算額は 6 億 5,088 万円で、執行率は 71.4%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 5 億 4,363 万円及び公債費 1 億 724 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 527 万円 (13.9%) 減少している。これは、公債費 2,140 万円が増加したものの、建物等移転補償件数の減等による事業費 1 億 2,667 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 2 億 6,057 万円から翌年度繰越額 2 億 737 万円を差し引いた 5,319 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

#### ◆指扇土地区画整理事業

2 億 737 万円

補正予算成立後の建物等移転補償であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。



## 江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	242,528	227,390	△ 15,137	170,418	56,972	33.4
使用料 及び手数料	225	159	△ 65	185	△ 25	△ 13.9
財 産 収 入	69	690	621	147	542	368.6
事 業 収 入	1	1,150	1,149	7,715	△ 6,565	△ 85.1
繰 入 金	158,703	141,858	△ 16,844	160,861	△ 19,003	△ 11.8
繰 越 金	83,529	83,528	△ 1	1,502	82,026	*****
諸 収 入	1	4	3	6	△ 1	△ 29.3
歳 出	242,528	132,240	110,287	86,890	45,350	52.2
事 業 費	236,419	126,712	109,706	80,317	46,395	57.8
公 債 費	5,529	5,528	0	6,573	△ 1,045	△ 15.9
予 備 費	580	0	580	0	0	—
歳入歳出差引額	0	95,150	—	83,528	11,622	13.9

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 2 億 4,252 万円に対し、歳入決算額は 2 億 2,739 万円で、1,513 万円 (6.2%) の収入不足となっている。これは主に、事業収入 114 万円が増加したものの、繰入金 1,684 万円が減少したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 4,185 万円及び繰越金 8,352 万円である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,697 万円 (33.4%) 増加している。これは主に、繰入金 1,900 万円及び事業収入 656 万円が減少しているものの、繰越金 8,202 万円が増加したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 2 億 4,252 万円に対し、歳出決算額は 1 億 3,224 万円で、執行率は 54.5%である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 2,671 万円及び公債費 552 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,535 万円 (52.2%) 増加している。これは、公債費 104 万円が減少したものの、事業費 4,639 万円が増加したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 1,028 万円から翌年度繰越額 9,515 万円を差し引いた 1,513 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

#### ◆江川土地区画整理事業

9,515 万円

調整池排水機場築造工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	170,000	132,953	△ 37,046	93,569	39,384	42.1
使 用 料 及 び 手 数 料	10	4	△ 5	7	△ 3	△ 40.0
繰 入 金	139,988	132,948	△ 7,039	93,561	39,386	42.1
繰 越 金	1	0	△ 1	0	0	—
諸 収 入	1	0	△0	0	0	皆増
市 債	30,000	0	△ 30,000	—	0	—
歳 出	170,000	83,147	86,852	93,569	△ 10,421	△ 11.1
事 業 費	142,766	56,240	86,525	69,687	△ 13,446	△ 19.3
公 債 費	26,907	26,906	0	23,881	3,024	12.7
予 備 費	327	0	327	0	0	—
歳入歳出差引額	0	49,806	—	0	49,806	皆増

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 7,000 万円に対し、歳入決算額は 1 億 3,295 万円で、3,704 万円 (21.8%) の収入不足となっている。これは主に、市債 3,000 万円及び繰入金 703 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 3,294 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,938 万円 (42.1%) 増加している。これは主に、繰入金 3,938 万円が増加したことによるものである。

## 2 歳 出

### 予算比較

歳出予算現額 1 億 7,000 万円に対し、歳出決算額は 8,314 万円で、執行率は 48.9% である。

### 決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 5,624 万円及び公債費 2,690 万円である。

### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,042 万円（11.1%）減少している。これは、公債費 302 万円が増加したものの、事業費 1,344 万円が減少したことによるものである。

### 不用額

予算現額と決算額の差額 8,685 万円から翌年度繰越額 7,980 万円を差し引いた 704 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

### 繰越額

#### 【繰越明許費繰越額】

- ◆大門下野田特定土地区画整理事業 7,980 万円  
整地工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

## 公債管理特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	91,039,584	90,996,915	△ 42,668	91,256,931	△ 260,015	△ 0.3
財産収入	1,230	175	△ 1,054	292	△ 117	△ 40.2
繰入金	82,565,954	82,524,340	△ 41,613	82,445,538	78,802	0.1
市 債	8,472,400	8,472,400	0	8,811,100	△ 338,700	△ 3.8
歳 出	91,039,584	90,996,915	42,668	91,256,931	△ 260,015	△ 0.3
公 債 費	91,039,584	90,996,915	42,668	91,256,931	△ 260,015	△ 0.3
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

### 1 歳 入

#### 予算比較

歳入予算現額 910 億 3,958 万円に対し、歳入決算額は 909 億 9,691 万円で、4,266 万円の収入不足となっている。これは、繰入金 4,161 万円及び財産収入 105 万円が減少したことによるものである。

#### 決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 825 億 2,434 万円及び市債 84 億 7,240 万円である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 6,001 万円 (0.3%) 減少している。これは主に、償還開始となった元金の増等による繰入金 7,880 万円が増加したものの、借換えを要する借入銘柄の減による市債 3 億 3,870 万円が減少したことによるものである。

### 2 歳 出

#### 予算比較

歳出予算現額 910 億 3,958 万円に対し、歳出決算額は 909 億 9,691 万円である。執行率は 100.0%である。

歳出決算額は、全て公債費である。

#### 前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 6,001 万円 (0.3%) 減少している。

#### 不用額

予算現額と決算額の差額 4,266 万円が不用額である。

# 財産に関する調書

#### 4 財産に関する調書

令和3年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第45表」のとおりである。

第45表 財産の増減高及び現在高表

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	10,950,811	5,983	10,956,794	0.1	
	行政財産	10,280,388	△ 27,531	10,252,857	△ 0.3	
	普通財産	670,422	33,515	703,937	5.0	
	建 物 (延㎡)	2,700,601	16,389	2,716,991	0.6	
	行政財産	2,599,023	15,229	2,614,252	0.6	
	普通財産	101,577	1,160	102,738	1.1	
	山 林	面 積 (㎡)	258,333	0	258,333	0.0
		立 木 (㎥)	7,274	0	7,274	0.0
	物 権 (㎡)	268,225	0	268,225	0.0	
	無体財産権 (件)	14	1	15	7.1	
	有価証券 (千円)	9,684,100	0	9,684,100	0.0	
	出資による権利 (千円)	1,790,407	43,000	1,833,407	2.4	
	物 品 (点)	4,670	65	4,735	1.4	
	債 権 (千円)	3,215,349	△ 214,081	3,001,268	△ 6.7	
基 金 (千円)	61,825,851	1,167,483	62,993,334	1.9		

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨ててある。  
 2 物権は地上権である。  
 3 無体財産権は、著作権、商標権である。  
 4 物品は、取得価格100万円以上の備品である。

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が1,095万6,794㎡、建物が271万6,991㎡で、前年度と比べると土地については5,983㎡増加し、建物については1万6,389㎡増加している。これは主に、土地については、東清掃事務所の用途廃止等による行政

財産 2 万 7,531 m<sup>2</sup>が減少したものの、(仮称)高木スポーツ広場の用途廃止等による普通財産 3 万 3,515 m<sup>2</sup>が増加したことによるものである。また、建物については、市民会館おおみや (R a i B o C H a l l ) の取得等による行政財産 1 万 5,229 m<sup>2</sup>及び旧大宮区役所立体駐車場の用途廃止等による普通財産 1,160 m<sup>2</sup>が増加したことによるものである。

② 山林

山林 (分収林) の現在高は、面積 25 万 8,333 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 7,274 m<sup>3</sup>で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26 万 8,225 m<sup>2</sup>で、当年度中の面積の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 12 件、著作権が 3 件で、前年度と比べると商標権が 1 件増加している。これは、まるまるひがしにほんを登録したことによるものである。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 96 億 8,410 万円で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、18 億 3,340 万円で、前年度と比べると 4,300 万円増加している。これは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金が増加したことによるものである。

(2) 物品

物品 (取得価格が 1 点 100 万円以上の備品) の現在高は 4,735 点で、前年度と比べると 65 点増加している。これは主に、電気機器類 48 点、試験及び測定機器類 9 点及び学校用教具類 7 点が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の現在額は 30 億 126 万円で、前年度と比べると 2 億 1,408 万円減少している。これは主に、与野都市開発株式会社経営安定化貸付金 1 億円、岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 3,342 万円及び入学準備金・奨学金貸付金 3,082 万円が減少したことによるものである。



#### (4) 基金

令和3年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第46表」のとおりである。

第46表 基金の増減高及び現在高表

(単位：千円、%)

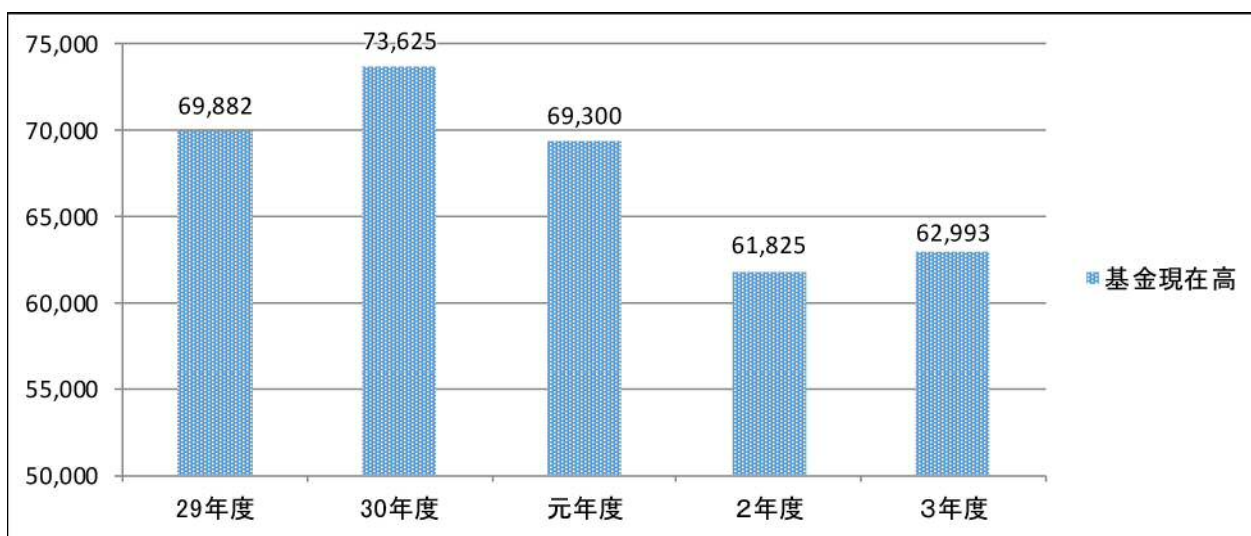
区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	増減率	備考
合併振興基金	4,000,000	48	4,000,048	0.0	取崩 △78,378
財政調整基金	22,748,781	△251,036	22,497,745	△1.1	債権 7,790,182
減債基金	14,430,788	△341,697	14,089,091	△2.4	債権 4,200,000
学校災害救済基金	64,237	△1,249	62,988	△1.9	
教育振興基金	36,350	1	36,351	0.0	
ふれあい福祉基金	116,526	△5,477	111,049	△4.7	債権 715 取崩 △8,794
国民健康保険財政調整基金	1,284,338	△336,580	947,758	△26.2	
介護保険保険給付費等準備基金	3,425,602	1,025,085	4,450,687	29.9	
一般廃棄物処理施設整備基金	12,040	△2,166	9,874	△18.0	
リサイクル基金	119,683	15,254	134,937	12.7	取崩 △38,577
都市開発基金	3,655,261	340	3,655,601	0.0	
高速鉄道東京7号線整備基金	30,080	1,161	31,241	3.9	債権 1,762
墓地基金	102,716	7,640	110,356	7.4	
庁舎整備基金	5,977,423	500,613	6,478,036	8.4	
市民活動及び協働の推進基金	6,141	1,749	7,890	28.5	取崩 △2,566
公共施設マネジメント基金	4,669,783	500,063	5,169,846	10.7	債権 4,500,000 取崩 △534,770
文化芸術都市創造基金	307,537	△7,333	300,204	△2.4	取崩 △15,131
スポーツ振興基金	47,969	△2,855	45,114	△6.0	債権 3,085 取崩 △4,440
森林環境整備基金	116,922	63,915	180,837	54.7	
災害救助基金	673,674	7	673,681	0.0	
合 計	61,825,851	1,167,483	62,993,334	1.9	

(注) 年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

基金の現在高は 629 億 9,333 万円で、前年度と比べると 11 億 6,748 万円増加している。これは主に、減債基金 3 億 4,169 万円、国民健康保険財政調整基金 3 億 3,658 万円及び財政調整基金 2 億 5,103 万円が減少したものの、介護保険保険給付費等準備基金 10 億 2,508 万円、庁舎整備基金 5 億 61 万円及び公共施設マネジメント基金 5 億 6 万円が増加したことによるものである。

図 35 基金現在高の推移

(単位：百万円)



む す び

## 5 むすび

令和3年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

### (1) 決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆309億3,118万円に対し、決算額は、歳入が9,743億3,539万円、歳出が9,576億2,659万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.5%、歳出は92.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で537億7,565万円（5.2%）、歳出で540億2,867万円（5.3%）それぞれ減少している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が73億2,775万円、特別会計が26億2,080万円で、合計99億4,856万円の黒字となっている。

（注）「形式収支」は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいう。

### (2) 一般会計の決算について

#### ① 歳入決算

歳入決算額は6,538億6,458万円で、予算現額に対する割合は92.7%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、地方交付税及び市債等が増加したものの、国庫支出金等の減少により625億1,377万円（8.7%）減少している。

#### ア 市税

当年度の決算額は2,737億8,694万円で、前年度と比較すると8億9,895万円（0.3%）減少している。これは、税制改正に伴う市たばこ税の税率の引上げによる市たばこ税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による固定資産税及びふるさと納税控除額の増加による個人市民税等が減少したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は0.3ポイント上昇し99.4%、滞納繰越分は8.6ポイント上昇し40.6%、市税合計は0.3ポイント上昇し98.3%となっている。収納率の上昇の主な理由は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を適用した未納分が猶予期間終了に伴い徴収されたことによるものである。

市税については、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が想定される場所であるが、市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものである。

これまでも、市税事務所の滞納段階別の体制による早期の滞納解消やスマートフォン決済アプリによるキャッシュレス決済を実施してきたところであるが、DXを活用したWEBサイトからの口座振替申込受付サービスの導入など、更なる納税者の利便性向上の施策を推進し、市税の安定的な確保に取り組まれない。

## イ 市債

当年度の市債発行額は556億640万円で、前年度と比較すると66億5,149万円増加している。償還額は528億5,624万円で、前年度と比較すると1億9,740万円増加している。また、年度末現在高は4,651億7,293万円で、前年度と比較すると27億5,016万円増加し、臨時財政対策債については、年度末現在高が1,898億1,799万円で、前年度と比較すると36億2,467万円増加している。

当年度発行額のうち主なものは、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債189億4,390万円、土木債148億8,690万円、総務債101億6,760万円及び教育債57億1,090万円である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するため、地方財政法の特例として発行されている臨時的かつ特例的な地方債であり、元利償還金が基準財政需要額に算入されるものである。しかし、臨時財政対策債の当年度の新規発行額は189億4,390万円で前年と比較すると106億2,821万円増加し、残高は高い水準で推移しており、将来の世代に負担を先送りしていることにほかならない。本来、地方財源不足額の解消は、地方交付税の法定率引き上げ等により対応すべきであることから、引き続き国に対して臨時財政対策債の抜本的な見直しを要望していただきたい。

## ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は5億3,307万円で、前年度と比較すると5,899万円(12.4%)増加している。主な不納欠損額を款別で見ると、市税が最も多く3億2,713万円(構成比61.4%)、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億7,432万円(同32.7%)となっている。

また、さいたま市債権管理条例第10条に基づき不納欠損処分された非強制徴収債権は、生活保護費返還金などで計700人1,660万円(うち、一般会計分は16人297万円)であった。

不納欠損額が前年度より増加した主な要因としては、市税において徹底した財産調査の結果、コロナ禍により徴収金を徴収することができないことが明らかとなった債権について、納税義務を消滅させたためであった。

債権管理において、収入未済となった事案のうち、回収見込みのない債権を管理することは、効率的、合理的な債権管理に支障をきたすことから、不納欠損処分もやむを得ないと思われるが、諸収入の生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、1億円を超える不納欠損額が生じており、引き続き適正な債権管理を行うとともに、生活保護制度の適正な運営により債権発生予防にも取り組むべきである。

## エ 収入未済額

当年度の収入未済額は119億8,930万円で、前年度と比較すると1億9,794万円(1.7%)増加している。主な収入未済額を款別で見ると、事業の繰越しによ

る国庫支出金が最も多く 49 億 8,347 万円（構成比 41.6%）、次いで市税が 45 億 702 万円（同 37.6%）となっている。増減額を前年度と比較すると、市税は 10 億 1,764 万円（18.4%）減少しているものの、国庫支出金が 12 億 5,560 万円（33.7%）増加している。

市税の収入未済額が減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響が解消したことであるが、徹底した財産調査等による差押えや公売の実施など個別の状況に合わせた滞納整理を行うとともに、SNS による納付の呼びかけ、多様な納付方法の導入に取り組んだことも収納率の向上に一定の成果をもたらしたと認められる。

本市では「さいたま市債権回収対策基本計画」を策定し、対象債権の積極的な回収と収納率向上を目標とした市民負担の公平性及び安定確保に向けた取組を推進している。市税事務所や各債権所管課は、市債権を適切に管理し、相互の連携による効率的・効果的な債権回収を行い収入未済額の縮減に努められたい。

また、住宅使用料については、現年度分の収納率は 99.5%となっているが、過年度分の収納率は低い水準にとどまっている。減免制度の活用や長期滞納者に対する法的措置の強化など、適正な債権管理に努められたい。

## ② 歳出決算

歳出決算額は 6,401 億 15 万円で、予算現額に対する割合は 90.7%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、民生費、衛生費等で増加しているものの、商工費、公債費等が減少しており、歳出全体で 638 億 791 万円（9.1%）減少している。これは主に、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により実施した特別定額給付金給付費の皆減によるものである。

本市が保有する公共施設の多くは、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて整備されたものが多く、今後老朽化による大規模改修や建替えが必要となり、多額の費用が必要になることが予想される。

今後においても新型コロナウイルス感染症の影響が想定される場所であるが、健全な財政運営の確立のために歳入の確保と同様、歳出の見直しも行い、地域経済の下支えとなる事業者支援を進めたい。また、ポストコロナを見据えた魅力あるまちづくりに取り組まれない。

## ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 371 億 4,247 万円であり、前年度と比較すると 92 億 3,044 万円（33.1%）増加している。主な繰越額を款別で見ると、土木費が最も多く 178 億 2,837 万円、次いで民生費が 109 億 3,344 万円、教育費が 44 億 9,835 万円となっている。繰越事由の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響や関係機関との協議等に不測の日数を要したこと等により、年度内に事業が完了できなかったことによるものであった。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、事業の実施に当たっては、事前の調査や協議を十分に行うとともに、関係者等との円滑な調整

や進行管理を徹底し、引き続き計画的かつ効率的な事務の執行に努められたい。

## イ 不用額

当年度の不用額は283億5,313万円であり、前年度と比較すると31億9,325万円(10.1%)減少しており、また、予算現額に対する割合は4.0%となっている。主な不用額を款別で見ると、衛生費が最も多く99億7,292万円、次いで民生費が83億4,835万円、土木費が29億5,994万円、教育費が26億3,434万円となっている。

不用額については、各局・区が経費の節減に努めたことや事業契約の差額などの理由により生じたものである。今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容を精査したうえで必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

## (3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入が3,204億7,081万円、歳出が3,175億2,644万円であり、形式収支では29億4,437万円の黒字となり、実質収支でも26億2,080万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の4会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外9会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると7,724万円(7.9%)減少し8億9,564万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると5億4,837万円(9.3%)減少し53億7,117万円となっている。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の全てにおいて、収納率が上昇し、収入未済額の減少がみられた。これは、クレジットカードやスマートフォン決済による多様な納付方法の導入に加え、債権回収対策基本計画に基づいた滞納整理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症による納付困難な世帯に対する減免を実施したこと等によるものである。

収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると1.9ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率も前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

国民健康保険事業の財政運営は、被保険者の高齢化の進展等による医療費の増加等を受け、大変厳しい状況にある。限られた財源を有効に活用し、国民皆保険制度の維持を図るためには、医療費適正化の取組が重要であり、診療報酬明細書の内容点検、ジェネリック医薬品の普及促進や生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療への取組など更なる医療費の抑制に努められたい。

## (4) まとめ

令和3年度は、新たな総合振興計画の計画初年度として、「上質な生活都市」、

「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像を目指し重点戦略事業や分野別事業等を着実に進めている。同時に、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、本市の新時代へ前進するため、①新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策、②さいたま市誕生20周年を契機に新たな未来を拓く取組、③新しい時代に対応した行政運営とDXの推進を3つの柱とした予算編成がなされ、様々な施策が展開されたことにより、当年度の決算規模は昨年度に次ぐ高い水準となったが、実質収支においては昨年度に引き続き黒字を維持している。

本市は昨年、誕生から20年を迎え、同年7月には総人口が133万人を超える大都市として成長・発展し、日本経済新聞社が発表した「全国市区・SDGs先進度調査」において全国815市区中1位となったことは、高く評価できる。

しかしながら、本市の人口は2030年頃をピークに減少することが予想され、少子高齢化の進行等を要因とした社会保障費の増加、公共施設の老朽化や自然災害に加え、今般の新型コロナウイルス感染症など、複雑化・多様化した課題を抱えている。

こうした中、持続可能な行財政運営を行っていくため、臨時財政対策債の見直しや国と地方の税財源配分の見直し等について国に強く要望し、財源不足の解消を図るとともに、保有資産の有効活用などによる歳入の確保や、市債権の適正な管理による未収金の効率的かつ効果的な圧縮などにより、必要な財源の確保に努められたい。

また、各事務事業等において、市ホームページや各種SNS等により様々な情報発信が行われているが、真に必要とする情報が市民等へ適切に届いていたか、事業の目的が達成されたかどうか等の効果検証を行い、各事務事業の実施にあたり単に既存の実施方法を踏襲することなく、費用対効果を高める工夫が必要である。

将来の世代に過度な負担を残さず、新時代にふさわしい都市へと前進させるためには、職員一人ひとりが、中長期的な視点をもって本市の厳しい財政状況をしっかりと認識し、それぞれの力を最大限に活かすことができる組織体制や職場環境の整備を図ること、また各部局において保有する情報や経験を共有するとともに、部局横断した協力体制の構築を強化するなど、緊密な連携を図ることが必要である。事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた経営資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。



# 資 料

## 第1表 財政指標の推移

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	(3年平均)	0.980	0.977	0.978	0.978
	(単年度)	0.980	0.978	0.981	0.973
経常収支比率		97.3%	98.9%	98.7%	97.5%
	(注)	99.9%	101.7%	102.2%	102.2%
実質収支比率		2.5%	0.6%	0.5%	1.3%
公債費負担比率		15.9%	15.8%	15.4%	15.3%
実質公債費比率		5.8%	5.3%	5.1%	5.1%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75%程度に収まるのが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

A : 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く。)

B : 地方債の元利償還金に準ずるもの (「準元利償還金」)

C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E : 標準的な規模の収入の額 (「標準財政規模」)

6 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

\* 普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料 : 地方財政状況調査

## 第2表 性質別歳出の推移

(単位：千円、%)

	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
人件費	126,284,400	17.9	124,642,267	22.8	123,020,973	22.9	121,318,326	23.1
(うち職員給)	93,470,608	13.3	92,695,798	16.9	90,781,184	16.9	88,981,325	17.0
扶助費	136,362,453	19.4	131,405,883	24.0	125,268,141	23.3	122,087,659	23.3
公債費	56,338,585	8.0	54,539,104	10.0	52,262,790	9.7	51,315,917	9.8
物件費	70,691,122	10.0	72,095,413	13.2	69,288,728	12.9	67,188,512	12.8
維持補修費	5,013,567	0.7	5,166,897	0.9	6,259,855	1.2	6,194,995	1.2
補助費等	166,563,838	23.6	26,550,921	4.9	21,902,885	4.1	21,653,960	4.1
繰出金	33,315,922	4.7	32,183,272	5.9	31,728,424	5.9	31,491,031	6.0
投資及び出資金	130,468	0.0	200,022	0.0	186,526	0.0	125,481	0.0
貸付金	37,419,122	5.3	24,209,002	4.4	21,189,727	3.9	21,151,792	4.0
積立金	4,076,940	0.6	3,122,463	0.6	5,332,325	1.0	3,212,220	0.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	68,599,419	9.7	73,161,531	13.3	81,713,124	15.1	78,913,628	15.1
(うち補助)	25,764,656	3.7	19,450,917	3.6	33,014,002	6.1	16,553,801	3.2
(うち単独)	41,583,989	5.9	52,804,755	9.5	48,138,356	8.9	61,966,267	11.8
災害復旧・失業対策事業費	524,728	0.1	153,529	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	705,320,564	100.0	547,430,304	100.0	538,153,498	100.0	524,653,521	100.0

(注) 普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

## 第3表 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
翌年度以降支出予定額	191,451,171	184,059,150	189,088,746	123,349,139
債務負担行為限度額	339,301,019	318,556,515	334,514,257	241,054,950
物件の購入等	165,026,601	161,270,633	159,481,373	92,115,742
債務保証・損失補償	721,919	702,706	696,776	697,659
その他	173,552,499	156,583,176	174,336,108	148,241,549
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

## 第4表 市債の状況

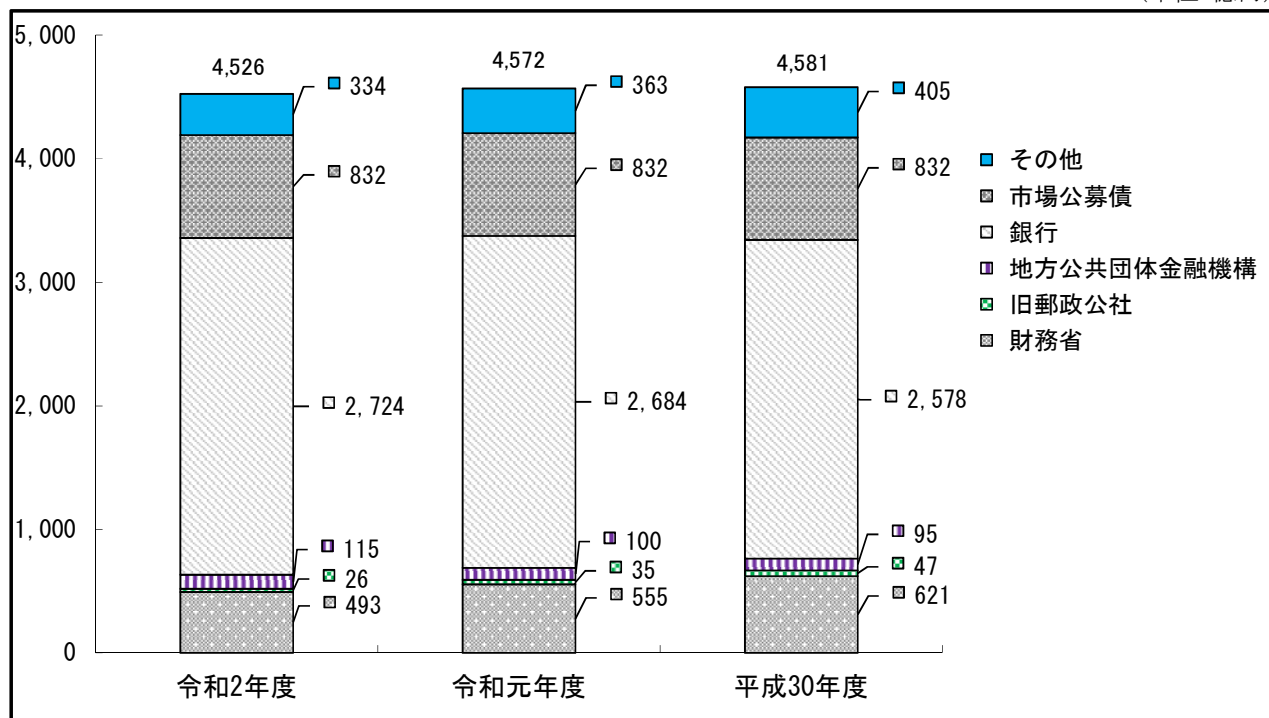
(単位:千円、%)

借入先	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財務省	49,323,776	△ 6,273,583	△ 11.3	55,597,359	△ 6,597,809	△ 10.6	62,195,168	△ 7,010,535	△ 10.1
旧郵政公社	2,622,315	△ 974,544	△ 27.1	3,596,859	△ 1,155,363	△ 24.3	4,752,222	△ 1,398,767	△ 22.7
地方公共団体金融機構	11,595,631	1,511,465	15.0	10,084,166	485,741	5.1	9,598,425	△ 79,438	△ 0.8
銀行	272,458,011	4,040,658	1.5	268,417,353	10,550,679	4.1	257,866,674	14,378,254	5.9
市場公募債	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0
その他	33,428,567	△ 2,929,547	△ 8.1	36,358,114	△ 4,151,561	△ 10.2	40,509,675	4,726,636	13.2
計	452,628,300	△ 4,625,551	△ 1.0	457,253,851	△ 868,313	△ 0.2	458,122,164	10,616,150	2.4

資料：地方財政状況調査（普通会計）

### 市債現在高の年次変化

(単位:億円)



第5表 歳入歳出

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	継続費通次 繰越額 a
一般会計	653,864,584,461	640,100,152,770	13,764,431,691	269,378,334
特別会計	320,470,814,904	317,526,441,624	2,944,373,280	0
国民健康保険事業	103,577,516,164	103,217,880,483	359,635,681	0
後期高齢者医療事業	25,257,062,977	25,208,666,557	48,396,420	0
介護保険事業	95,597,852,840	93,480,374,280	2,117,478,560	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,708,669	30,415,260	95,293,409	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	494,138,225	469,997,225	24,141,000	0
用地先行取得事業	45,758,391	45,758,391	0	0
大宮駅西口都市改造事業	852,690,377	839,778,377	12,912,000	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,220,586,613	1,176,577,404	44,009,209	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	885,944,870	844,721,870	41,223,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	373,387,889	349,088,345	24,299,544	0
指扇土地区画整理事業	682,908,645	650,880,188	32,028,457	0
江川土地区画整理事業	227,390,473	132,240,473	95,150,000	0
大門下野田特定土地区画整理事業	132,953,340	83,147,340	49,806,000	0
公債管理	90,996,915,431	90,996,915,431	0	0
合計	974,335,399,365	957,626,594,394	16,708,804,971	269,378,334

# 決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			令和3年度 実質収支額 E = C - D	令和2年度 実質収支額 F	単年度収支 E - F
繰越明許費 繰越額 b	事故繰越し 繰越額 c	計 D = a + b + c			
6,146,077,439	21,219,100	6,436,674,873	7,327,756,818	7,790,182,009	△ 462,425,191
316,779,210	6,790,000	323,569,210	2,620,804,070	3,522,590,846	△ 901,786,776
0	0	0	359,635,681	1,464,922,612	△ 1,105,286,931
0	0	0	48,396,420	43,456,120	4,940,300
0	0	0	2,117,478,560	1,951,462,189	166,016,371
0	0	0	95,293,409	62,749,925	32,543,484
24,141,000	0	24,141,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,912,000	0	12,912,000	0	0	0
44,009,209	0	44,009,209	0	0	0
41,223,000	0	41,223,000	0	0	0
17,509,544	6,790,000	24,299,544	0	0	0
32,028,457	0	32,028,457	0	0	0
95,150,000	0	95,150,000	0	0	0
49,806,000	0	49,806,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
6,462,856,649	28,009,100	6,760,244,083	9,948,560,888	11,312,772,855	△ 1,364,211,967

第6表 会計別

会計区分	収入済額	
	令和3年度	令和2年度
一般会計(款別)	653,864,584,461	716,378,360,090
市税	273,786,943,128	274,685,901,070
地方譲与税	2,979,680,012	2,901,407,011
利子割交付金	159,174,000	191,361,000
配当割交付金	1,569,173,000	1,014,268,000
株式等譲渡所得割交付金	1,865,915,000	1,216,158,000
分離課税所得割交付金	335,543,000	325,846,000
法人事業税交付金	3,074,026,000	1,849,039,000
地方消費税交付金	29,230,742,000	26,617,881,000
ゴルフ場利用税交付金	64,726,598	57,144,666
自動車取得税交付金	126,255	0
環境性能割交付金	554,363,695	572,461,265
軽油引取税交付金	6,551,692,867	6,503,660,946
地方特例交付金	3,217,806,000	2,122,513,000
地方交付税	15,557,415,000	6,605,372,000
交通安全対策特別交付金	324,295,000	330,286,000
分担金及び負担金	3,128,083,622	2,691,664,109
使用料及び手数料	7,028,503,851	6,880,332,299
国庫支出金	160,382,542,233	249,912,950,736
県支出金	28,843,561,375	28,139,386,884
財産収入	1,223,640,866	1,265,804,121
寄附金	323,640,074	289,555,998
繰入金	725,161,260	2,082,123,134
繰越金	12,470,290,340	5,983,099,130
諸収入	44,861,132,285	45,185,235,721
市債	55,606,407,000	48,954,909,000
(市税以外の収入計)	380,077,641,333	441,692,459,020
特別会計	320,470,814,904	311,732,689,317
国民健康保険事業	103,577,516,164	99,089,938,506
後期高齢者医療事業	25,257,062,977	24,447,827,701
介護保険事業	95,597,852,840	91,047,790,359
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,708,669	119,394,070
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	494,138,225	363,853,921
用地先行取得事業	45,758,391	45,936,612
大宮駅西口都市改造事業	852,690,377	1,052,135,591
東浦和第二土地区画整理事業	1,220,586,613	1,220,550,984
浦和東部第一特定土地区画整理事業	885,944,870	1,118,631,859
南与野駅西口土地区画整理事業	373,387,889	858,260,886
指扇土地区画整理事業	682,908,645	847,450,219
江川土地区画整理事業	227,390,473	170,418,457
大門下野田特定土地区画整理事業	132,953,340	93,569,098
公債管理	90,996,915,431	91,256,931,054
合計	974,335,399,365	1,028,111,049,407

(注) 指数は令和2年度を100とした数値である。  
収入済額には還付未済額を含む。

# 歳入年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)		対調定比 (%)	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
91	100	92.7	93.8	98.1	98.3
100	100	100.8	101.5	98.3	98.0
103	100	103.6	104.6	100.0	100.0
83	100	87.5	107.5	100.0	100.0
155	100	151.3	112.6	100.0	100.0
153	100	111.9	104.7	100.0	100.0
103	100	108.9	107.2	100.0	100.0
166	100	109.1	107.0	100.0	100.0
110	100	102.9	95.4	100.0	100.0
113	100	111.6	96.9	100.0	100.0
—	—	12,625.5	0.0	100.0	—
97	100	98.5	108.6	100.0	100.0
101	100	102.3	98.9	100.0	100.0
152	100	100.0	100.0	100.0	100.0
236	100	104.4	102.4	100.0	100.0
98	100	101.3	115.5	100.0	100.0
116	100	91.6	98.0	96.4	94.9
102	100	96.0	96.0	98.6	98.5
64	100	88.2	97.4	97.0	98.5
103	100	95.4	94.5	100.0	100.0
97	100	90.7	95.5	100.0	100.0
112	100	130.6	123.2	100.0	100.0
35	100	7.0	18.8	100.0	100.0
208	100	100.0	100.0	100.0	100.0
99	100	99.3	79.4	94.7	94.8
114	100	70.4	70.1	100.0	100.0
86	100	87.6	89.7	98.0	98.6
103	100	98.5	98.9	98.1	97.9
105	100	97.3	99.0	95.1	94.4
103	100	97.5	97.0	99.5	99.5
105	100	99.5	99.2	99.5	99.4
105	100	153.3	131.2	84.4	83.2
136	100	90.6	86.8	100.0	100.0
100	100	99.5	99.9	100.0	100.0
81	100	91.5	89.4	99.4	100.0
100	100	90.6	93.1	95.8	97.7
79	100	84.8	84.9	96.3	95.9
44	100	69.7	82.8	83.1	91.8
81	100	74.9	87.4	92.1	96.0
133	100	93.8	94.4	100.0	100.0
142	100	78.2	91.3	100.0	100.0
100	100	100.0	99.9	100.0	100.0
95	100	94.5	95.3	98.1	98.2



第7表 会計別

会計区分	支出済額	
	令和3年度	令和2年度
一般会計(款別)	640,100,152,770	703,908,069,750
議会費	1,575,748,267	1,548,858,714
総務費	64,076,374,347	50,520,805,636
民生費	240,254,224,499	211,349,161,252
衛生費	64,116,031,022	41,039,290,188
労働費	173,805,192	258,563,034
農林水産業費	1,872,637,909	1,732,746,971
商工費	37,888,377,707	172,386,845,010
土木費	64,602,168,673	64,389,181,497
消防費	17,944,265,198	16,509,444,048
教育費	93,098,354,073	89,431,802,065
災害復旧費	0	0
公債費	54,498,165,883	54,741,371,335
予備費	0	0
特別会計	317,526,441,624	307,747,199,018
国民健康保険事業	103,217,880,483	97,625,015,894
後期高齢者医療事業	25,208,666,557	24,404,371,581
介護保険事業	93,480,374,280	89,096,328,170
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	30,415,260	56,644,145
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	469,997,225	273,477,921
用地先行取得事業	45,758,391	45,936,612
大宮駅西口都市改造成業	839,778,377	1,020,558,591
東浦和第二土地地区画整理事業	1,176,577,404	1,187,110,184
浦和東部第一特定土地地区画整理事業	844,721,870	1,031,316,859
南与野駅西口土地地区画整理事業	349,088,345	812,896,941
指扇土地地区画整理事業	650,880,188	756,151,511
江川土地地区画整理事業	132,240,473	86,890,457
大門下野田特定土地地区画整理事業	83,147,340	93,569,098
公債管理	90,996,915,431	91,256,931,054
合計	957,626,594,394	1,011,655,268,768

(注) 指数は令和2年度を100とした数値である。

# 歳出年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
91	100	90.7	92.2
102	100	95.9	96.5
127	100	96.3	96.8
114	100	92.6	96.9
156	100	86.4	92.6
67	100	90.9	91.4
108	100	87.7	85.3
22	100	89.1	91.8
100	100	75.7	76.3
109	100	97.4	90.7
104	100	92.9	89.8
—	—	0.0	0.0
100	100	99.9	99.9
—	—	0.0	0.0
103	100	97.6	97.7
106	100	97.0	97.5
103	100	97.3	96.8
105	100	97.3	97.1
54	100	37.1	62.2
172	100	86.2	65.3
100	100	99.5	99.9
82	100	90.2	86.7
99	100	87.3	90.5
82	100	80.9	78.2
43	100	65.2	78.4
86	100	71.4	78.0
152	100	54.5	48.1
89	100	48.9	91.3
100	100	100.0	99.9
95	100	92.9	93.8

第8表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円)

区 分		収入済額		対前年度指数		増減額 C = A - B
		令和3年度 A	令和2年度 B	3年度	2年度	
自主財源	市 税	273,786,943,128	274,685,901,070	100	100	△ 898,957,942
	分担金及び負担金	3,128,083,622	2,691,664,109	116	100	436,419,513
	使用料及び手数料	7,028,503,851	6,880,332,299	102	100	148,171,552
	財産収入	1,223,640,866	1,265,804,121	97	100	△ 42,163,255
	寄附金	323,640,074	289,555,998	112	100	34,084,076
	繰入金	725,161,260	2,082,123,134	35	100	△ 1,356,961,874
	繰越金	12,470,290,340	5,983,099,130	208	100	6,487,191,210
	諸収入	44,861,132,285	45,185,235,721	99	100	△ 324,103,436
計	343,547,395,426	339,063,715,582	101	100	4,483,679,844	
依存財源	地方譲与税	2,979,680,012	2,901,407,011	103	100	78,273,001
	利子割交付金	159,174,000	191,361,000	83	100	△ 32,187,000
	配当割交付金	1,569,173,000	1,014,268,000	155	100	554,905,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,865,915,000	1,216,158,000	153	100	649,757,000
	分離課税所得割交付金	335,543,000	325,846,000	103	100	9,697,000
	法人事業税交付金	3,074,026,000	1,849,039,000	166	100	1,224,987,000
	地方消費税交付金	29,230,742,000	26,617,881,000	110	100	2,612,861,000
	ゴルフ場利用税交付金	64,726,598	57,144,666	113	100	7,581,932
	自動車取得税交付金	126,255	0	—	—	126,255
	環境性能割交付金	554,363,695	572,461,265	97	100	△ 18,097,570
	軽油引取税交付金	6,551,692,867	6,503,660,946	101	100	48,031,921
	地方特例交付金	3,217,806,000	2,122,513,000	152	100	1,095,293,000
	地方交付税	15,557,415,000	6,605,372,000	236	100	8,952,043,000
	交通安全対策特別交付金	324,295,000	330,286,000	98	100	△ 5,991,000
	国庫支出金	160,382,542,233	249,912,950,736	64	100	△ 89,530,408,503
	県支出金	28,843,561,375	28,139,386,884	103	100	704,174,491
市債	55,606,407,000	48,954,909,000	114	100	6,651,498,000	
計	310,317,189,035	377,314,644,508	82	100	△ 66,997,455,473	
合 計	653,864,584,461	716,378,360,090	91	100	△ 62,513,775,629	

(注) 指数は令和2年度を100とした数値である。  
収入済額には還付未済額を含む。

第9表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円)

区 分 (節別)	支出済額		増減額 C = A - B	増減率 C/B (%)
	令和3年度 A	令和2年度 B		
1 報 酬	5,223,836,977	5,454,476,409	△ 230,639,432	△ 4.2
2 給 料	54,060,570,761	53,392,477,712	668,093,049	1.3
3 職 員 手 当 等	50,214,499,269	49,106,024,871	1,108,474,398	2.3
4 共 済 費	20,037,548,397	20,000,948,015	36,600,382	0.2
5 災 害 補 償 費	17,244,017	22,175,772	△ 4,931,755	△ 22.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	629,867	944,800	△ 314,933	△ 33.3
7 報 償 費	930,425,030	687,805,092	242,619,938	35.3
8 旅 費	336,845,494	230,502,579	106,342,915	46.1
9 交 際 費	746,844	652,732	94,112	14.4
10 需 用 費	12,283,196,832	12,944,451,055	△ 661,254,223	△ 5.1
11 役 務 費	3,155,109,972	2,746,045,582	409,064,390	14.9
12 委 託 料	106,080,834,731	85,451,019,857	20,629,814,874	24.1
13 使用料及び賃借料	8,375,704,330	7,598,053,891	777,650,439	10.2
14 工 事 請 負 費	32,281,835,497	28,564,887,474	3,716,948,023	13.0
15 原 材 料 費	42,029,358	42,947,064	△ 917,706	△ 2.1
16 公 有 財 産 購 入 費	13,227,043,098	9,585,110,291	3,641,932,807	38.0
17 備 品 購 入 費	2,117,131,476	1,767,834,230	349,297,246	19.8
18 負担金、補助及び交付金	72,085,756,140	182,123,358,731	△ 110,037,602,591	△ 60.4
19 扶 助 費	113,256,774,058	107,690,178,494	5,566,595,564	5.2
20 貸 付 金	35,975,857,261	37,364,939,495	△ 1,389,082,234	△ 3.7
21 補償、補填及び賠償金	3,373,693,787	2,977,779,453	395,914,334	13.3
22 償還金、利子及び割引料	3,642,846,411	2,581,715,680	1,061,130,731	41.1
23 投 資 及 び 出 資 金	43,000,000	22,000,000	21,000,000	95.5
24 積 立 金	13,454,817,158	4,076,646,507	9,378,170,651	230.0
25 寄 附 金	0	0	0	—
26 公 課 費	13,067,900	12,610,010	457,890	3.6
27 繰 出 金	89,869,108,105	89,462,483,954	406,624,151	0.5
合 計	640,100,152,770	703,908,069,750	△ 63,807,916,980	△ 9.1

第10表 一般会計不納欠損額

款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
項					
目					
1	市税	270,029,118,242	265,255,468,416	60,509,591	327,132,756
1	1 市民税	157,124,347,029	153,510,607,531	46,179,076	259,528,913
	1 個人	138,279,280,537	134,763,695,804	30,165,076	253,092,890
	2 法人	18,845,066,492	18,746,911,727	16,014,000	6,436,023
	2 固定資産税	87,506,280,127	86,641,193,284	11,197,785	48,125,616
	1 固定資産税	87,506,280,127	86,641,193,284	11,197,785	48,125,616
	3 軽自動車税	1,577,623,345	1,501,460,553	319,300	8,358,961
	2 種別割	1,577,623,345	1,501,460,553	319,300	8,358,961
	7 事業所税	4,858,368,834	4,847,199,034	510,500	0
	1 事業所税	4,858,368,834	4,847,199,034	510,500	0
	8 都市計画税	18,962,498,907	18,755,008,014	2,302,930	11,119,266
	1 都市計画税	18,962,498,907	18,755,008,014	2,302,930	11,119,266
1 6	分担金及び負担金	3,195,001,536	3,077,053,845	0	22,101,730
	1 負担金	3,195,001,536	3,077,053,845	0	22,101,730
	2 民生費負担金	3,099,505,842	2,989,010,789	0	14,649,092
	4 土木費負担金	95,495,694	88,043,056	0	7,452,638
1 7	使用料及び手数料	6,537,399,588	6,440,565,814	0	9,517,684
	1 使用料	4,389,684,889	4,304,269,644	0	7,612,804
	1 総務使用料	256,351,055	256,222,255	0	0
	2 民生使用料	1,181,618,435	1,137,534,795	0	6,974,860
	3 衛生使用料	453,474,943	447,914,213	0	571,180
	7 土木使用料	2,077,296,830	2,041,654,755	0	66,764
	9 教育使用料	420,943,626	420,943,626	0	0
	2 手数料	2,147,714,699	2,136,296,170	0	1,904,880
	3 衛生手数料	2,147,714,699	2,136,296,170	0	1,904,880
1 8	国庫支出金	47,763,406,116	42,779,926,162	0	0
	2 国庫補助金	47,763,406,116	42,779,926,162	0	0
	3 民生費国庫補助金	34,451,372,042	33,826,542,922	0	0
	5 土木費国庫補助金	10,635,044,687	6,978,439,853	0	0
	7 教育費国庫補助金	2,676,989,387	1,974,943,387	0	0
1 9	県支出金	4,792,752	4,792,752	0	0
	3 委託金	4,792,752	4,792,752	0	0
	3 衛生費委託金	4,792,752	4,792,752	0	0
2 4	諸収入	6,642,028,505	4,152,067,793	0	174,326,719
	3 貸付金元利収入	237,597,551	218,566,500	0	544,786
	2 民生費貸付金元利収入	158,759,619	150,588,000	0	544,786
	6 教育費貸付金元利収入	78,837,932	67,978,500	0	0
	6 雑入	6,404,430,954	3,933,501,293	0	173,781,933
	3 過年度収入	438,536,941	301,975,346	0	3,345,675
	4 雑入	5,949,470,334	3,615,586,219	0	170,431,908
	5 違約金及び延納利息	2,531,792	2,497,841	0	4,350
	6 弁償金	13,891,887	13,441,887	0	0
	一般会計合計	334,171,746,739	321,709,874,782	60,509,591	533,078,889

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。  
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和 2 年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和 2 年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
4,507,026,661	98.2	270,339,750	121.0	5,524,675,440	81.6
3,400,389,661	97.7	219,504,629	118.2	3,853,317,795	88.2
3,292,656,919	97.5	212,901,907	118.9	3,435,021,103	95.9
107,732,742	99.5	6,602,722	97.5	418,296,692	25.8
828,159,012	99.0	36,603,626	131.5	1,245,996,520	66.5
828,159,012	99.0	36,603,626	131.5	1,245,996,520	66.5
68,123,131	95.2	5,672,710	147.4	69,238,077	98.4
68,123,131	95.2	5,672,710	147.4	69,238,077	98.4
11,680,300	99.8	0	—	86,305,634	13.5
11,680,300	99.8	0	—	86,305,634	13.5
198,674,557	98.9	8,558,785	129.9	269,817,414	73.6
198,674,557	98.9	8,558,785	129.9	269,817,414	73.6
95,845,961	96.3	18,707,288	118.1	125,157,528	76.6
95,845,961	96.3	18,707,288	118.1	125,157,528	76.6
95,845,961	96.4	18,707,288	78.3	117,704,890	81.4
0	92.2	0	皆増	7,452,638	皆減
87,316,090	98.5	10,078,504	94.4	97,971,136	89.1
77,802,441	98.1	7,851,590	97.0	87,529,437	88.9
128,800	99.9	808,258	皆減	128,800	100.0
37,108,780	96.3	5,443,870	128.1	47,181,930	78.7
4,989,550	98.8	536,410	106.5	4,754,310	104.9
35,575,311	98.3	1,063,052	6.3	35,441,806	100.4
0	100.0	0	—	22,591	皆減
9,513,649	99.5	2,226,914	85.5	10,441,699	91.1
9,513,649	99.5	2,226,914	85.5	10,441,699	91.1
4,983,479,954	89.6	0	—	3,727,870,021	133.7
4,983,479,954	89.6	0	—	3,727,870,021	133.7
624,829,120	98.2	0	—	0	皆増
3,656,604,834	65.6	0	—	2,578,793,021	141.8
702,046,000	73.8	0	—	1,149,077,000	61.1
0	100.0	0	—	419,770	皆減
0	100.0	0	—	419,770	皆減
0	100.0	0	—	419,770	皆減
2,315,633,993	62.5	174,960,826	99.6	2,315,263,889	100.0
18,486,265	92.0	2,620,000	20.8	20,848,851	88.7
7,626,833	94.9	725,000	75.1	8,759,619	87.1
10,859,432	86.2	1,895,000	皆減	12,089,232	89.8
2,297,147,728	61.4	172,340,826	100.8	2,294,415,038	100.1
133,215,920	68.9	0	皆増	131,711,279	101.1
2,163,452,207	60.8	172,340,826	98.9	2,162,049,409	100.1
29,601	98.7	0	皆増	4,350	680.5
450,000	96.8	0	—	650,000	69.2
11,989,302,659	96.3	474,086,368	112.4	11,791,357,784	101.7

第11表 特別会計不納欠損額

事業名					
款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
項					
目					
国民健康保険事業		29,611,237,864	24,301,819,516	72,731,200	741,237,215
1	国民健康保険税	29,335,921,976	24,151,109,649	72,731,200	736,898,547
	1	国民健康保険税	29,335,921,976	24,151,109,649	736,898,547
	1	一般被保険者国民健康保険税	29,319,971,181	24,147,915,373	735,811,873
	2	退職被保険者等国民健康保険税	15,950,795	3,194,276	1,086,674
7	諸収入	275,315,888	150,709,867	0	4,338,668
	1	延滞金、加算金及び過料	0	0	0
	3	一般被保険者加算金	0	0	0
	3	雑入	275,315,888	150,709,867	4,338,668
	2	一般被保険者第三者納付金	78,408,629	77,592,633	0
	4	一般被保険者返納金	187,260,957	72,358,629	4,299,125
	5	退職被保険者等返納金	9,646,302	758,605	39,543
後期高齢者医療事業		5,849,747,617	5,711,671,903	9,150,480	22,989,419
1	後期高齢者医療保険料	5,849,747,617	5,711,671,903	9,150,480	22,989,419
	1	後期高齢者医療保険料	5,849,747,617	5,711,671,903	22,989,419
	2	普通徴収保険料	5,849,747,617	5,711,671,903	22,989,419
介護保険事業		22,155,659,966	21,669,152,976	0	131,415,400
1	保険料	22,154,206,585	21,667,704,290	0	131,415,400
	1	介護保険料	22,154,206,585	21,667,704,290	131,415,400
	1	第1号被保険者保険料	22,154,206,585	21,667,704,290	131,415,400
8	諸収入	1,453,381	1,448,686	0	0
	3	雑入	1,453,381	1,448,686	0
	3	返納金	1,453,381	1,448,686	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		82,105,508	58,855,090	0	0
3	諸収入	82,105,508	58,855,090	0	0
	1	貸付金元利収入	71,587,007	57,887,371	0
	1	母子福祉資金貸付金元利収入	69,626,303	56,198,975	0
	2	寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,960,704	1,688,396	0
	2	違約金	10,518,501	967,719	0
	1	母子福祉資金貸付金違約金	10,321,877	787,632	0
	2	寡婦福祉資金貸付金違約金	196,624	180,087	0
大宮駅西口都市改造事業		18,000,000	12,596,000	0	0
2	国庫支出金	18,000,000	12,596,000	0	0
	1	国庫補助金	18,000,000	12,596,000	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	18,000,000	12,596,000	0
東浦和第二土地区画整理事業		236,520,000	182,745,000	0	0
2	国庫支出金	236,520,000	182,745,000	0	0
	1	国庫補助金	236,520,000	182,745,000	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	236,520,000	182,745,000	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業		95,000,000	61,000,000	0	0
3	国庫支出金	95,000,000	61,000,000	0	0
	1	国庫補助金	95,000,000	61,000,000	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	95,000,000	61,000,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業		86,200,000	10,450,000	0	0
2	国庫支出金	86,200,000	10,450,000	0	0
	1	国庫補助金	86,200,000	10,450,000	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	86,200,000	10,450,000	0
指扇土地区画整理事業		205,140,000	146,390,000	0	0
3	国庫支出金	205,140,000	146,390,000	0	0
	1	国庫補助金	205,140,000	146,390,000	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	205,140,000	146,390,000	0
特別会計合計		58,339,610,955	52,154,680,485	81,881,680	895,642,034

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。  
収入済額には還付未済額を含む。

# ・ 収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和 2 年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和 2 年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
4,640,912,333	82.1	795,453,206	93.2	5,206,919,847	89.1
4,520,644,980	82.3	792,430,127	93.0	5,083,758,303	88.9
4,520,644,980	82.3	792,430,127	93.0	5,083,758,303	88.9
4,508,975,135	82.4	789,754,879	93.2	5,069,130,527	88.9
11,669,845	20.0	2,675,248	40.6	14,627,776	79.8
120,267,353	54.7	3,023,079	143.5	123,161,544	97.7
0	—	2,486	皆減	0	—
0	—	2,486	皆減	0	—
120,267,353	54.7	3,020,593	143.6	123,161,544	97.7
815,996	99.0	0	—	623,000	131.0
110,603,203	38.6	2,776,531	154.8	113,650,847	97.3
8,848,154	7.9	244,062	16.2	8,887,697	99.6
124,236,775	97.6	23,012,037	99.9	134,413,077	92.4
124,236,775	97.6	23,012,037	99.9	134,413,077	92.4
124,236,775	97.6	23,012,037	99.9	134,413,077	92.4
124,236,775	97.6	23,012,037	99.9	134,413,077	92.4
355,091,590	97.8	154,190,500	85.2	365,854,285	97.1
355,086,895	97.8	154,190,500	85.2	365,854,285	97.1
355,086,895	97.8	154,190,500	85.2	365,854,285	97.1
355,086,895	97.8	154,190,500	85.2	365,854,285	97.1
4,695	99.7	0	—	0	皆増
4,695	99.7	0	—	0	皆増
4,695	99.7	0	—	0	皆増
23,250,418	71.7	229,324	皆減	23,847,814	97.5
23,250,418	71.7	229,324	皆減	23,847,814	97.5
13,699,636	80.9	0	—	14,536,336	94.2
13,427,328	80.7	0	—	14,278,474	94.0
272,308	86.1	0	—	257,862	105.6
9,550,782	9.2	229,324	皆減	9,311,478	102.6
9,534,245	7.6	229,324	皆減	9,116,717	104.6
16,537	91.6	0	—	194,761	8.5
5,404,000	70.0	0	—	0	皆増
5,404,000	70.0	0	—	0	皆増
5,404,000	70.0	0	—	0	皆増
5,404,000	70.0	0	—	0	皆増
53,775,000	77.3	0	—	28,675,000	187.5
53,775,000	77.3	0	—	28,675,000	187.5
53,775,000	77.3	0	—	28,675,000	187.5
53,775,000	77.3	0	—	28,675,000	187.5
34,000,000	64.2	0	—	48,000,000	70.8
34,000,000	64.2	0	—	48,000,000	70.8
34,000,000	64.2	0	—	48,000,000	70.8
34,000,000	64.2	0	—	48,000,000	70.8
75,750,000	12.1	0	—	76,200,000	99.4
75,750,000	12.1	0	—	76,200,000	99.4
75,750,000	12.1	0	—	76,200,000	99.4
75,750,000	12.1	0	—	76,200,000	99.4
58,750,000	71.4	0	—	35,640,000	164.8
58,750,000	71.4	0	—	35,640,000	164.8
58,750,000	71.4	0	—	35,640,000	164.8
58,750,000	71.4	0	—	35,640,000	164.8
5,371,170,116	89.4	972,885,067	92.1	5,919,550,023	90.7



第12表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

会計別等	月	令和3年4月	5月	6月	7月
前月末残額		—	7,787,688,782	△ 9,556,796,777	6,046,362,335
収入合計		94,252,002,299	35,572,981,617	106,789,397,880	65,495,063,849
一般会計		9,401,833,966	34,204,685,323	77,315,988,265	24,036,732,063
特別会計		5,639,998,675	19,731,935,350	13,272,856,697	18,078,730,753
国民健康保険事業		5,278,329,616	7,380,512,799	7,187,557,041	7,335,946,657
後期高齢者医療事業		9,041,270	1,253,449,293	61,059,746	2,012,191,359
介護保険事業		13,027,994	11,078,027,247	5,485,212,999	8,716,530,222
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		968,017	8,437,539	66,415,949	3,177,983
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		386,524	11,045,540	99,844,726	9,105,881
用地先行取得事業		0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業		21,532	12,300	31,581,200	967,354
東浦和第二土地区画整理事業		23,588	67,376	33,490,799	34,329
浦和東部第一特定土地区画整理事業		83,010	38,669	87,366,370	63,310
南与野駅西口土地区画整理事業		305,861	48,300	45,412,284	8,700
指扇土地区画整理事業		108,839	12,330	91,332,021	79,063
江川土地区画整理事業		11,210	283,657	83,540,440	625,595
大門下野田特定土地区画整理事業		600	300	1,230	300
公債管理		337,690,614	0	41,892	0
歳入歳出外現金		27,210,169,658	13,836,360,944	20,000,552,918	20,079,601,033
資金措置		52,000,000,000	△ 32,200,000,000	△ 3,800,000,000	3,300,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		52,000,000,000	△ 32,200,000,000	△ 3,800,000,000	3,300,000,000
支出合計		86,464,313,517	52,917,467,176	91,186,238,768	68,035,571,511
一般会計		53,943,215,356	22,988,258,127	49,647,211,999	30,066,667,505
特別会計		17,961,269,130	16,882,862,533	27,935,975,377	18,014,552,695
国民健康保険事業		9,868,307,089	6,976,084,711	5,769,159,754	8,349,391,729
後期高齢者医療事業		72,675,817	2,040,748,546	833,492,265	2,097,798,117
介護保険事業		324,883,911	7,688,153,603	7,460,387,025	7,460,452,992
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		2,658,015	4,105,602	24,171	6,754,439
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		41,162,024	9,791,659	23,597,698	15,504,529
用地先行取得事業		0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業		5,263,450	11,228,361	66,418,410	11,363,666
東浦和第二土地区画整理事業		24,307,924	20,342,397	88,615,469	57,462,512
浦和東部第一特定土地区画整理事業		3,472,049	5,264,629	113,900,952	2,487,544
南与野駅西口土地区画整理事業		7,513,393	7,799,764	14,775,277	6,917,165
指扇土地区画整理事業		2,173,804	110,407,967	47,603,877	1,998,532
江川土地区画整理事業		2,000,854	1,728,108	76,014,152	1,750,534
大門下野田特定土地区画整理事業		549,328	3,855,156	1,868,886	2,648,056
公債管理		7,606,301,472	3,352,030	13,440,117,441	22,880
歳入歳出外現金		14,539,829,031	13,046,346,516	13,603,051,392	19,954,351,311
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	—
資金措置		20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		20,000,000	0	0	0
収支差引額		7,787,688,782	△ 9,556,796,777	6,046,362,335	3,505,854,673

(単位：円)

会計別等	月	8月	9月	10月	11月
前月末残額		3,505,854,673	6,121,216,160	4,897,358,661	3,695,317,667
収入合計		73,596,937,253	85,394,423,565	89,762,509,044	67,359,855,806
一般会計		47,975,893,743	37,874,840,720	47,150,422,964	34,631,316,744
特別会計		17,967,948,918	27,931,697,970	12,455,882,130	21,231,813,892
国民健康保険事業		9,983,242,821	8,487,786,681	7,877,752,200	8,566,430,028
後期高齢者医療事業		816,181,261	1,851,873,896	565,840,399	1,864,023,316
介護保険事業		7,148,771,854	7,041,621,607	3,658,582,639	10,779,413,288
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		3,041,603	4,085,485	4,109,043	5,186,939
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		10,121,403	9,117,223	10,602,096	10,063,250
用地先行取得事業		0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業		4,200	31,310	11,400	198,642
東浦和第二土地区画整理事業		6,349,171	36,073	101,009	2,005,826
浦和東部第一特定土地区画整理事業		128,708	80,020	35,442	97,570
南与野駅西口土地区画整理事業		13,751	5,700	6,669	77,996
指扇土地区画整理事業		34,224	102,429	1,617,918	4,300,397
江川土地区画整理事業		16,509	21,260	12,485	16,320
大門下野田特定土地区画整理事業		0	300	0	320
公債管理		43,413	10,536,935,986	337,210,830	0
歳入歳出外現金		14,453,094,592	18,287,884,875	13,756,203,950	18,696,725,170
資金措置		△ 6,800,000,000	1,300,000,000	16,400,000,000	△ 7,200,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		△ 6,800,000,000	1,300,000,000	16,400,000,000	△ 7,200,000,000
支出合計		70,981,575,766	86,618,281,064	90,964,550,038	66,730,474,531
一般会計		31,621,870,002	37,114,547,133	46,889,908,622	33,451,021,096
特別会計		19,004,677,256	35,249,739,672	25,833,159,629	19,593,754,880
国民健康保険事業		9,563,072,789	8,777,915,437	9,016,939,003	9,203,672,356
後期高齢者医療事業		1,594,743,427	2,759,375,787	1,481,196,175	2,599,189,705
介護保険事業		7,602,347,232	7,580,219,043	7,545,751,697	7,652,434,595
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		588,558	756,327	6,072,677	37,113
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		128,867,945	13,856,387	21,928,739	15,190,699
用地先行取得事業		0	0	0	0
大宮駅西口都市改造事業		11,412,094	12,360,694	21,749,656	17,809,731
東浦和第二土地区画整理事業		32,678,223	59,479,951	26,941,963	32,031,472
浦和東部第一特定土地区画整理事業		2,217,880	14,481,472	37,269,607	40,824,411
南与野駅西口土地区画整理事業		6,315,457	22,296,784	8,148,602	10,453,074
指扇土地区画整理事業		60,096,601	56,125,865	56,479,020	9,513,877
江川土地区画整理事業		1,714,267	2,021,599	2,005,611	7,366,564
大門下野田特定土地区画整理事業		554,180	1,913,205	553,272	552,179
公債管理		68,603	15,948,937,121	7,608,123,607	4,679,104
歳入歳出外現金		20,355,028,508	14,253,994,259	18,241,481,787	13,685,698,555
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	—
資金措置		0	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		0	0	0	0
収支差引額		6,121,216,160	4,897,358,661	3,695,317,667	4,324,698,942

会計別等	月	12月	令和4年1月	2月	3月
前月末残額		4,324,698,942	5,978,177,868	5,588,324,151	7,566,779,416
収入合計		126,378,783,341	74,338,719,739	72,294,189,001	216,879,102,651
一般会計		67,991,573,382	45,279,235,196	32,099,234,956	153,816,762,904
特別会計		18,458,683,131	19,725,228,244	15,887,760,502	97,748,924,034
国民健康保険事業		8,873,711,581	8,263,384,660	8,292,758,268	12,828,419,371
後期高齢者医療事業		582,833,169	4,304,950,933	551,010,452	1,755,048,321
介護保険事業		4,442,843,966	7,133,818,357	7,028,362,203	7,439,804,888
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,283,286	11,052,194	3,885,914	3,727,490
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		11,426,591	10,929,488	10,608,776	10,419,176
用地先行取得事業		0	0	0	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業		9,600	2,340	13,576	12,735,269
東浦和第二土地区画整理事業		34,101	18,890	958,973	187,060,035
浦和東部第一特定土地区画整理事業		58,960	637,416	51,710	63,936,350
南与野駅西口土地区画整理事業		5,445	268,341	5,443	10,671,450
指扇土地区画整理事業		742,349	154,805	46,249	148,199,030
江川土地区画整理事業		845,543	10,640	11,578	85,677
大門下野田特定土地区画整理事業		540	180	0	1,250
公債管理		4,541,888,000	0	47,360	75,243,057,336
歳入歳出外現金		15,928,526,828	14,834,256,299	16,707,193,543	14,413,415,713
資金措置		24,000,000,000	△ 5,500,000,000	7,600,000,000	△ 49,100,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		24,000,000,000	△ 5,500,000,000	7,600,000,000	△ 49,100,000,000
支出合計		124,725,304,415	74,728,573,456	70,315,733,736	157,880,762,792
一般会計		59,149,744,274	39,681,745,897	36,562,445,762	103,787,874,548
特別会計		44,744,268,147	21,360,095,252	18,935,811,604	37,268,549,660
国民健康保険事業		9,795,131,304	9,054,660,974	9,599,723,327	6,858,575,412
後期高齢者医療事業		1,371,514,872	4,646,348,656	1,361,044,486	2,507,445,047
介護保険事業		9,618,323,229	7,475,035,594	7,828,909,335	7,435,082,577
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		12,940	6,011,058	1,224,830	256,145
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		42,235,724	30,549,226	19,330,317	25,070,734
用地先行取得事業		0	0	0	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業		53,178,067	42,884,262	17,727,245	545,040,100
東浦和第二土地区画整理事業		50,881,978	36,682,190	37,966,128	616,231,392
浦和東部第一特定土地区画整理事業		27,518,852	17,855,890	43,674,666	428,189,153
南与野駅西口土地区画整理事業		40,581,167	7,265,456	20,827,981	157,368,857
指扇土地区画整理事業		22,561,615	13,039,580	1,988,182	130,751,753
江川土地区画整理事業		4,759,785	11,683,741	2,204,413	10,715,742
大門下野田特定土地区画整理事業		10,562,168	18,057,835	1,122,544	29,867,360
公債管理		23,707,006,446	20,790	68,150	18,478,196,997
歳入歳出外現金		20,831,291,994	13,686,732,307	14,817,476,370	16,824,338,584
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	14,364,364,909
資金措置		0	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		0	0	0	0
収支差引額		5,978,177,868	5,588,324,151	7,566,779,416	66,565,119,275

(単位：円)

会計別等	月	4月	5月	合計
前月末残額		52,200,754,366	19,661,459,213	—
収入合計		30,129,190,336	44,296,228,507	1,182,539,384,888
一般会計		17,936,270,337	24,149,793,898	653,864,584,461
特別会計		12,192,919,999	20,146,434,609	320,470,814,904
国民健康保険事業		1,236,938,973	1,984,745,468	103,577,516,164
後期高齢者医療事業		9,494,439,775	135,119,787	25,257,062,977
介護保険事業		1,445,499,734	14,186,335,842	95,597,852,840
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,102,354	3,234,873	125,708,669
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		11,253,348	279,214,203	494,138,225
用地先行取得事業		0	0	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業		81,902	807,019,752	852,690,377
東浦和第二土地区画整理事業		279,381	990,127,062	1,220,586,613
浦和東部第一特定土地区画整理事業		128,237	733,239,098	885,944,870
南与野駅西口土地区画整理事業		92,097	316,465,852	373,387,889
指扇土地区画整理事業		52,918	436,126,073	682,908,645
江川土地区画整理事業		51,220	141,858,339	227,390,473
大門下野田特定土地区画整理事業		60	132,948,260	132,953,340
公債管理		0	0	90,996,915,431
歳入歳出外現金		0	0	208,203,985,523
資金措置		0	0	0
一時借入金		0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		0	0	0
支出合計		62,668,485,489	47,248,882,749	1,165,830,579,917
一般会計		53,222,374,659	41,973,267,790	640,100,152,770
特別会計		9,466,110,830	5,275,614,959	317,526,441,624
国民健康保険事業		329,574,955	55,671,643	103,217,880,483
後期高齢者医療事業		1,319,505,615	523,588,042	25,208,666,557
介護保険事業		7,309,516,429	498,877,018	93,480,374,280
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		1,913,385	0	30,415,260
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		85,743,299	△ 2,831,755	469,997,225
用地先行取得事業		0	0	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業		23,342,641	0	839,778,377
東浦和第二土地区画整理事業		93,019,288	△ 63,483	1,176,577,404
浦和東部第一特定土地区画整理事業		107,191,271	373,494	844,721,870
南与野駅西口土地区画整理事業		38,825,368	0	349,088,345
指扇土地区画整理事業		138,139,515	0	650,880,188
江川土地区画整理事業		8,275,103	0	132,240,473
大門下野田特定土地区画整理事業		11,043,171	0	83,147,340
公債管理		20,790	4,200,000,000	90,996,915,431
歳入歳出外現金		0	0	193,839,620,614
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	14,364,364,909
資金措置		△ 20,000,000	0	0
他会計への貸付金		0	0	0
小口払資金		△ 20,000,000	0	0
収支差引額		19,661,459,213	16,708,804,971	16,708,804,971

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額14,364,364,909円を含む。